

2026年度核融合科学研究所 一般共同研究公募要領

公募開始：2025年12月1日（月）

申請締切：2026年1月13日（火）15：00

承諾書又は誓約書提出締切：2026年1月30日（金）

核融合科学研究所

共同研究公募にあたって

核融合科学研究所（核融合研）は、大学共同利用機関として「核融合プラズマに関する学理及びその応用の研究」を推進することを目的に平成元年に創設されて以来、全国の大学・研究機関と共同利用・共同研究を実施して、世界最高水準の研究活動を展開しています。平成16年度からは大学共同利用機関法人自然科学研究機構の一員となり、核融合科学分野における中核的研究拠点として共同研究の強化を図っています。

核融合科学の学術的な位置づけや役割は、核融合エネルギー開発の進展と社会からの強い期待を背景に、大きな転換期を迎えています。そうした中で、世界をリードできる共同研究の在り方について、分野を超えた学際的な視点から検討するために、自然科学研究機構核融合科学研究所運営会議のもとに「今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ」を設置し（令和4年度）、改革に向けた提言を頂きました[1]。そこで示された基本方針に従い、コミュニティの意見を反映しつつ、新しい時代に向けた共同研究の仕組みづくりに取り組んでいます。とくに、コミュニティの幅広いニーズに応えるため、核融合研に置かれた研究装置や施設の共同利用に加え、所外の多彩な研究装置や施設を利用する共同研究をサポートできる制度も発展させていきます。様々な改革を進める中で、公募の枠組みにも新たな対応を図っています。所内の施設を用いる「一般共同研究」に加えて、令和7年度から所外の施設を用いる「所外施設利用共同研究」を実施しています。「所外施設利用共同研究」では、「基盤施設型共同研究」、「核融合開発共同研究」、「課題提案型共同研究」及び「研究コア提案型共同研究」の4つのカテゴリを設けています。令和8年度に向けては、「一般共同研究」、「核融合開発共同研究」、「課題提案型共同研究」及び「研究コア提案型共同研究」の共同研究を募集します。なお、「原型炉研究開発共同研究」は令和7年度で終了となります。

核融合研は、中核プロジェクトであった大型ヘリカル装置（LHD）計画を令和7年度をもって完了とし、令和8年度から「マイクロ集団現象」を中心テーマとしたポスト LHD 計画へと発展を図ります。これだけではなく核融合科学の幅広い研究展開を進めるため、先行して、令和5年度からユニット体制をとり、所内外のメンバーで構成される学際的な共同研究チーム「ユニット」を編成して、最先端かつ学際的な研究テーマに取り組んでいます[2]。ユニットの研究活動への参画も視野に入れつつ、色々なカテゴリでの共同研究に積極的に応募していただきますようお願いいたします。核融合研が有する大型装置や設備等を大学との共同利用・共同研究に供することで、新しい時代の先端が切り開かれ、また核融合科学のコミュニティが大きく広がることを期待しています。

令和7年12月

自然科学研究機構 核融合科学研究所

所 長 山田 弘司

[1] 今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループの提言：<https://www.nifs.ac.jp/about/org/wg-collaboration.html>

[2] ユニットテーマの一覧表：https://unit.nifs.ac.jp/research/archives/articles/unit_themes

共同研究公募の留意点（必ずお読みください）

1. 2023年度分から、申請書提出締切時間を17時から15時に変更しました。期限を過ぎますとシステムから提出できなくなりますので、ご注意ください。
2. 必須事項が記入されていないなど、申請書に不備がある場合は審査をせず不採択とする場合があります。
3. 申請書においては、来年度1年で行う具体的な研究計画、スケジュールを記述してください。継続課題の場合はこれまでの進捗状況を記述してください。昨年度と同様の記述だけのものは不採択になる場合がありますので、ご注意ください。
4. 応募カテゴリが適切ではない場合には採択されないことがあります。各カテゴリの応募要領を熟読の上、選択してください。
5. 採択課題の研究費・旅費は、申請時の額より減額される場合があります。また、実験装置等の状態や実験スケジュール等により、実験等が実施できない場合があります。
6. 核融合研では、研究所の実験装置等を学術実験プラットフォームと位置付け、多角的、効率的な活用方法の検討を行っています。プラットフォームの利用では、装置運転経費が定められています。各装置の運転経費については所内世話人に確認してください。プラットフォームの利用を希望する場合は、審査に基づいて装置運転経費を措置するため、希望利用時間数を申請書の所定の欄に記載してください。希望利用時間数を記載したものについては、研究費等の欄に改めて金額を記載する必要はありません。措置される装置運転経費は希望利用時間数に応じた経費額より減額される場合があります。
7. 若手研究者の積極的な応募を期待します。一般共同研究では若手研究者を支援するため、審査の際には同程度の評価の場合は研究費・旅費・計算時間を、採択において優遇するなど、若手研究者が主体的に行う研究活動を優先します。審査の際に参考にしますので、研究代表者が以下のいずれかの条件に当てはまる場合は、申告してください。ただし、この扱いを希望しない場合は申告不要です。
 - (1) 2026年4月1日現在で博士の学位取得後8年未満の者（2018年4月2日～応募時までに博士の学位を取得した者）
 - (2) 2026年4月1日現在で博士の学位取得後に取得した育児休業等（産前・産後の休暇、未就学児の養育（育児休業を含む））の期間を考慮（※）すると、博士の学位取得後8年未満となる者
（※）取得期間又は養育期間の和を年度単位に繰り上げて、博士取得後の年数から除く（例：6か月の育児休業を3回取得している場合、2年度分（1年6か月→2年度））
8. 2026年度公募から、研究代表者の要件が変わり、「国内外の大学及び公的機関に在職する研究者とし、所属機関が共同研究参加を承諾した者」とします。（承諾書（様式Y10-1）の提出が必要です。）となりました。-10-頁の「応募要件」をご確認ください。
9. 共同研究申請の参考用に、JR 多治見駅と共同研究に関係する主たる機関の所在都市との間の鉄道等の概算運賃（往復）を掲載しました。（-21-頁）割引料金、時期的なことによる運賃の変動がありますので、予めご了承ください。

目次

1. 一般共同研究課題について	- 4 -
1) 一般共同研究のカテゴリ	- 4 -
1. 核融合科学学際研究 (分類コード 3-2)	- 4 -
2. 核融合プラズマ研究 (分類コード 3-3)	- 4 -
3. 核融合工学研究 (分類コード 3-4)	- 4 -
4. プラズマシミュレータ共同研究 (分類コード 3-5)	- 4 -
5. 研究会 (分類コード 3-6)	- 5 -
2) ユニットから提案されたテーマ	- 5 -
2. 申請から採択	- 9 -
3. 公募申請	- 10 -
4. 実施上の注意点	- 13 -
5. 経費の取扱いについて	- 18 -
6. 成果報告	- 23 -
7. 核融合科学研究所一般共同研究重要日程	- 25 -
8. 別表「核融合科学研究所の実験・分析設備」「プラズマシミュレータシステム構成」	- 26 -
1 核融合科学研究所の実験・分析設備	- 26 -
2 プラズマシミュレータシステム構成	- 33 -

1. 一般共同研究課題について

一般共同研究では、核融合科学に関する共同研究提案を、以下の5つのカテゴリに分けて公募します。ここで言う核融合科学は、核融合炉の実現に向けたプラズマ研究や炉工学研究だけではなく、将来の核融合に関わる研究や、基礎プラズマ研究、核融合炉やシステムを情報学や社会学的にとらえる研究も含む総合的な科学です。

核融合研は2023年度からユニット体制を構築し、学際的な共同研究によって、核融合科学の先端的な研究を推進しています。2023年3月にまとめられた「今後の共同研究の在り方についての提言」(<https://www.nifs.ac.jp/about/org/wg-collaboration/20230306.pdf>)においてもユニットとの協力による共同研究の推進が期待されています。各ユニットの研究内容及び連絡先については、当研究所 HP「ユニット」(<https://unit.nifs.ac.jp/research/>)を参照してください。

核融合研では大型ヘリカル装置(LHD)の他、別表(-26-頁)に示します実験・分析設備を利用予定として申請書に記載の上、利用していただけます。

1) 一般共同研究のカテゴリ

1. 核融合科学学際研究(分類コード3-2)

核融合科学研究で得られた知見、研究手法、シミュレーションや、開発された機器などを、他の分野に展開していく研究、また、将来核融合に関わる種となるような研究を対象とします。さらに、核融合と社会の関わりやアーカイブスなど、社会学や情報学分野の研究も対象とします。LHD で得られたデータを用いた天文学分野などの研究、核融合が実現した際の社会構造変化などの研究はこのカテゴリに該当します。

2. 核融合プラズマ研究(分類コード3-3)

高温の炉心プラズマから低温のダイバータプラズマまで、核融合プラズマに関わる研究を対象とします。LHD で得られたデータなどを用いた研究、ポスト LHD 計画(※)に関わる研究、理論及びシミュレーション研究、核融合プラズマ特有の計測技術研究や、プラズマ・壁相互作用研究などはこのカテゴリに該当します。

※ポスト LHD 計画は、大型ヘリカル装置(LHD 計画)で培われた知識と研究基盤を引き継ぎ、新しい CHD/CHD-U による実験を中核としてさらなる展開を図る研究計画です。(<https://www.nifs.ac.jp/info/roadmap2023.html>)

3. 核融合工学研究(分類コード3-4)

核融合炉を実現するために必要な工学研究を対象とします。超伝導技術、炉内機器の研究開発や設計、炉材料や炉システムの設計、環境安全に関する研究はこのカテゴリに該当します。研究方法としては、実験研究、理論及びシミュレーション研究、システム解析や構造解析を含む数値解析研究などの研究を含みます。

4. プラズマシミュレータ共同研究(分類コード3-5)

「プラズマシミュレータ」を用いた核融合科学研究を対象とします。また、新しい学問領域としてのシミュレーション科学の発展に貢献し得る課題、計算科学の観点から新しいアルゴリズムの開発や新しい並列化技法に関する共同研究も対象となります。なお、プラズマシミュレータを利用しない理論・シミュレーション研究課題は、それぞれ該当する他の一般共同研究カテゴリに申請してください。研究費として申請できるのは、旅費のみです。

プラズマシミュレータ共同研究では、2025年7月から新たに国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)と共同調達し QST 六ヶ所フュージョンエネルギー研究所に設置されたシステムを利用します。(4. 実施上の注意点の(2)【プラズマシミュレータ共同研究に関する注意点】(-14-頁参照))

プラズマシミュレータは日本電気株式会社製のスーパーコンピュータシステムであり、大規模並列計算機としてサブシステム A (Intel Xeon 6900 シリーズ CPU×2、768GiB メモリ) 360 ノード、サブシステム B (AMD MI300A APU×4、512GiB HBM3 メモリ) 70 ノード、サブシステム C (Intel Xeon Gold 6544Y×2、1.5TiB メモリ) 48 ノード

ドの3つのシステムを持ちます。その他、フロントシステム部、データ処理部（Intel Xeon 6900 シリーズ CPU×2、2.5TiB メモリ、NVIDIA L4 GPU×4）12 ノード、外部記憶装置、Web フロントエンドシステムを中心に構成されます。（8. 別表のプラズマシミュレータシステム構成（- 33 -頁）参照）

5. 研究会（分類コード3-6）

研究会形式により核融合科学研究を進める共同研究を対象とします。ここでいう研究会は、単なる研究発表や学会講演の延長ではなく、より明確な目的を有し、かつ、綿密に企画されていることが要請されます。核融合科学を基盤とする起業に向けた研究会も対象とします。

2) ユニットから提案されたテーマ

核融合研は2023年度からユニット体制を構築し、学際的な共同研究によって、核融合科学の先端的な研究を推進しています。2023年3月にまとめられた「今後の共同研究の在り方についての提言」（<https://www.nifs.ac.jp/about/org/wg-collaboration/20230306.pdf>）においてもユニットとの協力による共同研究の推進が期待されています。各ユニット（メタ階層ダイナミクス／構造形成・持続性／位相空間乱流／プラズマ量子プロセス／プラズマ・複相間輸送／可視化センシング／プラズマ装置学／複合大域シミュレーション／超高流束協奏材料／超伝導・低温工学）の研究内容及び連絡先については、当研究所 HP「ユニット」（<https://unit.nifs.ac.jp/research/>）を参照してください。各ユニットから提案された共同研究テーマを以下に記載します。

メタ階層ダイナミクスユニット

本ユニットは、自然現象の持つ階層性をメタな（鳥瞰的な）視点から捉え直すことで、核融合科学及び関連分野の未解決問題の解決に取り組みます。自然現象を適切に説明できる法則や方程式が様々に見出されてきましたが、それらには必ず適用範囲があります。その適用範囲は、特徴的な時空間スケールで決まっている場合もありますし、対象のオブジェクトの捉え方による場合もあります。例えば流体的に捉えることが適切な場合もあれば、粒子集団として捉えた方が適切な場合もありますし、その中間表現である分布関数が求められる場合もあります。ここでは、適切な適用範囲に基づく現象の説明や切り分けを“階層”と捉えます。しかしながら、世の中の物理現象の全てを法則の良く分かった階層で覆えるわけではありません。2つ若しくは3つ以上の階層を跨いだ現象が多く実在します。先の例でいえば流体と粒子集団の対応関係にあたるでしょう。さらに既知の法則からは遠く離れた現象も残っています。当ユニットでは、それら未解明の問題への取り組みとして、新しい実験・理論・シミュレーションを積極的に開拓していく共同研究を募集します。

具体的な例として、下記のような課題が考えられます。この例に捕らわれず新しい研究の提案を歓迎します。

- ・ 階層性が内在する乱流・輸送の局所・大域的現象の解明
- ・ 非等方性速度分布下における電磁場・原子分子のエネルギーチャンネル研究
- ・ 周辺プラズマから物質表面や核融合炉材料における複合過程の研究
- ・ 多スケールにまたがる階層性から探る物理モデリングと普遍性の探求

構造形成・持続性ユニット

本ユニットは、エネルギーの流れの中で自己組織化するシステムである核融合プラズマを定常化、高性能化する上で必要不可欠となる、構造形成メカニズムの解明を目指します。高エネルギー粒子分布の緩和過程、MHD・二流体平衡、そして輸送現象といった、核融合プラズマ閉じ込めの背後にある物理現象を研究テーマとして包括的にカバーしつつ、エントロピー生成率と非平衡系の状態の関係といった普遍的な研究テーマにもチャレンジしています。また、プラズマ全体の挙動を予測する統合シミュレーションの開発を進めています。磁場の構造を通じて核融合プラズ

マの物理的性質を制御することを目指し、国際共同の実験プロジェクトを主導しつつ、閉じ込め磁場配位及び装置の最適化設計と、そのための手法や独自ツールの開発にも取り組んでいます。共同研究テーマの例として、以下のよう

- ・ 閉じ込め磁場とそれを実現する外部コイルの最適化、設計に関する研究（磁場構造とプラズマの挙動や物理的性質の関係性に関する研究を含む）
- ・ 斬新なアイデアに基づく、小型プラズマ閉じ込め装置の設計・製作に関する研究（ユニットが開発している最適化・設計ツール、設計に関するノウハウの提供など）
- ・ エントロピー生成率最大／最小など、非平衡系の基本原理の探求に関する研究（プラズマにおける分布形成や遷移現象への適用を見込む）
- ・ 準軸対称ヘリカル装置 CFQS を用いた研究
- ・ 核融合プラズマにおける高エネルギー粒子関連現象、平衡、輸送に関する、実験・データ解析・シミュレーション等に関する研究（計測器の開発、機械学習によるモデリング、データ科学、シミュレーションコードの適用なども含む）
- ・ 等方マクスウェル分布からずれた平衡分布へのプラズマの理論・シミュレーションの拡張に関する研究（高エネルギー粒子によるプラズマの安定化や平衡モデルの拡張、実験データとの比較など）

位相空間乱流ユニット

プラズマを構成する粒子の運動の多様性に注目し、粒子集団が創発する揺らぎ（マイクロ集団現象）や乱流輸送、非衝突プラズマ加熱のメカニズムを解明する。近年進展の大きい理論・シミュレーション研究から指針を得て、速度分布関数を空間多点同時計測し、位相空間構造の観測を目指す。マイクロ集団現象の物理は、核融合イノベーションの指導原理となると同時に、宇宙・天体など他のプラズマ現象に通底する、非平衡・非線形物理の根本的な学理となる。高温プラズマ実験における波動・粒子相互作用の観測に加え、先進計測装置の開発・最適化や、位相空間マニピュレータとしての電磁波加熱の応用、小型プラズマ装置を用いた基礎研究、理論・シミュレーション研究なども行う。

特に、波動・粒子相互作用によって加速された電子・プロトンが極域の大気に衝突して発光するオーロラを分光観測するプロジェクト（<https://projects.nifs.ac.jp/aurora/>）、異なる計測原理を持つ複数計測器をシステムティックに連携させる「センサフュージョン」の乱流検出へ適用するプロジェクト（<https://projects.nifs.ac.jp/sensorf/>）、低温の基礎プラズマ装置を用いて位相空間渦の能動的励起実験などを行うプロジェクト（<https://projects.nifs.ac.jp/pshall/>）、「 α 粒子加熱による自立燃焼の成立性」を模擬実験にて検証するプロジェクト（<https://projects.nifs.ac.jp/plasmab/>）などを立ち上げて、位相空間研究の学際的展開を目指した研究も行っている。

プラズマ量子プロセスユニット

- ・ プラズマ、プラズマ物質相互作用の原子・分子素過程データの生産・収集・評価（Uncertainty Quantificationを含む）、及び計測、シミュレーション、データベースのためのデータ科学的手法や機械学習アルゴリズムの適用に関する共同研究
- ・ プラズマ原子分子過程の学際的応用（宇宙・天体プラズマ観測、ミュオン科学など）、並びに産業応用（EUVリソグラフィ、各種プロセスプロセス、プラズマ医療など）に関する共同研究
- ・ 磁場とレーザーを融合した先進の共創プラズマ実験プラットフォームの構築に関する共同研究
- ・ 原子・分子過程研究のためのプラズマ計測法の高度化に関する共同研究
- ・ 高強度レーザー・プラズマ相互作用シミュレーション、量子プロセスと結合したプラズマ運動論モデル、及び量子プラズマ（QGP など）に関する共同研究
- ・ 原子・分子過程を含む弱電離プラズマのモデリングに関する共同研究

プラズマ・複相間輸送ユニット

プラズマ・複相間輸送ユニットでは、プラズマと、物質の固相、液相、気相との相互作用、これら複相間の熱・粒子・運動量の輸送に関する研究を、実験とシミュレーションの双方から行っています。核融合分野はもちろん、核融合研究で得られた知見や技術を他の研究分野にも展開して研究を進めています。核融合研における研究のプラットフォームは、LHD オープンデータ、表面分析装置群、直線型プラズマ装置、電子ビーム熱負荷試験装置、プラズマシミュレータなどです。

核融合に関する共同研究テーマの例として、

- ・ 周辺プラズマ中の熱・粒子・運動量・不純物輸送
- ・ 燃料供給や水素同位体及びヘリウム排気
- ・ プラズマと壁の界面における現象
- ・ 水素同位体等の材料中の輸送
- ・ 液体金属壁を含む高熱流プラズマ対向壁
- ・ 非マクスウェル速度分布の形成過程・運動論的なプラズマ加熱機構
- ・ 核融合プラズマの長時間運転

などが挙げられます。また学際的な共同研究テーマとして、

- ・ 光渦とプラズマ・物質との相互作用
- ・ 電子顕微鏡による材料表面の微細構造解析
- ・ 固体水素溶発
- ・ 大気圧プラズマのバイオ応用
- ・ 宇宙生命起源における光・電磁場の役割

などが挙げられます。

可知化センシングユニット

可知化とは、データ内部に潜む複雑な構造や相関関係を解明して、学術的な「知」識へと発展させることを「可能にすることです。

本ユニットで取り組む「可知化センシング（S&I：Sensing and Intellectualizing Technology）」では、革新的な計測・解析・表現手法とそれらを統合した新たな自然理解システムを実現することを目指しています。

革新的な表現手法の研究では、データ理解への挑戦として、多種多様の現象やデータを視覚・聴覚・触覚などの情報へ変換して、対話的な方法でデータ内部に潜む複雑な構造や相関関係を解明するための手法を研究・開発します。これらの研究手法を高度化することで、核融合科学の未解明問題に挑みます。

このデータ理解への挑戦で用いる核融合研における研究のプラットフォームは、ヘッドマウントディスプレイ（HMD）です。複数のHMDをネットワークを介して接続し、ひとつのバーチャルリアリティ空間を共有して共同作業ができる環境を構築できます。HMDを使った革新的な表現手法の研究・開発を行う共同研究に取り組みます。

また、計測・データ解析の対象として、同位体科学に関する共同研究に取り組みます。具体的には、さまざまな同位体の革新的な回収・分離・計測技術に関する実験研究及び数値計算モデルの構築、安全性科学の観点から安定及び放射性同位体の環境中での挙動理解、それらの環境から生物への移行と生物影響研究や挙動シミュレーション手法の開発に関する研究を取り上げる。安全性に関連する同位体研究と表現手法とを組み合わせ、リスク/パブリックコミュニケーション手法に関する研究、安全性にかかるレギュラトリーサイエンスの手法開発を目指す共同研究に取り組みます。

プラズマ装置学ユニット

核融合研究のゲームチェンジャとなる破壊的イノベーションの重要性が指摘されています。そのためには、プラズマの複雑な集団現象に関する学理を深化させることで、革新的なプラズマ技術を生み出す挑戦が必要です。プラズマ

装置学ユニットでは核融合炉心に限らず、プラズマの斬新な応用を作業仮説にすることで、他分野との連携・融合を進め、集団現象の未解明な創発性に光を当てます。これによりプラズマ装置学のイノベーションを創出し、様々な自然科学研究と科学技術の新しい地平を拓くことを目指しています。本プラズマ装置学ユニットの研究テーマに沿った共同研究を募集します。なお、現在、主に下記の研究課題を中心に進めています。

- ・ 粒子ビーム制御・利用（中性粒子ビーム入射装置、イオン源、イオンビームの中性化、加速器（イオン源～低エネルギービーム輸送系）等）に関連する研究
- ・ 電気推進機（プラズマ宇宙推進機）に関連する研究
- ・ 反物質プラズマ、非中性プラズマ、電子・陽電子プラズマ、ミラー磁場やダイポール磁場等の閉じ込め磁場に加えて様々な電磁場を利用したプラズマや荷電粒子制御等に関連する研究
- ・ ミュオン科学と核融合科学の融合に関連する研究
- ・ 古典プラズマ系の輸送・非平衡統計に関連する研究
- ・ 量子系の集団現象に関連する研究

上記研究課題に限らず、最先端の学問的知見（プラズマ物理/応用工学、ビーム物理/工学、光/レーザー科学、原子分子科学、電気電子工学（電力工学、電磁波工学を含む）、材料工学、極低温物理・超伝導工学等）及びこれらに関連する極限技術（真空技術、プラズマ・荷電粒子生成/閉じ込め/輸送/制御技術、粒子/エネルギー循環技術、高電圧技術、レーザー技術、電気/電子/電力/電磁波技術、超伝導技術、各種検出・計測技術、放射線取扱技術等）を開拓しつつ、それらを駆使してプラズマ及び荷電粒子群の制御する共同研究を募集します。

複合大域シミュレーションユニット

- ・ 磁場閉じ込めプラズマの複合大域シミュレーション
運動論的MHDハイブリッドシミュレーション、高速粒子駆動不安定性、MHD不安定性、MHD・ミクロ・中間層の3者の相互作用を調べるための新手法開発、核燃焼プラズマの挙動予測と制御、高ベータプラズマ、ペレット入射、宇宙・天体プラズマへの応用
- ・ 運動論に基づく微視的不安定性・乱流輸送の理論の高度化
- ・ 高周波数波動不安定性、非線形波動による粒子加速などのPICシミュレーション
- ・ ダイナモ作用、熱的不安定性、波動などを始めとする流体力学とその理論・シミュレーション、地球惑星・天体物理への応用、及びscientific machine learningの応用
- ・ 偏微分方程式で記述される乱流諸現象における散逸階層・微視的階層のモデル化の方法論研究
MHD・Hall MHD乱流、量子乱流、中性流体乱流などの乱流現象を対象とするデータ科学的手法を用いた乱流モデルの低次元化、乱流現象をコンパクトに表現する数値手法(AMR, CIP, LESなど)の開発、高次元データを可視化する「メソ次元可視化」

超高流束協奏材料ユニット

過酷環境だからこそ駆動される材料強化や高機能発現メカニズムの探索と、それにもとづいた新材料の創製を目指します。核融合原型炉及び、それ以降の小型化、高効率発電等の高度化、そして多様な核融合応用、異分野への学際的な展開を視野に、以下の課題に取り組みます。

- ・ 高温材料（高融点金属、セラミックナノ粒子分散強化鉄鋼・合金、セラミック複合材料）の試作開発
- ・ 高機能材料（核融合燃料増殖、絶縁・水素制御、耐食、センサー材料）の試作開発
- ・ 上記材料の異材接合や大型化の技術
- ・ 核融合ブランケットを始めとする先進工学機器の材料課題

超伝導・低温工学ユニット

超伝導・低温工学ユニット（ASCユニット）は、これまで核融合研が取り組んできた超伝導・低温工学関連の研究成果を踏まえ、長期的目標である核融合炉マグネットの実現のための研究だけでなく、中短期的目標としてカーボン・ニュートラル社会構築を促進するような魅力的で汎用性のある革新的な超伝導マグネット技術、低温技術を高い信頼性のもとで確立するための学術研究を展開することを目指しています。研究対象として、超伝導材料については金属系から銅酸化物や MgB_2 まで幅広く対象とします。冷却方法についても、液体水素冷却を含む様々な冷却方式が対象です。例えば、以下の研究テーマが考えられます。

- ・ 大電流高温超伝導体・コイル研究
- ・ 液体水素利用による超伝導応用研究
- ・ 液体水素の低温物性評価
- ・ 先進超伝導線材研究（高強度化・超極細線材加工）
- ・ 超伝導線材、導体の高信頼性検査手法研究
- ・ AIによる予防保全技術開発研究

2. 申請から採択

共同研究・共同利用を円滑に実施するため、核融合科学研究所運営会議の下に、所内・所外の委員から成る共同研究委員会が設けられています。さらに、その下に一般共同研究委員会が設けられており、応募課題の審査をします。一般共同研究委員会の幹事長は、コミュニティを代表して所外の委員が務め、審議の透明性を確保しながら、審査を行っています。

申請から採択までのプロセスは、下記のようになっています。

- 1) 申請者は所内世話人と十分な打合せを行い、自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS <https://www.nins.jp/nous/>）上で申請書を作成し、2026年1月13日（火）15時までに提出してください。
※所内世話人は、その共同研究課題を核融合研の一般共同研究で行う理由などを記載した所内世話人のコメントを作成し、2026年1月13日（火）15時までに提出してください。
※申請書の内容に不備がある場合は、審査をせず不採択にすることがありますので、提出前に申請書の内容をよく確認してください。
※申請者が前年度に一般共同研究を実施していた場合、その研究成果報告書が提出期限までに提出されない場合、原則として審査せず不採択としますので、ご注意ください。
- 2) 申請者は2026年1月30日（金）までに承諾書（様式 Y10-1）を-11-頁の研究支援課研究支援係まで提出してください。
※研究代表者の承諾書が期限までに提出されない場合は、原則として審査せず不採択とします。異動により、4月以降に所属機関が変更になる等の理由で、期限までに提出できない場合は、-11-頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。この場合、承諾書の提出は4月以降で構いません。ただし、4月以降に承諾書の提出ができない場合は、研究組織内で承諾書の提出ある研究協力者に研究代表者を変更していただきます。
- 3) 一般共同研究委員会で以下の審査基準に基づいて審議の上、採択課題案と予算配分案を作成します。
 - ①応募カテゴリは適切か
 - ②研究の意義、内容は適切か
 - ③核融合研との共同研究として実施すべき研究か
 - ④応募者の研究遂行能力は十分か
 - ⑤申請された予算案は適切か
 - ⑥所内の受け入れ体制・ユニットとの協力体制は整っているか

- ⑦継続課題については、研究の進展が認められるか
 - ⑧学術研究としてアウトプットが期待できるか
- 4) 採択課題案と予算配分案が運営会議で最終的に決定された後、その結果を申請者に電子メールにて通知します（2026年4月上旬）。

※審査結果により、申請した金額から減額されて採択されることがあります。採択された金額では研究を実施できないなどの理由により、採択を辞退する場合は、採択通知に記載された期限までに- 11 - 頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。

3. 公募申請

1) 申請環境

共同研究の申請には、自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS <https://www.nins.jp/nous/>）を使用します。本システムに研究者の情報を登録し、申請を行ってください。研究協力者の追加申請も、NOUS を利用します。

※初めてNOUSを利用する際は、新規ユーザー登録をしてください。ユーザー登録には3業務日程度かかりますので、余裕を持って登録してください。申請期限間際の対応はできませんのでご注意ください。

※申請書に記載された個人情報、以下の目的のために必要な範囲で利用します。以下の目的以外に申請書に記載された個人情報が使用されることはありません。

- (ア) 研究代表者の同意のもと、審査に必要な範囲で自然科学研究機構に所属しない者を含む審査員に提供されるとともに、必要に応じて大学・研究機関等に提供する場合があります。
- (イ) 核融合科学研究所共同研究を含む、核融合研についての情報等の提供のための連絡に使用します。
- (ウ) 特定の個人を識別できる情報を除いて、統計資料として利用します。

申請者は核融合研の研究教育職員の中から、共同研究の所内世話人を選んでください。

※所内世話人をどのように選べばよいかわからない場合は、2025年12月22日（月）までに所内世話人問い合わせ窓口 contactperson@nifs.ac.jp へ所属、氏名、申請予定分類コード、予定している研究内容を記載の上、お問い合わせください。

2) 応募要件

【研究代表者】

国内外の大学及び公的機関に在職する研究者とし、所属機関が共同研究参加を承諾した者とします。（承諾書（様式 Y10-1）の提出が必要です。）

※ 核融合研の職員も研究代表者として共同研究申請をすることができますが、原則として旅費のみを申請できます。ただし、共同研究を行う大学等での実験等で必要な消耗品等については購入費用の申請ができます。

【研究協力者】

国内外の大学及び公的機関の研究者に加え、民間企業に所属する研究者、機関に所属しないが研究活動を行っている者（名誉教授等）、高等専門学校専攻科生（※）、大学4年生（※）、大学院学生（※）も含むことができます。

※ 学生が研究協力者になるためには、指導教員が、研究代表者又は研究協力者として同じ研究課題に参加していることが必要です。

【注意事項】

- ・海外機関に所属する方はプラズマシミュレータを利用できません。ただし、核融合研に滞在する期間に限って

利用を認められる場合があります。この場合、利用開始前に外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく手続きが必要となります。

- ・共同研究に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に加入が必要です。
- ・外国為替及び外国貿易法の定義及び財務省の『外国為替法令の解釈及び運用について』で規定されている「非居住者」が共同研究に参加する場合は、国内の受け入れ大学等・研究機関において該非判定がなされている必要があります。また、非居住者及び特定類型該当者に対する核融合研からの技術提供については核融合研で改めて判断します。ご了承の上、必要な情報の提供にご協力ください。

3) 提出書類・期限

①共同研究申請書（様式3、4、5のいずれか）

：2026年1月13日（火）15：00までに **NOUS** にて作成、提出ください。

②共同研究所内世話人のコメント（様式12）

：2026年1月13日（火）15：00までに **NOUS** にて作成、提出ください。

③承諾書（様式Y10-1）・誓約書（様式Y10-2）

：2026年1月30日（金）までに、**核融合科学研究所管理部研究支援課研究支援係宛てに原本を郵送又はメールにて提出ください**。詳細は「5）承諾書等作成及び提出上の注意点」（-12-頁）参照。

申請書を受理しましたら確認メールをお送りしますので、受付番号及び申請内容をご確認ください。提出期限後の申請書の差し替えはいたしませんのでご注意ください。提出期限前であれば、いつでもNOUS上で提出者ご自身による申請書の差し替え、若しくはキャンセルが可能です。（作成途中での一時保存や、申請書のPDF出力ダウンロードも可能）

【お問合せ、郵送先（様式Y10-1、Y10-2のみ）】

核融合科学研究所 管理部 研究支援課 研究支援係

TEL（0572）58-2044

〒509-5292 岐阜県土岐市下石町322-6

e-mail：kenkyu-shien@nifs.ac.jp

4) 申請書作成及び提出上の注意点

【提出様式一覧表】

一般共同研究課題	分類コード	様式
1. 核融合科学学際研究	3-2	様式3、12、Y10
2. 核融合プラズマ研究	3-3	様式3、12、Y10
3. 核融合工学研究	3-4	様式3、12、Y10
4. プラズマシミュレータ共同研究	3-5	様式4、12（所外の研究代表者のみ）、Y10
5. 研究会	3-6	様式5、12、Y10（研究代表者のみ）

※ 様式Y10については、以下5）を参照の上、承諾書（様式Y10-1）、誓約書（様式Y10-2）のどちらかを提出してください。

- (1) 申請書等は、提出様式一覧表を参照の上、該当する様式をご利用ください。
- (2) 提出様式一覧表の分類コードより該当するコードを選択してください。
- (3) 所属機関・部局の登録にあたっては、正式名称を記入してください。研究者の情報はデータベースになって

いますので、申請画面の help を参考に該当の研究者を選択してください。

- (4) 3年を超える継続課題（研究会は2年を超える継続課題）は採択基準が厳しくなりますので、ご注意ください。
- (5) 申請には、様式 12 による「所内世話人のコメント」の提出が必須です。提出されない場合は、審査の対象となりません。核融合研の職員が研究代表者として応募する場合、所内世話人を兼ねることはできません。研究代表者以外の所内世話人を選び、所内世話人コメントを依頼してください。ただし「5. プラズマシミュレータ共同研究」に、核融合研の研究者が自身の業務の遂行ために、研究代表者となって申請書を提出する場合は、所内世話人を設けることを必須とせず、様式 12「所内世話人のコメント」の提出も省略可とします。
- (6) 【所内世話人コメントの依頼】 NOUS では、所内世話人コメントの作成・提出依頼をシステム上で行うことができます。申請様式を一時保存し「My Page」に戻って「世話人コメント依頼」ボタンを押してください。記載された所内世話人に依頼メールが送られ、申請書の内容が所内世話人にも閲覧可能になります。なお、提出期限までに所内世話人コメントを作成いただく必要があります。
- (7) 【図表数式の添付】 様式 3～5 の共同研究申請書には、説明のための図、表、数式を末尾に画像ファイルとして添付することが可能です。NOUS で各々申請書入力フォームの末尾にある「図・表・式」タブから、添付したい画像ファイルの一つずつアップロードしてください。キャプションは、Fig./Table/Eq.の中から選択し、図、表、式ごとに Fig. 1、Fig. 2、…のように 1.から続き番号をふってください。また本文中の参照位置にも、必ず、(Fig.1) 等の記入をお願いします。対応する画像ファイル形式は、JPEG、PNG、GIFのみです。申請書内への掲載は、A4用紙に縦3個並ぶ大きさ（縦7cmほど）に自動拡大若しくは縮小されます。

5) 承諾書等作成及び提出上の注意点

本共同研究に参加しようとする所外の研究者等は、2026年1月30日（金）必着で、承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）を-11-頁の研究支援課研究支援係まで提出ください。様式は HP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>）に掲載しております。

承諾書（様式 Y10-1）については、所属機関承諾書発行担当部署の担当者からの提出に限り、公印省略の電子媒体による提出も可能です。従来どおり、押印済みの承諾書については、研究者本人からの郵送及び電子媒体での提出が可能です。

誓約書（様式 Y10-2）は原本を郵送、又は PDF ファイルをメールで提出してください。

- ・異動・進学により、所属機関が4月以降に変更となることが予め分かっている場合、研究代表者の場合は-11-頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。研究協力者の場合は4月以降速やかにご提出ください。
- ・研究代表者は、研究に参加する研究協力者に対して、承諾書又は誓約書を提出するよう連絡をお願いします。
- ・各研究協力者は、承諾書又は誓約書を、直接、-11-頁の研究支援課研究支援係宛にお送りください。研究代表者がとりまとめる必要はありません。
- ・共同研究に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に加入していることを前提としております。承諾書又は誓約書の該当欄の記入をお願いします。
- ・承諾書又は誓約書は、課題ごとに提出する必要はありません。核融合研の共同研究に参加する方お一人につき、1回提出してください。複数課題に参加される場合でも、1回提出していただければ、他の課題の研究代表者から提出を求められた場合でも、提出の必要はありません。
- ・所外の研究代表者の承諾書の提出が期日までになく、提出が4月以降になる旨の連絡も研究支援係に行われなかった場合は、審査を行いません。
- ・研究協力者から、承諾書又は誓約書の提出がない場合は、共同研究の研究組織に入ることができません。

①承諾書（様式 Y10-1）について

- ・機関等に所属する研究者は承諾書（様式 Y10-1）を提出してください。
- ・承諾書の「所属機関長」とは、原則として所属する大学等の長を指しますが、研究参画に対する承諾権限の委任がなされている場合には、その承認権者（所属部局長）で構いません。
- ・学生を研究協力者とする場合は、指導教員が同課題の研究代表者又は研究協力者になっていることが必須です。
- ・大学院生は、所属の研究科長から「承諾」を受けてください。大学4年生は、所属の学部長から「承諾」を受けてください。高等専門学校専攻科の学生は、所属の校長から「承諾」を受けてください。
- ・学生等で4月以降入学、進級が予定されている場合は、2026年4月の提出で構いません。2026年4月時点の学年を記入して提出してください。
- ・総合研究大学院大学先端学術院核融合科学コースの学生、及び核融合研に研究室がある連携大学院生においては、承諾書の提出は省略できます。
- ・所属機関が実施する研究倫理教育若しくは研究倫理教材 APRIN (CITI Japan) などを必ず履修し、履修状況を承諾書に記載してください。所属機関での履修が困難な場合は、- 11 - 頁の研究支援課研究支援係までお問い合わせください。なお、研究倫理教育履行の有効期間は5年とし、最後に履行してから5年以上経過している場合には、再度履行してください。
- ・様式は、複数名記入することができますので、研究室単位ごとにまとめて提出しても構いません。ただし、承認権者が異なる場合は、承認権者ごとにまとめて提出してください（職員と大学院生は異なることがあります）。
- ・承諾書の提出により、双方の各種事務手続き等の簡略化ともなりますので、何卒ご協力をお願いします。
- ・承諾書提出に際して、核融合研からの依頼文書は送付しません。
- ・承諾書により委嘱状の作成は行いませんが、必要がある場合は- 11 - 頁の研究支援課研究支援係までご相談ください。
- ・2022年5月から「みなし輸出管理」の明確化に伴い、特定類型該当性について確認する必要があります。対象者（学生等）は指定箇所に記入をお願いします。

②誓約書（様式 Y10-2）について

- ・名誉教授、所属機関のない個人の方が共同研究に参加される場合には、誓約書（様式 Y10-2）を提出してください。
- ・共同研究に参加するにあたっては、研究倫理教育（日本学術振興会の研究倫理 e ラーニングコース eL CoRE 等）を必ず履行してください。なお、研究倫理教育履行の有効期間は5年とし、最後に履行してから5年以上経過している場合には、再度履行してください。
- ・2022年5月から「みなし輸出管理」の明確化に伴い、特定類型該当性について確認する必要があります。対象者（名誉教授等）は指定箇所に記入をお願いします。

4. 実施上の注意点

- ・採択後、共同研究の実施に当たっては、所内世話人と連絡をとって実施してください。また、研究代表者の都合により研究を年度内に実施できないときは、- 11 - 頁の研究支援課研究支援係へ連絡をしてください。
- ・採択課題の実施にあたり、個別に共同研究契約を結ぶことはいたしません。
- ・研究協力者を追加したい場合は、研究代表者又は所内世話人より、NOUS を通じて追加申請書をご提出ください。その際、承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）を- 11 - 頁の研究支援課研究支援係まで提出してください。様式は HP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>）に掲載しています。

(1) 【LHD 実験データを利用する場合の注意点】

- ・LHD 実験で蓄積してきたデータは LHD データリポジトリ (※) で公開されています。「LHD 共同研究者専用ページ」及び「LHD データリポジトリ」から得られた情報を利用して発表又は論文等執筆する場合は、データ利用の規則 (<https://www-lhd.nifs.ac.jp/pub/RightsTerms.html>) と、以下の申合わせを順守することに同意するものとします。

※LHD データリポジトリ

計測データ：https://w3.lhd.nifs.ac.jp/LHD_Opendata.htm

解析データ：<https://doi.org/10.57451/lhd.analyzed-data>

- ・LHD 実験データの使用及び出版に係る申合せ

① 実験データ、実験情報等の利用について

LHD で収集・分析された実験データは研究者コミュニティばかりではなく、LHD データリポジトリを通して、広く一般に公開されています。LHD で収集・解析された実験データ、技術情報、HP に掲載されている情報等を利用した発表等をする際は、事前にプラットフォーム企画室 LHD 部門 (cs_lhdarp@nifs.ac.jp) 又は、共同研究の所内世話人にご連絡ください。

② 研究成果等の発表について

LHD の実験データ等を使用して論文発表や学会・国際会議等での発表を行う場合には、事前に NAIS (NIFS 論文情報システム) へ登録して、広く関係者に発表内容を周知してください。関係者から提出されたコメント等は「LHD 共同研究者ページ」内の (https://www-lhd.nifs.ac.jp/LHD/LHD_Papers.php) で共有します。これらを考慮して、論文発表や、学会・国際会議等での発表を行ってください。

(a) 著者・発表者 (著者の分類)

- ・筆頭著者－研究の計画、実行、成果の発表までを主導する者
- ・共著者－実験、データの取得、解析、内容に関する議論を通してその研究に積極的に貢献した者

(b) 論文投稿・学会発表

- ・筆頭著者又は共著者が NAIS (<https://nais.nifs.ac.jp/article/center>) に登録してください。
- ・論文発表の際は、Data availability のセクションに、LHD 実験データリポジトリの DOI (10.57451/lhd.analyzed-data) を記載してください。また、Acknowledgment のセクションに、共同研究の研究コードを記載してください。

(2) 【プラズマシミュレータ共同研究に関する注意点】

- ・本共同研究には所内世話人と相談のうえ、NOUS (<https://nous.nins.jp>) から様式 4 の申請書を用いて申請してください。研究協力者の追加や、年度途中での課題申請も NOUS を通じて申請してください。なお、新規課題の年度途中申請に際しては、期限内に申請できなかった理由を明記してください。また、使用時間やデータ保存容量の追加についても NOUS より申請が可能です。
- ・「プラズマシミュレータ」申請・使用に関する注意事項、プラズマシミュレータにおける禁止事項等については、プラズマシミュレータ共同研究に関する web ページをご確認ください。 (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/ps.html>) 初めて利用される方のための手続きもこの web ページに掲載しております。また、プラズマシミュレータの利用の手引きやマニュアル等は、プラズマシミュレータのポータルサイト (<https://portal.ps.iferc-csc.jp/>) で閲覧できますが、このサイトにアクセスするにはプラズマシミュレータのアカウントが必要です。
- ・プラズマシミュレータの大規模並列計算機は 3 つのサブシステムから構成されます。サブシステム A は Intel Xeon 6900 シリーズ CPU (2.0GHz/128 コア) ×2、768GiB メモリ搭載の計算ノード 360 ノードから構成され、総理論演算性能は約 5.9PFLOPS です。サブシステム B は AMD Instinct MI300A APU×4、512GiB HBM3 メモリの計算ノード

70 ノードから構成され、総理論性能は約 34PFLOPS です。MI300A は CPU と GPU、HBM3 メモリが統合された演算チップとなっており、CPU、GPU の双方から高速な HBM3 メモリを参照可能です。サブシステム C は Intel Xeon Gold 6544Y (3.6GHz/16 コア) × 2、1.5TiB メモリのノード 48 ノードから構成されます。サブシステム A はマルチコア CPU を活用した共有並列・分散並列コード、サブシステム B は GPU 機能を活用した計算コード、サブシステム C は大容量の共有メモリを必要とする計算コードの開発と実行をそれぞれ目的とした構成となっています。

- ・コード開発環境としては、サブシステム A, C では Intel OneAPI の Fortran90, C, C++コンパイラが、サブシステム B では AMD AOCC の Fortran90, C, C++コンパイラと HIP がそれぞれ使えます。また、各サブシステムで MPI 及び OpenMP を用いた並列プログラムの開発が可能です。数値ライブラリとしては Intel Math Kernel や AMD ROCm の他、各種主要数値ライブラリがインストールされています。また、Python や Julia 言語も利用可能です。Python に関しては各ユーザーがサブシステム上で独自の仮想環境を構築して必要なライブラリ等をインストールできます。
- ・外部記憶層は SSD 部 (2.2PB) と HDD 部 (40PB) が用意され、それぞれサブシステム A, B, C やフロントエンドシステムなどから読み書きが可能です。1 ユーザー当りの割り当て容量は 1 ユーザーあたり /home:1TB 及び /data:50TB、また 1 研究課題あたりグループの共有領域として /work:200TB が割り当てられます。
- ・可視化処理及びデータ解析用途として、データ処理部 (Intel Xeon 6900 シリーズ CPU × 2、2.5TiB メモリ、NVIDIA L4 GPU × 4) 12 ノードが用意されます。
- ・サブシステム A, B, C、外部記憶装置、フロントエンドシステム、データ処理部は全て高速の内部ネットワーク (Infiniband NDR200) で接続されています。
- ・計算時間の割り当ては、サブシステム A, B, C それぞれ個別に行います。A, C については必要なノード時間 (= 使用ノード数 × 経過時間) を、サブシステム B については APU 時間 (= 使用 APU 数 × 経過時間) を記入してください。サブシステム A では 1 ノード専有せずコア数単位で利用することも可能で、その場合の利用ノード時間は、(利用コア数/256) × 時間、となります。なお、データ処理部は計算時間の申請なしに利用可能ですが、データ処理部のみの利用を意図した共同研究の申請は受け付けません。
- ・申請の際には、サブシステム A, B, C それぞれに対し、申請課題の研究遂行に必要な時間を適切に見積もった上で申請してください。特に 2025 年度の申請では、システムの年間総計算実行可能時間に比較して極端に大きな割合のノード時間を記入していた申請が多数見受けられたので、具体的に何ノード (何 APU) × 何時間の計算を何回実行するのか想定して申請時間を算定してください。
- ・申請時間算出の参考までに旧プラズマシミュレータ (SX Aurora) との倍精度演算の理論性能比を示します。
 - サブシステム A 1 ノード : SX 1VE ≒ 16.4TFLOPS : 2.43FLOPS ≒ 6.7 : 1
 - サブシステム B 1 APU : SX 1VE ≒ 123TFLOPS : 2.43FLOPS ≒ 50 : 1 (但し GPU 部の演算性能)
 - サブシステム C 1 ノード : SX 1VE ≒ 3.54TFLOPS : 2.43FLOPS ≒ 1.5 : 1
- ・各サブシステムを活用するためのコーディングに関する情報提供やコード移植に関する情報も、ポータルサイトを通じて随時利用者に提供していく予定です。毎年 6 月頃に利用者講習会を開催するので積極的にご参加ください。
- ・情報セキュリティの観点から、研究代表者、研究協力者ともに、所属機関の正式なアドレス (ac.jp や go.jp 等) を記入して申請していただく必要があります。フリーメールアドレスでの申請は認められません。
- ・プラズマシミュレータ共同研究の成果を学会誌等で公表される際には、「核融合科学研究所のプラズマシミュレータを利用した」旨、明記してください。例文はプラズマシミュレータ利用案内を参照してください。また、核融合研のデータベース NAIS (<https://nais.nifs.ac.jp/>) への登録を行い、この際に、利用設備として「PS」をクリックしてください。
- ・海外機関に所属する方は利用できません。ただし、核融合研に滞在する期間に限って利用を認められる場合が

あります。この場合、利用開始前に外国為替及び外国貿易法（外為法）に基づく手続きが必要となります。

- ・「1 ユーザーにつき 1 つのログイン ID、1 つのログイン ID につき 1 ユーザーでの利用」が規則となっています。1 つのログイン ID を複数のユーザーで使用する（使い回す）ことは禁止されています。また、1 人のユーザーによる複数のログイン ID の使用もお断りしています。
- ・プラズマシミュレータ共同研究課題が終了した場合、ストレージに残っている各ユーザーの全てのデータ(/home, /data, /work)は一定の猶予期間の後に消去いたします。各ユーザーは各自の責任において必要なデータのバックアップを行う必要があることにご留意ください。
- ・核融合研共同研究とは別に、QST が公募する共同研究を通じたプラズマシミュレータの利用も可能です。ユーザー ID は核融合研共同研究と QST の共同研究とで共通となり、配分された計算資源が課金コードによって課題ごとに分けて管理される形になります。QST の公募する共同研究への計算資源の配分は QST の審査により決定されます。
- ・上記を含む利用に関する規定の一部はプラズマシミュレータ利用案内 (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/ps.html>) の「プラズマシミュレータ利用規定」「プラズマシミュレータ利用規定細目」に記載されているので、これに従っていただくことになります。また、共同研究が採択された場合、全ての利用者は上記 Web ページに掲載されている「プラズマシミュレータ適正利用に関する誓約書」を毎年度提出していただきます。
- ・核融合研では、プラズマ・核融合分野及び関連分野でのシミュレーション科学の議論とプラズマシミュレータを用いた研究成果の発表の場として、「プラズマシミュレータシンポジウム」を開催しています。プラズマシミュレータ利用者の積極的な参加を求めます。

(3) 【研究会に関する注意点】

- ・採択件数については旅費総額に限りがありますので、合同として採択する場合があります。
- ・研究会の成果報告書は、プログラム、トピックス、サマリー等を含め 4 ページ以上のものを提出していただきます。
- ・研究会実施の際は参加者名簿を作成していただきます。参加者の研究協力者への追加は必須ではありませんが、研究代表者、所内世話人の責任の下で研究倫理教育を受講の上、参加していただきます。
- ・研究会会場は原則として核融合科学研究所（土岐地区）としますが、核融合研（土岐地区）で実施するより旅費と会場費を含む費用が軽減できる場合は別会場での開催が可能です。この場合、事前に別会場での開催が有利であることを示す申請書を提出していただきます。
- ・共催の場合、事前に共催願を提出していただきます。様式は HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しています。

(4) 【放射線業務従事者登録】

本共同研究において、管理区域内でポート作業、真空容器内作業等を行う方、及び、管理区域内の分析機器等を利用して分析・作業等を行う方は、放射線業務従事者登録が必要となります。詳細につきましては所内世話人にご相談の上、次の点に留意して申請してください。

登録申請者は、所属機関において放射線業務従事者登録がなされていることを前提とします。管理区域への立ち入りが必要な場合は、放射線管理室の HP にて手続き方法をご確認の上、必要な書類等をあらかじめ提出してください。なお、核融合研における放射線業務従事者登録手続きには 1 か月程度要しますのでご承知おきください。手続きが完了していない場合は、管理区域内での作業は許可されません。

また、上記共同研究において、作業は行わないが、管理区域に立ち入りたい場合は、所内世話人にご相談ください。

本件に関して不明な点がございましたら、下記にお問い合わせ願います。

核融合科学研究所の管理区域内で作業等を行う場合：

安全衛生推進センター／放射線管理室（電話:0572-58-2453、E-mail: houkan@nifs.ac.jp）

核融合科学研究所における共同研究者の放射線業務従事者登録手順
〔あらかじめ所属機関において放射線業務従事者登録をしていること〕



(5) 【知的財産に関する取扱い】

本共同研究での知的財産の取扱いの基本的考え方は、自然科学研究機構知的財産ポリシーによります。特許権等の権利の帰属については別途協議するものとします。自然科学研究機構知的財産ポリシーは、自然科学研究機構 HP (https://www.nins.jp/open/post_13.html) をご覧ください。

(6) 【その他】

①計測機器等の共同利用について

核融合研では、計測機器等を共同研究者に貸出し、共同で利用できる制度を運用しています。共同利用できる計測機器は、四重極質量分析計、小型分光器や赤外線サーモグラフィ、高速度カメラ、高速バイポーラ電源、LabVIEW-F

PGA 開発キットなどです。共同利用可能な計測機器等の申請等詳細については、web サイト (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/lend.html>) をご参照ください。

②所外共同研究者のネットワーク利用について

所内ネットワークはセキュリティを強化しておりますので、パソコンを持ち込まれる際にはあらかじめ所内世話人にご連絡ください。

所内ネットワークへの接続規制を行う反面、利便性を確保するため、所外との通信（Web 閲覧やメールなど）については、外部プロバイダーを利用するゲストネットワークがご利用いただけます。有線接続の他、所内のいくつかの場所（宿泊施設、管理・福利棟、研究 1 期棟や会議室など）には eduroam によるゲストネットワーク専用の無線 LAN を設置しています。eduroam を利用されていない場合は事前に所内世話人にご連絡ください。

③宿泊施設について

共同研究者は、核融合研の共同研究員宿泊施設（以下「ヘリコンクラブ」という。）を利用できます。

核融合研へ共同研究のため来所した場合の宿泊は、原則としてヘリコンクラブを利用するものとします。ただし、ヘリコンクラブが満室の場合はこの限りではありません。また、ヘリコンクラブ以外に宿泊する場合は、別途理由書（土岐地区以外に宿泊する場合は、その理由を明記）の提出を行い、その上で他施設への宿泊を認めることとなります。予約は、所内世話人に事前連絡をした上で、核融合研 HP より、ヘリコンクラブへお申し込みください。

詳しくは、ヘリコンクラブの HP (<https://www.nifs.ac.jp/helicon/index.html>) をご覧ください。

④食堂について

核融合科学研究所 管理・福利棟 1 F 職員食堂「土岐っ子」をご利用できます。

- ・営業時間（平日のみ） 朝食 8:00～9:30（所内世話人を通じた事前予約制とする。）、
昼食 11:30～13:30、夕食 17:00～18:30

詳しくは、職員食堂「土岐っ子」の HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/tokikko.html>) をご覧ください。

5. 経費の取扱について

1) 経費の取扱

一般共同研究の経費は、共同研究を行うために必要な物品購入や出張旅費等に使用できます。経費の適正な執行については徹底して取り組んでいく必要があります。ここでは、予算の管理から執行に至るプロセスと制限事項等についてまとめています。共同研究を行う際には必ずご一読の上、十分にご理解いただきますようお願いいたします。

経費の取扱について、留意点は次のとおりです。

（1）予算管理

- ・採択された研究課題の予算は、所内世話人へ研究課題ごとに措置します。
所内世話人が研究課題ごとに予算管理を行い、研究代表者へ予算執行計画の照会や予算執行状況の連絡などを行います。したがって、研究代表者は、研究の進捗状況等を勘案しつつ、予算執行の計画や予算執行の状況などについて所内世話人と十分に調整・確認を行ってください。
- ・研究課題ごとに採否・採択額を決定しているため、研究課題間の予算流用はできません。
- ・予算の繰越はできません。

（2）予算執行

- ・予算執行は、自然科学研究機構の会計規程等に従うと共に、以下の点に留意してください。

- ・経費を使用できるのは、研究代表者若しくは研究協力者として研究課題に参加している者に限ります。

(物品費)

- ・予算は、採択された研究課題の当該年度の研究遂行に必要な経費に使用してください。
したがって、運営費的な用途には使用できません。また一般的な什器等は購入できません。汎用パソコン、汎用ソフトも原則購入できません。当該共同研究に必須である場合には、その理由を申請書に明記してください。
- ・物品等の購入（役務を含む）の手続は、金額により異なります。
 - i) 一契約（一業者に対し一度に発注・処理する行為）100万円未満（税込）の物品等の購入
研究代表者又は研究協力者は、所内世話人を通じて、所内世話人の承認を得た後、発注することができます。支払関係書類（見積書、納品書、請求書）の宛先は「大学共同利用機関法人自然科学研究機構」、「自然科学研究機構」又は「核融合科学研究所」とし、支払関係書類は、受取後、速やかに所内世話人に提出してください。
 - ii) 一契約（一業者に対し一度に発注・処理する行為）100万円以上（税込）の物品等の購入
核融合研財務課調達係が発注しますので、所内世話人を通じて同係に依頼してください。所内世話人は所属の事務室等へ購入依頼書の作成を依頼し、財務会計システムへの入力を徹底してください。
- ・支払関係書類（見積書・納品書・請求書等）は納品・作業等の完了後、速やかに所内世話人へ提出してください。支払は、月末締め翌月末払いとなります。特に月末に納品のあったものについては、事前に支払関係書類をFAXやメールで送信するなど、支払処理に遅れが生じないようにご協力ください。なお、宅配便による納品の場合は、納品物に同封されている書類（送り状等）を支払関係書類と共に所内世話人へ提出してください。
- ・物品等の購入にあたっては、文部科学大臣決定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」による納品検収の厳格化に伴い、検収部署による検収が必要です。
- ・研究代表者又は研究協力者の所属機関における検収部署で検収を行った後、納品書に研究代表者又は研究協力者のサイン（署名）と確認の日付を記入してください。
- ・共同研究で本研究所以外の共同研究者の所属する機関へ納品等がある場合は、当該機関における検収部署の検収を受け、納品書に共同研究者（購入依頼者）のサイン（署名）及び受領日付を記入してください。
- ・研究代表者又は研究協力者の所属機関に検収部署等が設置されていない場合又は検収できない場合は、研究代表者又は研究協力者とは異なる研究室・グループの職員に現物確認を依頼し、納品書等に研究代表者又は研究協力者及び現物確認した者のサイン（署名）と確認の日付を記入してください。また、その際、現物確認した者より別紙「検収承諾書」を徴取し、納品書等支払伝票に添付して所内世話人に提出してください。様式はHP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しています。
- ・共同研究者の所属機関へ納品された化学物質に関しては、当該機関にて定められた適切な管理を行ってください。
- ・研究代表者が核融合研の所属職員の場合、物品費の申請ができませんのでご注意ください。（プラズマシミュレータ課題については研究代表者が核融合研以外の所属であっても物品費の申請は不可。）

(旅費)

- ・研究代表者及び研究協力者は、当該年度の一般共同研究の遂行に必要な用務により、出張することができます（詳細は表1「共同研究経費による旅費支給について」のとおり）。出発点が本拠地と異なる場合は必ず理由を記載してください。
- ・研究代表者は、出張前に「一般共同研究出張・旅費申込書」を作成し、所内世話人を通じて10日前までに研究支援課研究支援係へ提出してください。様式はHP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲

載しています。また、出張承認後、出張者へ、自然科学研究機構から旅費が振り込まれることをお伝えください。所属先予算との旅費の二重払いにならないようご注意ください。

- ・旅費は、公共の交通機関の利用を原則として支給します。出張先に公共の交通機関が無いこと等により、最寄り駅からのタクシー代及びレンタカー代等の支給を希望する場合は、必ず事前に研究支援課研究支援係までご相談ください。
- ・航空機を利用する場合は、「一般共同研究出張・旅費申込書」の連絡事項欄に明記するとともに、航空機代金の領収書、搭乗券の半券を提出してください。
- ・宿泊を伴う出張を行った場合は、「一般共同研究出張・旅費申込書」に宿泊施設名等を記入してください。
- ・公用の宿泊施設（公用の宿泊施設とは、国、自治体、大学（国公立立を問わず）等の営利を目的としていない宿泊施設）に宿泊した場合は、宿泊料に応じた調整を行います。公用の宿泊施設に宿泊した場合は、宿泊料が分かる領収書を提出してください。（核融合研の共同研究員宿泊施設に宿泊した場合は不要です。）
- ・外国旅費には使用できません。
- ・核融合研から、初めて旅費の支給を受ける場合は、「銀行振込依頼書」を財務課経理係宛てに電子メールにて提出してください。様式は HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しています。提出先メールアドレス（債主登録専用）：bank-info@nifs.ac.jp
- ・大学4年生及び高等専門学校専攻科生が出張する場合には、用務先において、所属する機関の教員による同行が必須です。

【旅費早見表】

- ・旅費早見表は、JR 多治見駅と共同研究に係る主たる機関の所在都市との間の鉄道等の概算運賃（往復）を掲載しております。割引料金、時期的なことによる運賃の変動がありますので、予めご了承ください。

交通費

（概算）（単位：千円）

都道府県名	都市名	鉄道（JR）		私鉄等 （JR以外）	合計金額	備 考
		運賃	特急料金			
青森県	上北郡 六ヶ所村	2 4	2 3	4	5 1	本研究所六ヶ所研究センター、QST 六ヶ所フュージョンエネルギー研究 所
宮城県	仙台市	1 9	2 1		4 0	東北大学（片平キャンパス他）他
茨城県	那珂市	1 8	1 3		3 1	QST 那珂フュージョン科学技術研究 所
	つくば市	1 4	1 0	2	2 6	筑波大学 他
	東茨城郡 大洗町	1 7	1 3	1	3 1	東北大学（大洗センター）
千葉県	柏市	1 5	1 0		2 5	東京大学（柏キャンパス）
東京都	東京都区内	1 4	1 0		2 4	東京大学（本郷キャンパス）他
愛知県	名古屋市	2			2	名古屋大学他
京都府	京都市	7	7		1 4	京都大学（吉田キャンパス）他
	宇治市	7	7		1 4	京都大学（宇治キャンパス）
大阪府	吹田市	8	7		1 5	大阪大学（吹田キャンパス）
広島県	東広島市	1 7	1 2		2 9	広島大学
福岡県	福岡市	2 1	1 6		3 7	九州大学（伊都キャンパス）他
	大野城市	2 1	1 6		3 7	九州大学（筑紫キャンパス）

日当・宿泊料

（単位：千円）

		宿泊料			
区分	日当	核融合研	土岐地区（核融 合研以外）	甲地	乙地
教授・准教授	2. 6	6. 0	8. 0	1 3. 1	1 1. 8
助教・講師	2. 2			1 0. 9	9. 8
学生	1. 7		7. 8	8. 7	7. 8

※宿泊料の甲地とは、東京都特別区、大阪市、名古屋市、横浜市、京都市、神戸市、川崎市、福岡市、広島市、千葉市、さいたま市、堺市、相模原市をいう。乙地とは甲地以外の地域をいう。乙地でも共同研究のため来所した場合の宿泊料は、異なる単価（「核融合研」、「土岐地区（核融合研以外）」）となる。（「土岐地区」は、土岐市、多治見市、瑞浪市を指す。）

（人件費・謝金）

- ・原則として、人件費・謝金には使用できません。

（3）資産管理

- ・一般共同研究の経費で購入した換金性の高い物品（パソコン、タブレット型コンピュータ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、テレビ、録画機器）、少額備品（10万円以上50万円未満）及び固定資産（50万円以上）は、核融合研の資産として登録し、管理します。
- ・一般共同研究の経費で購入した資産を、核融合研以外の場所で使用する場合は、別紙「資産借用願」を所内

世話人に提出し、貸付の手続を行ってください。

「資産借用願」は、毎年度、借用期間を更新する様式「資産借用願 1」と、借用期間の上限を耐用年数（借用期間満了後に譲渡希望）とする様式「資産借用願 2」があります。

様式は全て HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しております。

○表 1 共同研究経費による旅費支給について

1) 研究会以外の一般共同研究の場合

出張者 \ 用務先	核融合研	研究代表者が 所属する大学等	研究協力者が 所属する大学等	左記以外の 場所
核融合研に所属する 研究代表者			可	不可
核融合研に所属する 研究協力者		可	可	不可
大学等に所属する 研究代表者	可		可	不可
大学等に所属する 研究協力者	可	可	可	不可
上記以外の者	不可	不可	不可	不可

2) 研究会の場合

出張者 \ 用務先	核融合研	研究代表者が 所属する大学等	研究協力者が 所属する大学等	左記以外の 場所
大学等に所属する 研究代表者	可		条件付きで可	条件付きで可
大学等に所属する 研究協力者・出席希望者	可	条件付きで可	条件付きで可	条件付きで可
上記以外の者	不可	不可	不可	不可

※ 研究会については、原則として核融合科学研究所（土岐地区）で開催することとします。

ただし、他で開催した方が参加者の旅費と会場費を含めた費用が抑えられる場合には、審査の上、他での開催が認められる場合があります。事前に申請書をご提出ください。

6. 成果報告

1) 研究成果報告書の提出

共同研究に採択された課題については、年度末に成果報告書（和文又は英文）を提出していただきます。

(1) 報告書作成の目的

核融合研は大学共同利用機関であり、ここで実施する共同研究は、研究所の主要な活動の一つです。したがって、共同研究の実施内容を各研究者が閲覧できるように年度ごとに報告書として共同研究者限定ページ (<https://www-col.nifs.ac.jp/info/>) に掲載しています。

(2) 表紙

以下の項目を記載した表紙を作成してください。

- ・研究課題名
- ・研究代表者所属（学部・研究所名等を略さずに記入）・氏名（役職不要）
- ・国際会議発表（会議名、講演番号、発表題目、講演区分（基調講演、招待、口頭、ポスター）、受賞）
- ・国内学会発表（学会名、講演番号、発表題目、講演区分（基調講演、招待、口頭、ポスター）、受賞）
- ・発表論文（未出版の場合、受理、投稿中の区分を記載）
- ・共同研究に関連して学位を取得した学生の人数（取得見込も含む）
- ・共同研究に関連して獲得した競争的資金
- ・関係するユニット（メタ階層ダイナミクス、構造形成・持続性、位相空間乱流、プラズマ量子プロセス、プラズマ・複相間輸送、可視化センシング、プラズマ装置学、複合大域シミュレーション、超高流束協奏材料、超伝導・低温工学）
- ・その他の成果（発明、社会貢献、新たな共同研究の開始）
- ・共同研究への提案・要望

(3) 報告書のレイアウトとページ数

報告書のレイアウトは、A4判、2,000字（40文字×50行程度）とします。「研究会」の場合は4ページ以上、その他の場合は1ページ以上にまとめてください。

1行目の中央に研究課題名を、3行目右端に研究代表者の所属（大学の場合は学部・研究所名等を略さずに記入）と氏名（役職不要）を、5行目から本文を書いてください。研究協力者は共著者とはせず、本文中に必要な応じて記載してください。

(4) 報告書の内容

形式は自由ですが、例えば、実験的研究では目的・実験方法（使用した共同利用機器を含む）・実験結果・考察・成果発表（当該年度に行った口頭発表を含む）を、設計作業では目的・作業内容等を、研究会では目的・内容（プログラム、参加者数、発表要旨等）・研究成果等を書いてください。

(5) 報告書の提出

提出締切日は、2027年2月26日（金）までとします。なお、新規・継続課題に関わらず、次年度に引き続いて共同研究を申請される場合、前年度の共同研究成果報告書の提出がない研究代表者の申請課題については原則審査を行いませんのでご注意ください。

報告書はPDFファイル形式にして、NOUSにログイン後、該当する採択済課題を選んで、「報告書 upload」から

「年次報告書（和文）」（英文も可）にアップロードしてご提出ください。

（６）報告書の掲載

提出していただいた原稿は「共同研究成果報告書」として取りまとめた上、共同研究者が閲覧可能な web ページに掲載します。

２）研究成果報告会の実施

共同研究の成果報告につきましては、研究成果報告書による報告の他、成果報告会を開催します。共同研究委員会において経費額や継続年数などを勘案して、２０～３０件程度の課題に絞り、２０２７年１月下旬頃開催予定の研究成果報告会において成果報告をしていただく予定です。

なお、該当される方には、採択通知時に「成果報告会での報告：有」と通知します。

※報告会において報告される方には、報告会用の資料（発表資料）を別途提出していただきます。

※２０２７年２月２６日（金）までにご提出いただく成果報告書は、報告会において報告された方も提出していただきます。

３）出版論文の NAIS への登録と謝辞への記載について

核融合研の共同研究成果が論文として発表された場合、核融合研の論文情報システム（NAIS <https://nais.nifs.ac.jp/>）への論文の登録をお願いします。論文の登録情報として、共同研究の研究コード（Research Code）の入力もお願いします。

また、学会誌、新聞等の成果発表や論文の謝辞には、核融合研の共同研究として行われた研究であることを記載してください。記載にあたっては、共同研究の研究コードも明記してください。

なお、研究コードは、核融合研 HP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/saitaku.html>）の共同研究採択情報でご覧いただけます。

英文誌の謝辞に、本共同研究によるものであることを記載するひな型の例を以下に示します。

This work was performed with the support and under the auspices of the NIFS Collaboration Research Program (研究コード).

４）論文掲載料等の支払いについて

核融合研では、核融合研の共同研究の成果を論文として発表される場合、論文掲載料を補助する制度を設けています。詳しくは、web ページ（<https://library.nifs.ac.jp/publication>）でその内容を確認してください。補助を希望される場合は、その条件等をかならず論文投稿前に確認してください。なお、当初予算範囲を超えた場合は、支払いをお断りすることもありますのでご了承ください。

7. 核融合科学研究所一般共同研究重要日程

年 月 日	項 目	備 考
2026年1月13日(火) 15:00必着	2026 一般共同研究申請書提出期限	
2026年1月22日(木)	2025 原型炉研究開発共同研究成果報告会 2025 核融合開発共同研究成果報告会 2025 研究コア提案型共同研究成果報告会	
2026年1月23日(金)	2025 一般共同研究成果報告会 2025 基盤施設型共同研究成果報告会 2025 課題提案型共同研究成果報告会	
2026年1月30日(金) 必着	2026 共同研究承諾書提出期限	・代表者の提出がない場合は、審査を行いません。代表者が異動により、4月以降に所属機関が変更になる等の理由で、期限までに提出できない場合は、研究支援課研究支援係までご連絡ください。
2026年2月27日(金)	2025 一般共同研究成果報告書提出期限	・報告書提出期限に遅れた代表者の次年度課題は、審査されません。
2026年4月上旬	2026 一般共同研究採択結果通知	
2027年1月21日(木)	2026 核融合開発共同研究成果報告会 2026 課題提案型共同研究成果報告会 2026 研究コア提案型共同研究成果報告会	
2027年1月22日(金)	2026 一般共同研究成果報告会 2026 基盤施設型共同研究成果報告会	
2027年2月26日(金)	2026 一般共同研究成果報告書提出期限	・報告書提出期限に遅れた代表者の次年度課題は、審査されません。

8. 別表「核融合科学研究所の実験・分析設備」「プラズマシミュレータシステム構成」

1 核融合科学研究所の実験・分析設備

超伝導・低温実験設備

機器名	設備の説明	設置場所
大型超伝導導体試験装置＋温度可変低温設備	外部磁場:9 T スプリットコイル、電源容量:75 kA (温度可変用電流リードは 20 kA まで)、温度可変 4 - 50 K	超伝導マグネット研究棟
大口径高磁場導体試験装置＋温度可変低温設備	外部磁場: 13 T ソレノイドコイル、電源容量: 50 kA、温度可変 4 - 50 K	超伝導マグネット研究棟
超流動用大型ポンプ	ロータリーポンプ＋メカニカルブースターポンプ 2 台 最低到達温度～1K までの実験が可能	超伝導マグネット研究棟
75kA 直流電源	最大 25 kA (定常 15 kA) の超伝導試験用直流電源 3 台。2 台使用で最大 50 kA (定常 30 kA)、3 台使用で最大 75 kA (定常 45 kA) の通電が可能	超伝導マグネット研究棟
20kA 直流電源	最大 10 kA の超伝導試験用直流電源 2 台	超伝導マグネット研究棟
6kA 直流電源	最大 6kA の超伝導試験用直流電源	超伝導マグネット研究棟
高温超伝導テープ線材安定評価装置	GM 冷凍機によって、極低温まで伝導冷却した高温超伝導テープ線材の通電試験が可能。 試験サンプルに関して、設置可能なスペースは、縦 400mm、横 200mm、高さ 250mm の範囲内。重量は 10kg 以内。	超伝導マグネット研究棟

炉内材料機器研究設備

機器名	設備の説明	設置場所
熱・物質流動ループ装置 (Oroshi-2)	液体ブランケットシステムに関する統合的な技術開発研究・検証及び設計基礎データの取得を行うための装置。個別に流動制御可能な液体 Flinak (基本温度:500℃、インベントリ:～100 L) ループ及び LiPb (350℃、～100 L) ループからなり、共に 1 インチ配管に対し最大流速 1.5 m/s。同目的としては世界最強の 3 T 超伝導電磁石を用いた直交磁場下の熱流動実験が可能です。3 T 超伝導電磁石の使用、多目的試験部を用いた水素、熱の輸送・回収実験、1 T 永久磁石を用いた磁場下流動腐食実験等について、共同研究者間での計画検討を経て実施していきます。	総合工学実験棟
高温静水圧焼結接合システム	神戸製鋼。最大圧力 196 MPa、最高温度 2000℃、処理室寸法 直径 120 mm 高さ 240 mm、グラファイト加熱装置使用 高温静水圧で接合や焼結が行える装置です。清浄アルゴン雰囲気下で試料のキャプセル溶接封入を行えるグローブボックスを備えています。	加熱圧縮機室棟
遊星型ボール・ミリング装置	フリッチュ社 P-7、容器・ボール:ZrO ₂ 、メノウ金属・セラミックス・薬品・電子材料・超伝導材料等における大気中での粉碎及び混合分散に使用できます。	総合工学実験棟
超薄膜ナノスクラッチ試験機	RHESCA、CSR-2000 酸化物や窒化物等の薄膜や表面改質用途に使用される薄膜と基材あるいは界面における密着力(付着強度)を高感度に測定するために、JIS R-3255 に準拠したマイクロ	総合工学実験棟

	スクラッチ法を採用することでナノレベルの薄膜の付着強度を評価する試験機です。	
高純度アーク溶解装置	大垂真空、ACM-S011TMPG(試料溶解電流:500 A、ゲッタ溶解電極:300 A) アルゴンガス雰囲気中(減圧)にて、種々の金属材料をアーク溶解する装置です。ターボ分子ポンプを採用した真空システムによって、従来よりも高真空かつ早い試料交換が可能です。設置した Cu 鋳型によって、ボタン、あるいは棒状の母合金が容易に溶製できます。また、2本の溶解電極を有するので、Ti あるいは Zr のゲッタ効果による高純度雰囲気での溶解作業が可能です。	総合工学実験棟
不活性雰囲気大容量遊星型ボール	フリッチュ P-5、グローブボックスジャパン 250cc の容器を同時に4つボールミルが可能です。容器・ボール:WC-Co、ジルコニア、ステンレス、装置全体を精製装置付きグローブボックスに入れることにより、清浄アルゴン雰囲気でのミリングが可能です。	総合工学実験棟
冷間静水等方圧プレス機	水を圧力媒体とすることで等方的に圧力が作用するため、密度が均一な圧粉体・成形体が得られます。 最高圧力:300 MPa 有効空間:直径 50 mm、長さ 100 mm	総合工学実験棟
超高熱負荷試験装置 (ACT2)	100 kW 出力可能な電子銃を装備した熱負荷試験装置 収束電子ビームを高速で走査することで任意の領域に熱負荷を与えられます。走査可能領域は最大で 30 cm×30 cm で、30 cm ² 以下の照射領域なら最大 30 MW/m ² の定常・サイクル熱負荷試験が可能です。ビーム走査を行わない運転であれば、FWHM 約 12 mm、ピーク熱負荷 500 MW/m ² のスポット状のパルス実験(最小パルス幅約 100 μs)も可能です。水圧 0.3 MPa、流速最大約 10 m/s(試験体に依存)の室温冷却水で試験体を強制冷却した熱負荷試験を行うことができます。	加熱圧縮機室棟
パルス通電加圧焼結装置	原料粉末を焼結型に充填し、これらに直接通電することで自らの持つ抵抗によって自己発熱させ、焼結させる装置 最大加圧力:10 kN 最大焼結温度:2500 °C 焼結型形状、容量:円筒型、内径 15 mm、容量～3500 mm ³	開発実験棟

材料分析設備

機器名	設備の説明	設置場所
超高分解能電界放出型走査電子顕微鏡 (FE-SEM) (JSM-7100F)	最大加速電圧 30 kV 二次電子像(最大分解能 1.2 nm)、反射電子像の高分解能撮影が可能です。サーマルショットキー型電子銃のため、高い試料照射電流値(最大 200 nA)を長時間安定して得られます。EDX 分析装置 (Energy Dispersive X-ray analyzer)も付設されています。	総合工学実験棟
走査型電子顕微鏡 (JSM-5600)	最大加速電圧 30 kV 二次電子像、反射電子像の撮影が可能です。付属の EDX 分析装置 (Energy Dispersive X-ray analyzer)により蛍光 X 線を測定し、元素の同定ができます。	総合工学実験棟
X線光電子分光分析装置 (ESCA (XPS))	ULVAC-PHI、ESCA1600 X 線光電子分光分析法により、固体表面の組成、化学結合状態に関する情報を取得します。X 線源は Mg と Al を選択可能	総合工学実験棟

	です。Ar イオンエッチングの併用により深さ方向の分析が可能です。	
自動X線回折装置 (XRD)	RIGAKU、RINT-2200 室温～1600℃の試料温度において、X 線回折パターンの測定、解析を行います。	総合工学実験棟
タンデム加速器 (解析ビーム加速器)	National Electrostatics Corp., 3SDH ターミナル電圧 1 MV のペレット・タンデム型加速器表面分析システム。MeV 級の軽水素又はヘリウムのイオンビームを発生し、分析チャンバー内に設置した測定対象となる様々な試料に照射することにより、各種表面分析実験を行うことのできるシステムです。既設の表面分析機能としては、ラザフォード後方散乱法(RBS)、弾性反跳粒子検出法(ERD)、粒子線励起X線分析法(PIXE)を備えています。	総合工学実験棟
形状解析レーザー顕微鏡 (VK-X1100)	KEYENCE, VK-X1100 「(1)フォーカスバリエーション」と「(2)レーザーコンフォーカル」の2つの測定方式により試料の表面形状を観察できます。(1)では、異なる高さの焦点位置像を 560 万画素高精細カラーC-MOS カメラで連続的に撮像し、短時間に深い被写界深度の映像を合成することができます。(2)では、バイオレットレーザー(波長 404 nm)のレーザースポットで対象物の 3 次元スキャンを行うことで、表面超微細形状の計測・解析が可能となります。	総合工学実験棟
水素同位体吸蔵透過試験装置	水素吸蔵合金を用いた高純度水素同位体ガスの試料への吸蔵、透過試験、脱離試験が可能。 超高真空($\sim 10^{-6}$ Pa)程度での加熱処理も可能。 吸蔵試験セクション; 温度:室温～900 K, 圧力: 100 ～ 100000 Pa, 試料サイズ: >40 mm 透過試験セクション; 温度:室温～900 K, 圧力: 100 ～ 100000 Pa, 試料サイズ: >15 mm 脱離試験セクション; 温度:室温～1050 K, 圧力: 10^{-6} Pa, 試料サイズ: >20 mm	開発実験棟

材料分析設備(管理区域内)

機器名	設備の説明	設置場所
透過型電子顕微鏡 (TEM/STEM) (JEM-2800)	日本電子製 JEM-2800 最大加速電圧 200kV 透過像(TEM)、走査透過像(STEM)、二次電子像、電子回折の観察モードの切り替えが可能であり、走査像モードでは STEM-BF 像、STEM-DF 像、二次電子像の同時観察が可能です。安心して確実に操作することができるよう、データ取得に必要な操作ガイドと動画が組み込まれたオペレーターアシストシステム JEM-Navi™ を標準搭載しています。大面積 100mm ² シリコンドリフト検出器(Silicon Drift Detector:SDD)により、電子顕微鏡の性能を損なうことなく、高速で高効率な X 線分析が可能です。また、1000℃という高温環境下での観察や TEM/STEM 像の 3 次元可視化(TEMography™)など特徴的な機能を有しています。	大型ヘリカル実験棟地下 分析エリア
集束イオンビーム/電子 ビーム加工観察装置 (FIB-SEM) (NB5000)	日立ハイテクノロジーズ社製、nanoDUE'T NB5000 イオンと電子の2つの光学系を有しています。イオン光学系:Ga イオン銃(最大加速電圧 40 kV)、電子光学系:ZrO/W ショットキーエミッション形電子銃(最大加速電圧 30 kV)。電子顕微鏡用ナノ薄膜試料の作成が、2つの光学系とマイクロサンプリング機構により可能です。また、米国アメテック社製 EDX/EBSD インテグレーションシステム Pegasus が付設されており、エネルギー分散	大型ヘリカル実験棟地下 分析エリア

	型 X 線分析 (EDX)、電子線後方散乱解析 (EBSD) が可能です。	
走査型電子顕微鏡 (SEM) (JSM-6010LA)	日本電子製 JSM-6010LA、最大加速電圧 30 kV 二次電子像、反射電子像の観察が可能です。低真空モードを備えており、10～100 Pa での像観察も可能です。EDX 分析装置 (Energy Dispersive X-ray analyzer) も付設されています。	大型ヘリカル実験棟地下分析エリア
グロー放電発光分析装置 (GE-ODS)	リガク/Spectrums 社、GDA750 グロー放電によりターゲット試料表面をスパッタリングし、プラズマ中の電子衝突による原子の発光スペクトルを解析することで、元素分析が可能です。グロー放電で表面を削るので、元素の深さ方向分布を迅速に分析することができます。水素、重水素、ヘリウムなど、38 元素及び 1 同位体が測定対象です。併設されている触診式段差計を使用することで、損耗率を換算することができます。	大型ヘリカル実験棟地下分析エリア
電子天秤 (ザリトリウス ME5-F)	ザリトリウス社、ME5-F 読み取り限度・1 マイクログラム、ひょう量・5.1 グラム 微小質量の測定を目的とした電子天秤であり、ひょう量室が小さく防風機能が高いため、測定値の安定性が高い機種です。イオナイザー機能も備えています。	大型ヘリカル実験棟地下分析エリア
昇温脱離ガス分析装置群 (TDS)	1. 高温 TDS 赤外線ゴールドイメージ炉 (試料温度 < 1400K) 通常の質量分析器と、重水素分子とヘリウムを分離可能な高分解質量分析器を備えています。 2. Hi-TDS (Y. Oya et al., Fus. Sci. Tech. 71 (2017)351.) 軽水素、重水素、トリチウムの分析が可能です。アルゴンガスを流しながら試料を加熱し、軽水素と重水素は質量分析器で、トリチウムは比例計数管及び水バブラで捕集した後の液体シンチレーションカウンタで測定します。 3. 燃焼法 LHD においてトリチウムを吸蔵した炭素試料 (金属試料も可) を、空気を流しながら 1173 K 程度まで加熱して水バブラでトリチウムを捕集し、液体シンチレーションカウンタによりトリチウム量を測定します。	大型ヘリカル実験棟 試料加工室

ECH・イオン源・ビーム研究設備

機器名	設備の説明	設置場所
大電力電子サイクロトロン波発生・伝送システム	<ul style="list-style-type: none"> ・ジャイロトロンシステム 154 GHz/ 1 MW/ 1 s 又は 200 kW/3600 s (CPD タイプ) 2台 ・コルゲート導波管伝送系 導波管内径 88.9 mm 伝送モード HE11 ・高パワーダミーロード・パワー測定器 短パルス用 1 MW-100 ms 	大型ヘリカル実験棟
多価イオン源(CoBIT)	<p>本体: 寸法 直径 200 mm 長さ 1500 mm 磁場 0.5 T 液体窒素冷却による高温超伝導ヘルムホルツコイル 真空度: < 10⁻⁸ Pa (冷却時) イオン価数: 高電離イオン (Fe, Xe, W などの重元素) 分光器: EUV 分光器 ラミナータイプレプリカ回折格子+CCD VUV 分光器 McPHERSON234/302 型分光器+CCD 可視分光器 MK-300(分光計器(株))+CCD</p>	開発実験棟

プラズマ基礎・材料照射設備

機器名	設備の説明	設置場所
大口径高密度プラズマ発生装置(HYPER-I)	<p>プラズマ:</p> <p>電子密度 最大 10^{19} m^{-3}</p> <p>電子温度 5-30 eV</p> <p>動作ガス ヘリウム、アルゴン、ネオン、キセノン、水素、酸素など</p> <p>動作圧力 $10^{-5} \text{ Torr} - 10^{-2} \text{ Torr}$</p> <p>本体仕様:</p> <p>寸法 直径 30 cm、長さ 200 cm</p> <p>磁場強度 最大 0.2 T (弱発散性磁場配位、コイル位置を調整することで配位の変更も可能)</p> <p>ポート レーストラック 83 mm×147 mm、角ポート 54 mm×155 mm</p> <p>加熱装置:</p> <p>ECH クライストロン増幅器(2.45 GHz) 最小 40 W - 最大 80 kW 連続可変 (パルスから 300 秒以上の定常運転まで可能)</p> <p>計測機器:</p> <p>電子温度、密度 ラングミュアプローブ</p> <p>イオン流速 方向性プローブ、波長可変色素レーザー誘起蛍光分光装置</p> <p>中性粒子流速 波長可変色素レーザー誘起蛍光分光装置</p> <p>プラズマ電位 エミッシブプローブ</p> <p>可視分光 CCD 分光器、分光器(250 mm, 1 m)、干渉フィルタ付き ICCD カメラモニタ CCD カメラ</p> <p>その他 オシロスコープ、データレコーダ、ロックイン増幅器、ボックスカー積分器、任意関数発生器、演算アンプ、電気光学変調器、音響光学変調器、空間光位相変調器など</p> <p>駆動機構:</p> <p>タッチパネル式径方向駆動機構4台 ストローク 300 mm 精度 0.01 mm</p> <p>2次元駆動機構(装置端)1台 ストローク 200 mm × 200 mm 精度 0.01 mm</p> <p>プローブ角度調整機構 2台 調整角度±25 度</p>	開発実験棟
直線型プラズマ装置(TPD-II)	<p>プラズマ:</p> <p>プラズマ径 約 1 cm</p> <p>密度 $1 \times 10^{19} \text{ m}^{-3}$ 以上</p> <p>電子温度 10 eV 程度</p> <p>動作ガス ヘリウム、アルゴン、水素、など</p> <p>動作圧力 数 10 mPa-数 Pa</p> <p>本体仕様:</p> <p>寸法 直径約 130 mm、長さ約 2 m</p> <p>磁場 最大 0.6 T (コイル位置を調整することで配位の変更も可能)</p> <p>放電電圧 最大 200 V</p> <p>放電電流 最大 200 A</p> <p>計測機器:</p> <p>ラングミュアプローブ、可視分光、真空紫外分光</p> <p>材料照射:</p> <p>温度制御が可能な試料ホルダ</p> <p>その他:</p> <p>オシロスコープ、データロガー、バイポーラ電源、ファンクションジェネレータ、など</p>	開発実験棟

<p>ワイドストライプ型高密度室温大気圧プラズマ装置</p>	<p>仕様: 大気圧マイクロホロー電極構造プラズマヘッド+制御電源 (HUMAP-WSAP-50、NU グローバル社製) 寸法 W150 mm×H90 mm×D50 mm (ワイドストライプ)、19 インチラックマウント(電源ユニット) プラズマ発生方式 マイクロホロー放電 ガス種 Ar, N₂, O₂, 大気 ガス流量[〜]7 l/min.</p>	<p>開発実験棟</p>
<p>ペン型大気圧プラズマジェット装置</p>	<p>仕様: プラズマヘッド (TPN-20、NU グローバル社製)、制御電源ユニット (PN-110、NU グローバル社製) 寸法: φ 18mm×47mm (ヘッド)、W260mm×H185mm×D250mm (電源ユニット) プラズマ発生方式: マイクロホロー放電・誘電体バリア放電の混合 ガス種: He ガス流量: 2〜4 l/min</p>	<p>開発実験棟</p>

2 プラズマシミュレータシステム構成

サブシステム A	総合演算速度(理論値):5.89 PFLOPS 主記憶容量:270 TiB NEC LX 204Bin-3 360 ノード - 2x Intel Xeon 6900 シリーズ (2.0GHz/128core) - 768GiB MCR-8800 MRDIMM - 1x infiniband NDR200
サブシステム B	総合演算速度(理論値):34.32 PFLOPS 主記憶容量:35 TiB NEC LX 401Bax-3GA 70 ノード - 4x AMD MI300A - 4x 128 GiB HBM3 - 4x infiniband NDR200
サブシステム C	総合演算速度(理論値):0.17 PFLOPS 主記憶容量:72 TiB NEC LX 204Bin-2 48 ノード - 2x Intel Xeon Gold 6544Y (3.6GHz/16core) - 1.5TiB DDR5-5200 RDIMM - 1x infiniband NDR200
外部記憶装置	DDN EXAScaler(Lustre) HDD 領域: 40PB, 400GB/sec SSD 領域: 2.2PB, 100GB/sec
データ処理部	NEC LX 201Bin-2 12 ノード - 2x Intel Xeon 6900 シリーズ (2.0GHz/128core) - 2.25TiB DDR5-6400 RDIMM - 4x NVIDIA L4 GPU - 1x infiniband NDR200
フロントシステム部	NEC LX 201Bin-2 4ノード - 2x Intel Xeon 6900 シリーズ - 768GiB DDR5-6400
Web フロントエンドシステム	NEC QX-S5824XP-2Q2C
フロントエンドネットワークスイッチ	2x NEC QX-S5824XP-2Q2C
外部データアクセスゲートウェイ	2x NEC LX 201Bin-1

ソフトウェア	OS : Red Hat Enterprise Linux 開発環境 : サブシステム A,C,データ処理部 : Intel oneAPI HPC ツールキット C++, Fortran, SYCL, OpenMP, MPI, Python, oneMKL, Vtune profiler 等 NVIDIA HPC SDK サブシステム B: AMD Optimizing C/C++ & Fortran compiler (AOCC) AMD Optimizing CPU Libraries (AOCL)、AMD μ Prof AMD ROCm(OpenMP, HP, OpenCL, Python 等)、Omniperf その他標準的な C/Fortran/Python 用数値ライブラリ等を提供予定
--------	--

※その他、核融合研では、計測機器等の共同利用が可能です。

貸出可能な計測機器等の提出書様式、要項、ルール、連絡先の詳細については、web サイト (<https://www.nifs.ac.jp/cooperation/lend.html>) をご参照ください。

2026年度核融合科学研究所一般共同研究申請書
(FY2026 NIFS General Collaboration Project Application Form)

Category					
各種コード (Codes)		※整理番号 (※Reference No.) :		※研究コード (※Research code) :	
研究代表者 (Research Representative)		氏名 (Name) : 所属機関 (Institution) : 電話 (Phone No.) :		部局 (Department) : FAX(FAX no.): 職 (Job Title) : E-mail :	
核融合科学研究所 所内世話人 (NIFS supervisor)		氏名 (Name) : 所属機関 (Institution) : 電話 (Phone No.) :		部局 (Department) : FAX(FAX no.): 職 (Job Title) : E-mail :	
研究課題 (和文) Subject of Research (Japanese)					
研究課題 (英文) Subject of Research (English)					
キーワード (Key Words)		和文 3 ワード程度 (Japanese Key words, 3words) LHDデータを利用する研究課題は「LHD」をキーワードに含めてください。		英文 3 ワード程度 (English Key words, 3words) Research projects that use LHD data should include "LHD" as a keyword.	
新規・継続 (New or Continuing)		<input type="checkbox"/> 新規 (New proposal) <input type="checkbox"/> 継続 (Continuing Proposal)		研究開始年度 (Starting Fiscal Year) : 前年度の研究コード (Previous research code):	

研究経費等 (金額の内訳は次ページに記入ください。核融合研のプラットフォームの利用を希望する場合は、「使用予定装置」欄に時間数で記入してください。)
Research-related expenses (Show a cost breakdown on the next page. If you wish to use the NIFS platform, please enter the number of hours in the "Equipment to be used" column.)

研究用備品・消耗品の購入経費 (Laboratory equipment and consumables)	千円 (Thousand yen)
旅費 (Travel expenses)	千円 (Thousand yen)

言語 (Language)	<p>言語をお選びください。</p> <p>Please select the language for the word counter.</p> <p><input type="radio"/>Japanese <input type="radio"/>English</p>
研究の目的 (Purpose of Research)	<p>核融合科学研究所の共同研究として、ユニットと協力して実施する理由を明確に記してください。ユニットとの協力については、公募要領6頁～9頁も参考にしてください。(400字以内)</p> <p>Describe clearly why it has to be conducted in collaboration with the Unit(s) under the NIFS General Collaboration project. For more information on collaboration with the Unit, see page 5-8 of the Call for Proposals. (within 200 words)</p>
当該学問分野における位置づけ (Position in the relevant academic field)	(300字以内) (within 150 words)
新規課題においては研究の準備状況、継続課題においては進捗状況 (Current condition/preparation of the research)	(2000字以内) (within 1000 words)
研究の具体的方法 (Specific Methods of Research)	(500字以内) (within 250 words)
審査の参考となる事項 (Reference information for review)	<p>その他、研究課題に関連する学会発表、論文等を挙げてください。(300字以内)</p> <p>In addition, please list conference presentations, papers, etc. related to your research topic.(within 150 words)</p>
研究経費申請の内訳 (Details of research expenses)	<p>通常、汎用的な物品の購入に使用できません。研究遂行上必須のものについては、それがわかるように記載してください。旅費は行き先毎に、日数、人数、金額等を記入してください。(例：〇〇大－NIFS、1泊2日×2人、10万円)</p> <p>Generally, research expenses cannot be used to purchase general purpose items. Describe the items that are inevitably necessary for the Research. For travel expenses, please describe the number of days, number of people, amount, etc. for each destination. (e.g., 〇〇 University - NIFS, 1 night and 2 days x 2 people, 100,000 yen)</p>
(任意) 若手研究者 (Early-Career Scientists)	<p>一般共同研究では若手研究者を支援するため、審査の際には同程度の評価の場合は研究費・旅費・計算時間を、採択において優遇するなど、若手研究者が主体的に行う研究活動を優先します。</p> <p>あなたは、博士号取得後8年未満(2026年4月1日現在)の研究者(*)ですか。</p> <p>(*)2026年4月1日時点で、産休・未就学児の養育(育休含む)期間を除いて8年未満で博士号を取得した研究者を含む。</p> <p>In General Collaborative Research, priority is given to research activities conducted proactively by early-career scientists; research projects that receive similar evaluations during the review process will be given preferential treatment in terms of research expenses, travel expenses, and calculation time in the selection process.</p> <p>Are you a researcher who has held a doctorate for less than 8 years? If so, please check the box below. Note that these 8 years exclude the period of maternity leave, childcare leave or raising preschooler(s) as of April 1, 2026.</p> <p><input type="checkbox"/> はい Yes <input type="checkbox"/> いいえ No</p>

使用予定装置

核融合研が保有する実験・分析装置等について使用予定時間数を記載してください。

大型超伝導導体試験装置 + 温度可変低温設備		時間 (hours)	【設備の説明】 外部磁場：9 T スプリットコイル、電源容量：75 kA（温度可変電流リードは20kAまで）、温度可変 4 – 50 K 【使用場所】 超伝導マグネット研究棟 【設備種類】 超伝導・低温実験設備
大口径高磁場導体試験装置 + 温度可変低温設備		時間 (hours)	【設備の説明】 外部磁場: 13 T ソレノイドコイル、電源容量: 50 kA、温度可変 4 – 50 K 【使用場所】 超伝導マグネット研究棟 【設備種類】 超伝導・低温実験設備
超流動用大型ポンプ		時間 (hours)	【設備の説明】 ロータリーポンプ+メカニカルブースターポンプ2台 最低到達温度～1Kまでの実験が可能 【使用場所】 超伝導マグネット研究棟 【設備種類】 超伝導・低温実験設備
75kA直流電源		時間 (hours)	【設備の説明】 最大 25 kA（定常 15 kA）の超伝導試験用直流電源を 3 台。2台使用で最大50kA（定常30kA）、3台使用で最大 75 kA（定常 45 kA）の通電が可能 【使用場所】 超伝導マグネット研究棟 【設備種類】 超伝導・低温実験設備
20kA直流電源		時間 (hours)	【設備の説明】 最大10kAの超伝導試験用直流電源2台 【使用場所】 超伝導マグネット研究棟 【設備種類】 超伝導・低温実験設備
6kA直流電源		時間 (hours)	【設備の説明】 最大6kAの超伝導試験用直流電源 【使用場所】 超伝導マグネット研究棟 【設備種類】 超伝導・低温実験設備
高温超伝導テープ線材安定評価装置		時間 (hours)	【設備の説明】 GM冷凍機によって、極低温まで伝導冷却した高温超伝導テープ線材の通電試験が可能。 試験サンプルに関して、設置可能なスペースは、縦400mm、横200mm、高さ250mmの範囲内。重量は10kg以内。 【使用場所】 超伝導マグネット研究棟 【設備種類】 低温実験設備

熱・物質流動ループ装置（Oroshhi-2）		時間（hours）	<p>【設備の説明】液体ブランケットシステムに関する統合的な技術開発研究・検証及び設計基礎データの取得を行うための装置。個別に流動制御可能な液体 Flinak（基本温度：500℃、インベントリ：～100L）ループ及び LiPb（350℃、～100L）ループからなり、共に1 インチ配管に対し最大流速 1.5m/s。同目的としては世界最強の3T 超伝導電磁石を用いた直交磁場下の熱流動実験が可能です。3T超伝導電磁石の使用、多目的試験部を用いた水素、熱の輸送・回収実験、1T 永久磁石を用いた磁場下流動腐食実験等について、共同研究者間での計画検討を経て実施していきます。</p> <p>【使用場所】総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】炉内材料機器研究設備</p>
高温静水圧焼結接合システム		時間（hours）	<p>【設備の説明】神戸製鋼。最大圧力 196MPa、最高温度 2000℃、処理室寸法 直径 120mm 高さ 240mm、グラファイト加熱装置使用 高温静水圧で接合や焼結が行える装置です。清浄アルゴン雰囲気下で試料のキャプセル溶接封入を行えるグローブボックスを備えています。</p> <p>【使用場所】加熱圧縮機室棟</p> <p>【設備種類】炉内材料機器研究設備</p>
遊星型ボール・ミリング装置		時間（hours）	<p>【設備の説明】フリッチュ社 P-7、容器・ボール：ZrO、メノウ金属・セラミックス・薬品・電子材料・超伝導材料等における大気中での粉碎及び混合分散に使用できます。</p> <p>【使用場所】総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】炉内材料機器研究設備</p>
超薄膜ナノスクラッチ試験機		時間（hours）	<p>【設備の説明】RHESCA、CSR-2000 酸化物や窒化物等の薄膜や表面改質用途に使用される薄膜と 基材あるいは界面における密着力（付着強度）を高感度に測定するために、JIS R-3255 に準拠したマイクロスクラッチ法を採用することでナノレベルの薄膜の付着強度を評価する試験機です。</p> <p>【使用場所】総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】炉内材料機器研究設備</p>
高純度アーク溶解装置		時間（hours）	<p>【設備の説明】大垂真空、ACM-S011TMPG（試料溶解電流：500A、ゲッタ溶解電極：300A）アルゴンガス雰囲気中（減圧）にて、種々の金属材料をアーク溶解する装置です。ターボ分子ポンプを採用した真空システムによって、従来よりも高真空かつ早い試料交換が可能です。設置した Cu 鋳型によって、ボタン、あるいは棒状の母合金が容易に溶製できます。また、2本の溶解電極を有するので、Ti あるいは Zr のゲッタ効果による高純度雰囲気での溶解作業が可能です。</p> <p>【使用場所】総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】炉内材料機器研究設備</p>

不活性雰囲気大容量遊星型ボール		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 フリッチュ P-5、グローブボックスジャパン 250ccの容器を同時に4つボールミルが可能です。容器・ボール：WC-Co、ジルコニア、ステンレス、装置全体を精製装置付きグローブボックスに入れることにより、清浄アルゴン雰囲気でのミリングが可能です。</p> <p>【使用場所】 総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】 炉内材料機器研究設備</p>
冷間静水等方圧プレス機		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 水を圧力媒体とすることで等方的に圧力が作用するため、密度が均一な圧粉体・成形体が得られます。最高圧力：300MPa 有効空間：直径50mm、長さ100mm</p> <p>【使用場所】 総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】 炉内材料機器研究設備</p>
超高熱負荷試験装置 (ACT2)		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 100 kW 出力可能な電子銃を装備した熱負荷試験装置 収束電子ビームを高速で走査することで任意の領域に熱負荷を与えられます。走査可能領域は最大で 30 cm×30 cm で、30 cm²以下の照射 領域なら最大 30 MW/m²の定常・サイクル熱負荷試験が可能です。ビーム走査を行わない運転であれば、FWHM 約 12mm、ピーク熱負荷 500 MW/m²のスポット状のパルス実験（最小 パルス幅約 100 μs）も可能です。水圧 0.3 MPa、流速最大約 10m/s（試験体に依存）の室温冷却水で試験体を強制冷却した熱負荷試験を行うことができます。</p> <p>【使用場所】 加熱圧縮機室棟</p> <p>【設備種類】 炉内材料機器研究設備</p>
パルス通電加圧焼結装置		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 原料粉末を焼結型に充填し、これらに直接通電することで自らの持つ抵抗によって自己発熱させ、焼結させる装置</p> <p>最大加圧力：10 kN</p> <p>最大焼結温度：2500 °C</p> <p>焼結型形状、容量：円筒型、内径15 mm、容量～3500 mm³</p> <p>【使用場所】 開発実験棟</p> <p>【設備種類】 炉内材料機器研究設備</p>
超高分解能電界放出型走査電子顕微鏡 (FE-SEM) (JSM-7100F)		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 最大加速電圧 30 kV 二次電子像（最大分解能1.2nm）、反射電子像の高分解能撮影が可能です。サーマルショットキー型電子銃のため、高い試料照射電流値（最大 200nA）を長時間安定して得られます。EDX 分析装置（Energy Dispersive X-ray analyzer）も付設されています。</p> <p>【使用場所】 総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】 材料分析設備</p>
走査型電子顕微鏡 (JSM-5600)		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 最大加速電圧 30 kV 二次電子像、反射電子像の撮影が可能です。付属のEDX分析装置（EnergyDispersive X-rayanalyzer）により蛍光 X 線を測定し、元素の同定ができます。</p> <p>【使用場所】 総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】 材料分析設備</p>

X線光電子分光分析装置 (ESCA (XPS))		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 ULVAC-PHI、ESCA1600 X線光電子分光分析法により、固体表面の組成、化学結合状態に関する情報を取得します。X線源は Mg と Al を選択可能です。Ar イオンエッチングの併用により深さ方向の分析が可能です。</p> <p>【使用場所】 総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】 材料分析設備</p>
自動 X 線回折装置 (XRD)		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 RIGAKU、RINT-2200 室温～1600°Cの試料温度において、X 線回折パターンの測定、解析を行います。</p> <p>【使用場所】 総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】 材料分析設備</p>
タンデム加速器 (解析ビーム加速器)		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 National Electrostatics Corp., 3SDHターミナル電圧1MVのペレット・タンデム型加速器表面分析システム、MeV級の軽水素またはヘリウムのイオンビームを発生し、分析チャンバー内に設置した測定対象となる様々な試料に照射することにより、各種表面分析実験を行うことのできるシステムです。既設の表面分析機能としては、ラザフォード後方散乱法(RBS)、弾性反跳粒子検出法(ERD)、粒子線励起 X 線分析法(PIXE)を備えています。</p> <p>【使用場所】 総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】 材料分析設備</p>
形状解析レーザー顕微鏡 (VK-X1100)		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 KEYENCE, VK-X1100 「(1)フォーカスバリエーション」と「(2)レーザーコンフォーカル」の2つの測定方式により試料の表面形状を観察できます。(1)では、異なる高さの焦点位置像を560万画素高精細カラーC-MOSカメラで連続的に撮像し、短時間に深い被写界深度の映像を合成することができます。(2)では、バイオレットレーザー(波長404nm)のレーザースポットで対象物の3次元スキャンを行うことで、表面超微細形状の計測・解析が可能となります。</p> <p>【使用場所】 総合工学実験棟</p> <p>【設備種類】 材料分析設備</p>
水素同位体吸蔵透過試験装置		時間 (hours)	<p>【設備の説明】 水素吸蔵合金を用いた高純度水素同位体ガスの試料への吸蔵、透過試験、脱離試験が可能。超高真空(～10⁻⁶Pa)程度での加熱処理も可能。吸蔵試験セクション; 温度:室温～900 K, 圧力: 100 ～ 100000 Pa, 試料サイズ: >40 mm透過試験セクション; 温度:室温～900 K, 圧力: 100 ～ 100000 Pa, 試料サイズ:>15 mm脱離試験セクション; 温度:室温～1050 K, 圧力: 10⁻⁶Pa, 試料サイズ: >20 mm</p> <p>【使用場所】 開発実験棟</p> <p>【設備種類】 材料分析設備</p>

透過型電子顕微鏡（TEM/STEM） （JEM-2800）		時間（hours）	<p>【設備の説明】日本電子製 JEM-2800 最大加速電圧 200kV 透過像（TEM）、走査透過 像（STEM）、二次電子像、電子回折の観察モードの切り替えが可能であり、走査像モードでは STEM-BF 像、STEM-DF 像、二次電子像の同時観察が可能です。安心して確実に操作することができるように、データ取得 に必要な操作ガイドと動画が組み込まれたオペレーターアシストシステム JEM-NaviTM を標準搭載しています。 大面積 100mm² シリコンドリフト検出器（Silicon Drift Detector：SDD）により、電子顕微鏡の性能を損なうことなく、高速で高効率な X 線分析が可能です。また、1000℃という高温環境下での観察や TEM/STEM 像の 3 次元可視化（TEMographyTM）など特徴的な機能を有しています。</p> <p>【使用場所】大型ヘリカル実験棟地下 分析エリア</p> <p>【設備種類】材料分析設備（管理区域内）</p>
集束イオンビーム/電子ビーム加工観察装置（FIB-SEM）（NB5000）		時間（hours）	<p>【設備の説明】日立ハイテクノロジーズ社製、nanoDUETMTNB5000 イオンと電子の 2 つの光学系を有しています。イオン光学系：Ga イオン銃（最大加速電圧 40kV）、電子光学 系：ZrO/W ショットキーエミッション形電子銃（最大加速電圧 30kV）。電子 顕微鏡用ナノ薄膜試料の作成が、 2 つの光学系とマイクロサンプリング機構により可能です。また、米国アメテック社製 EDX/EBSD インテグレーションシステム Pegasus[®] が付設されており、エネルギー分散型 X 線分析（EDX）、電子線後方散乱解析（EBSD）が可能です。</p> <p>【使用場所】大型ヘリカル実験棟地下 分析エリア</p> <p>【設備種類】材料分析設備（管理区域内）</p>
走査型電子顕微鏡（SEM）（JSM-6010LA）		時間（hours）	<p>【設備の説明】日本電子製 JSM-6010LA、最大加速電圧 30 kV 二 次電子像、反射電子像の観察が可能です。 低真空モードを備えており、10～100Pa での像観察も可能です。EDX 分析装置（Energy Dispersive X-ray analyzer）も付設されています。</p> <p>【使用場所】大型ヘリカル実験棟地下 分析エリア</p> <p>【設備種類】材料分析設備（管理区域内）</p>
グロー放電発光分析装置（GE-ODS）		時間（hours）	<p>【設備の説明】リガク/Spectrumba 社、GDA750 グロー放電によりターゲット試料表面をスパッタリングし、プラズマ中の電子衝突による原子の発光スペクトルを解析することで、元素分析が可能です。グロー放電で表面を削るので、元素の深さ方向分布を迅速に分析することができます。水素、重水素、ヘリウムなど、38 元素及び 1 同位体が測定対象です。併設されている触診式段差計を使用することで、損耗率を換算 することができます。</p> <p>【使用場所】大型ヘリカル実験棟地下 分析エリア</p> <p>【設備種類】材料分析設備（管理区域内）</p>
電子天秤（ザリトリウス ME5-F）		時間（hours）	<p>【設備の説明】ザリトリウス社、ME5-F 読み取り限度・1 マイクログラム、ひょう量・5.1 グラム 微小質量の測定を目的とした電子天秤 であり、ひょう量室が小さく防風機能が高いため、測定値の安定性が高い機種です。イオナイザー機能も備えています。</p> <p>【使用場所】大型ヘリカル実験棟地下 分析エリア</p> <p>【設備種類】材料分析設備（管理区域内）</p>

昇温脱離ガス分析装置群（TDS）		時間（hours）	<p>【設備の説明】 1. 高温TDS 赤外線ゴールドイメージ炉（試料温度<1400K）通常の質量分析器と、重水素分子とヘリウムを分離可能な高分解質量分析器を備えています。2. Hi-TDS (Y. Oya et al., Fus. Sci. Tech. 71(2017)351) 軽水素、重水素、トリチウムの分析が可能です。アルゴンガスを流しながら試料を加熱し、軽水素と重水素は質量分析器で、トリチウムは比例計数管及び水バブラで捕集した後の液体シンチレーションカウンタで測定します。3. 燃焼法 LHDにおいてトリチウムを吸蔵した炭素試料（金属試料も可）を、空気を流しながら1173 K程度まで加熱して水バブラでトリチウムを捕集し、液体シンチレーションカウンタによりトリチウム量を測定します。</p> <p>【使用場所】 大型ヘリカル実験棟地下 試料加工室</p> <p>【設備種類】 材料分析設備（管理区域内）</p>
大電力電子サイクロトロン波発生・伝送システム		時間（hours）	<p>【設備の説明】 ・ジャイロトロンシステム 154 GHz/ 1 MW/ 1 s 又は200 kW/3600 s（CPDタイプ） 2台</p> <p>・コルゲート導波管伝送系 導波管内径 88.9 mm 伝送モード HE11</p> <p>・高パワーダミーロード・パワー測定器 短パルス用1 MW-100 ms</p> <p>【使用場所】 大型ヘリカル実験棟</p> <p>【設備種類】 ECH・イオン源・ビーム研究設備</p>
多価イオン源（CoBIT）		時間（hours）	<p>【設備の説明】 本体：寸法 直径200mm 長さ1500mm 磁場 0.5T液体窒素冷却による高温超伝導ヘルムホルツコイル 真空度：< 10⁻⁸ Pa（冷却時）イオン価数：高電離イオン（Fe, Xe, Wなどの重元素）分光器：EUV分光器 ラミナータイプレブリカ回折格子+CCDVUV分光器 McPHERSON234/302型分光器+ CCD 可視分光器MK-300（分光計器（株））+CCD</p> <p>【使用場所】 開発実験棟</p> <p>【設備種類】 ECH・イオン源・ビーム研究設備</p>

大口径高密度プラズマ発生装置 (HYPER-I)		時間 (hours)	<p>【設備の説明】プラズマ：密度 最大$10^{19}/\text{m}^3$ 電子温度 5-30eV動作ガス ヘリウム、アルゴン、ネオン、キセノン、水素、酸素など動作圧力 10^{-5} Torr - 10^{-2} Torr 本体仕様：寸法 直径30cm、長さ200cm 磁場 最大0.2T (弱発散性磁場配位、コイル位置を調整することで配位の変更も可能) ポート レーストラック 83mm×147mm、角ポート 54mm×155mm 加熱装置：ECH クライストロン増幅器 (2.45GHz) 最小40W - 最大80kW 連続可変 (パルスから300秒以上の定常運転まで可能) 計測機器：電子温度、密度 ラングミュアプローブ イオン流速 方向性プローブ、波長可変色 素レーザー誘起蛍光分光装置 中性粒子流速 波長可変色 素レーザー誘起蛍光分光装置 プラズマ電位 エミッシブプローブ 可視分光 CCD分光器、分光器 (250mm, 1m)、干渉フィルタ付きICCDカメラ モニタ CCDカメラ その他 オシロスコープ、データレコーダ、ロックイン増幅器、ボックスカー積分器、任意関数発生器、演算アンプ、電気光学変調器、音響光学変調器、空間光位相変調器など 駆動機構：タッチパネル式径方向駆動機構 4 台 ストローク 300mm精度0.01mm 2次元駆動機構 (装置端) 1 台 ストローク 200mm×200mm 精度0.01mm プローブ角度調整機構 2 台 調整角度±25度</p> <p>【使用場所】開発実験棟</p> <p>【設備種類】プラズマ基礎・材料照射設備</p>
直線型プラズマ装置 (TPD-II)		時間 (hours)	<p>【設備の説明】プラズマ：プラズマ径 約1cm、密度 $1 \times 10^{19}/\text{m}^3$以上、電子温度 10eV程度、動作ガス ヘリウム、アルゴン、水素、など、動作圧力 数10mPa-数Pa 本体仕様：寸法 直径約130mm、長さ約2m、磁場 最大0.6T (コイル位置を調整することで配位の変更も可能、放電電圧 最大200V放電電流 最大200A 計測機器：ラングミュアプローブ、可視分光、真空紫外分光 材料照射：温度制御が可能な試料ホルダ その他：オシロスコープ、データロガー、パイボアラ電源、ファンクションジェネレータ、など</p> <p>【使用場所】開発実験棟</p> <p>【設備種類】プラズマ基礎・材料照射設備</p>
ワイドストライプ型高密度室温大気圧プラズマ装置		時間 (hours)	<p>【設備の説明】大気圧マイクロホロー電極構造プラズマヘッド+制御電源 (HUMAP-WSAP-50、NUグローバル社製) 寸法 W150mm×H90mm×D50mm (ワイドストライプ)、19インチラックマウント (電源ユニット) プラズマ発生方式 マイクロホロー放電ガス種 Ar, N₂, O₂, 大気 ガス流量~7 l/min</p> <p>【使用場所】開発実験棟</p> <p>【設備種類】プラズマ基礎・材料照射設備</p>
ベン型大気圧プラズマジェット装置		時間 (hours)	<p>【設備の説明】プラズマヘッド (TPN-20、NUグローバル社製)、制御電源ユニット (PN-110、NUグローバル社製) 寸法：φ18mm×47mm (ヘッド)、W260mm×H185mm×D250mm (電源ユニット)</p> <p>プラズマ発生方式：マイクロホロー放電・誘電体バリア放電の混合ガス種：He ガス流量：2~4 l/min</p> <p>【使用場所】開発実験棟</p> <p>【設備種類】プラズマ基礎・材料照射設備</p>

研究組織（研究代表者及び研究協力者）
Research Team (Project leader and members)

	氏名（漢字） Name in Japanese	姓（英文） Family Name	名（英文） First Name	所属機関 Institution	部局 Department	職 Job Title	担当分野 Role/Task	電子メールアドレス E-mail address
研究代表者 Representative								
所内世話人 NIFS supervisor								
協力者 Co-investigator								

合計（Total）		名（Members）
-----------	--	------------

- 注意事項（Note）：
- ・ 必要に応じて行を増やしてください。（Add lines if necessary）
 - ・ 英文氏名は論文に用いるものを記載ください。（Write the English name used in a published paper.）
 - ・ 学生の場合は、「職」の欄に専攻と課程・学年をお書きください。（Write major, course, and grade in the job title column, if a student.）

2026年度核融合科学研究所プラズマシミュレータ共同研究申請書
(FY2026 NIFS Plasma Simulator Project Application Form)

Category			
各種コード (Codes)	※整理番号 (※Reference No.) :		※研究コード (※Research code) :
研究代表者 (Research representative)	氏名 (Name) : 所属機関 (Institution) : 電話 (Phone no.) :	部局 (Department) : FAX(FAX no.):	職 (Job Title) : E-mail :
核融合科学研究所 所内世話人 (NIFS supervisor)	氏名 (Name) : 所属機関 (Institution) : 電話 (Phone No.) :	部局 (Department) : FAX(FAX no.):	職 (Job Title) : E-mail :
研究課題 (和文) Subject of Research (Japanese)			
研究課題 (英文) Subject of Research (English)			
キーワード (Key Words)	和文 3 ワード程度 (Japanese Key words, 3words) LHDデータを利用する研究課題は「LHD」をキーワードに含めてください。	英文 3 ワード程度 (English Key words, 3words) Research projects that use LHD data should include "LHD" as a keyword.	
新規・継続 (New or Continuing)	<input type="checkbox"/> 新規 (New proposal) <input type="checkbox"/> 継続 (Continuing	研究開始年度 (Starting Fiscal Year) :	前年度の研究コード (Previous Research code):
サブシステムAの希望使用時間 (ノード時間) Desired usage time of Subsystem A	ノード時間 (node hours)		
サブシステムBの希望使用時間 (APU時間) Desired usage time of Subsystem B	APU時間(APU hours)		
サブシステムCの希望使用時間 (ノード時間) Desired usage time of Subsystem C	ノード時間 (node hours)		
追加時間を含む昨年度の大規模並列型計算サーバの総承認時間Total Approved Time of Large-scale Parallel Supercomputer, including additional time	Subsystem A : ノード時間(node hours) Subsystem B : --- APU時間(node hours) Subsystem C : ノード時間(node hours) (新規の場合にも、昨年度承認の課題があれば、記入願います。) (Even in the case of new proposal, fill in if you have any proposal approved in the previous year.)		
旅費(Travel Expenses)	千円 (Thousand yen)		

記入上の注意 (NOTE)

1) 所内世話人のコメント (様式12) が必要です。所内世話人が申請内容を了解していることの確認が目的ですので、所内世話人のコメントは極めて簡潔な記述で結構です。核融合科学研究所の研究者が自身の業務の遂行ために、研究代表者となって申請書を提出する場合は、所内世話人のコメントは必要ありません。 Comment from a NIFS Supervisor (Form12) is required in order to confirm that he/she understands the application. The comment can be very brief. Comment from a NIFS Supervisor is not required if a NIFS researcher is applying as a Research Representative in order to carry out his/her own duties.

2) サブシステムA、Cの希望使用時間はノード時間 (=使用ノード数×経過時間) をご記入ください (例 32ノードを100時間使用する場合 : $32 \times 100 = 3,200$ ノード時間) 。 Enter node hours (= product of Nodes used x elapsed time) for Desired usage time for Subsystem A or C (e.g. 32 nodes for 100 hours: $32 \times 100 = 3,200$ node hours).

3) サブシステムBについてはAPU時間 (=使用APU数×経過時間) をご記入ください。 Enter APU hours (= product of APU used x elapsed time) for Desired usage time for Subsystem B.

4) 本カテゴリでは、研究用備品・消耗品の申請はできません。 Applicants cannot apply for laboratory equipment and consumables expenses in this category.

言語 (Language)	言語をお選びください。 Please select the language for the word counter. <input type="radio"/> Japanese <input type="radio"/> English
研究の目的 (Purpose of research)	核融合科学研究所の共同研究として、ユニットと協力して実施する理由を明確に記してください。ユニットとの協力については、公募要領5頁～8頁も参考にしてください。(400字以内) Describe clearly why it has to be conducted in collaboration with the Unit(s) under the NIFS General Collaboration project. For more information on collaboration with the Unit, see page 5-8 of the Call for Proposals. (within 200 words)
研究計画 (Research plan)	2026年度の研究計画を記してください。(800字以内) Please describe the research plan for FY2026. (within 400 words)
シミュレーション手法、アルゴリズム及びコードの記述 Simulation methodology, Algorithm and code details.	(800字以内) (within 400 words)
並列化の有無 (Parallelization)	<input type="checkbox"/> 有 (with Parallelization) <input type="checkbox"/> 無 (without Parallelization)
並列化の手法 (Parallelization methods)	<input type="checkbox"/> 自動並列 (automatic Parallelization) <input type="checkbox"/> OpenMP <input type="checkbox"/> MPI
GPGPU並列化の有無 (GPGPU Parallelization)	<input type="checkbox"/> 有 (with GPGPU Parallelization) <input type="checkbox"/> 無 (without GPGPU Parallelization)
GPGPU並列化の手法 (GPGPU Parallelization methods)	<input type="checkbox"/> OpenMP <input type="checkbox"/> OpenACC <input type="checkbox"/> OpenCL <input type="checkbox"/> HIP <input type="checkbox"/> CUDA <input type="checkbox"/> その他 (others)
新規課題においては研究の準備状況、継続課題においては進捗状況 (Describe current status/preparation of the research for new proposal and research results for continuing proposal.)	(800字以内) (within 400 words)
審査の参考となる事項 (Reference information for review)	(研究課題に関連する学会発表、論文等を挙げてください。)(800字以内) Please list conference presentations, papers, etc. related to your research topic.(within 400 words)

旅費申請の内訳 (Cost breakdown of travel expenses)	旅費は行き先毎に、日数、人数、金額等を記入してください。(例：〇〇大－NIFS、1泊2日×2人、10万円) For travel expenses, please enter the number of days, number of people, amount, etc. for each destination. (Example: 〇〇 University - NIFS, 1 night and 2 days x 2 people, 100,000 yen)
(任意) 若手研究者 (Early-Career Scientists)	一般共同研究では若手研究者を支援するため、審査の際には同程度の評価の場合は研究費・旅費・計算時間を、採択において優遇するなど、若手研究者が主体的に行う研究活動を優先します。 あなたは、博士号取得後8年未満 (2026年4月1日現在) の研究者(*)ですか。 (*)2026年4月1日時点で、産休・未就学児の養育 (育休含む) 期間を除いて8年未満で博士号を取得した研究者を含む。 In General Collaborative Research, priority is given to research activities conducted proactively by early-career scientists; research projects that receive similar evaluations during the review process will be given preferential treatment in terms of research expenses, travel expenses, and calculation time in the selection process. Are you a researcher who has held a doctorate for less than 8 years? If so, please check the box below. Note that these 8 years exclude the period of maternity leave, childcare leave or raising preschooler(s) as of April 1, 2026. <input type="checkbox"/> はい Yes <input type="checkbox"/> いいえ No

研究組織（研究代表者及び研究協力者）
Research Team (Research Representative and members)

	氏名（漢字） Name in Japanese	姓（英文） family Name	名（英文） First Name	所属機関 Institution	部局 Department	職 Job Title	担当分野 Role/Task	電子メールアドレス E-mail address	プラズマシミュレータ利用 Usage of Plasma Simulator
研究代表者 Representative									<input type="checkbox"/> 有 Use <input type="checkbox"/> 無 Not use
所内世話人 NIFS Supervisor									<input type="checkbox"/> 有 Use <input type="checkbox"/> 無 Not use
協力者 Co-investigator									<input type="checkbox"/> 有 Use <input type="checkbox"/> 無 Not use

合計 (Total)		名 (Members)
------------	--	-------------

注意事項 (Note) :

- ・ 必要に応じて行を増やしてください。 (Add lines if necessary)
- ・ 英文氏名は論文に用いるものを記載ください。 (Write the English name used in a published paper.)
- ・ 学生の場合は、「職」の欄に専攻と課程・学年をお書きください。 (Write major, course, and grade in the job title column, if a student.)
- ・ 協力者、所内世話人がプラズマシミュレータの利用を予定している場合（すでにアカウントを有している、もしくは、アカウント発行の申請を予定している場合）は、「有」を選択してください。なお、研究代表者は必ずアカウントを持たなければいけません。 If the co-investigators or NIFS Supervisor plan to use the Plasma Simulator (if they already have an ID or plan to apply for an ID), please select "Use". Note that the representative must have an ID.

2026年度核融合科学研究所一般共同研究(研究会)申請書
(FY2026 NIFS General Collaboration Project (Workshop) Application Form)

Category			
各種コード (Codes)	※整理番号 (※Reference No.) :		※研究コード (※Research code) :
研究代表者 (Research Representative)	氏名 (Name) : 所属機関 (Institution) : 電話 (Phone No.) :	部局 (Department) : FAX(FAX no.):	職 (Job Title) : E-mail :
核融合科学研究所 所内世話人 (NIFS supervisor)	氏名 (Name) : 所属機関 (Institution) : 電話 (Phone No.) :	部局 (Department) : FAX (FAX no.):	職 (Job Title) : E-mail :
研究会又はシンポジウム題名 (和文) Name of the workshop/symposium (Japanese)			
研究会又はシンポジウム題名 (英文) Name of the workshop/symposium (English)			
キーワード (Key Words)	和文 3 ワード程度 (Japanese Key words, 3words) LHDデータを利用する研究課題は「LHD」をキーワードに含めてください。	英文 3 ワード程度 (English Key words, 3words) Research projects that use LHD data should include "LHD" as a keyword.	
新規・継続 (New or Continuing)	<input type="checkbox"/> 新規 (New proposal) <input type="checkbox"/> 継続 (Continuing Proposal)	研究開始年度 (Starting Fiscal Year) :	前年度研究コード (Previous research code):
今年度研究会開催予定 (Plan in FY2026 of the workshop)	時期、回数、参加者数等 the time period, the number of gatherings, the number of participants etc.		

研究経費等 (金額の内訳は次ページに記入ください) Research-related expenses(Show a cost breakdown on the next page.)

会場利用料 (Facility charges)	千円 (Thousand yen)
旅費 (Travel expenses)	千円 (Thousand yen)

言語 (Language)	<p>言語をお選びください。</p> <p>Please select the language for the word counter.</p> <p><input type="radio"/>Japanese <input type="radio"/>English</p>
研究会又はシンポジウムの目的 (Purpose of the workshop / symposium)	<p>核融合科学研究所の共同研究として開く理由を明確に記してください。(500字以内)</p> <p>Describe clearly why it has to be conducted under the NIFS General Collaboration project.(within 250 words)</p>
当該学問分野における位置づけ (Position in the relevant academic field)	<p>(300字以内) (within 150 words)</p>
研究会又はシンポジウムの 内容(Content of the workshop / symposium)	<p>(2000字以内) (within 1000 words)</p>
審査の参考となる事項(過去の 開催履歴など) (Reference information for review(ex.past events))	<p>(500字以内) (within 250 words)</p>
経費等内訳 (cost breakdown of expenses)	<p>旅費は行き先毎に、日数、人数、金額等を記入してください。(例：〇〇大－NIFS、1泊2日×2人、10万円)</p> <p>For travel expenses, please enter the number of days, number of people, amount, etc. for each destination. (Example: 〇〇 University - NIFS, 1 night and 2 days x 2 people, 100,000 yen)</p>

(任意) 若手研究者 (Early-Career Scientists)	<p>一般共同研究では若手研究者を支援するため、審査の際には同程度の評価の場合は研究費・旅費・計算時間を、採択において優遇するなど、若手研究者が主体的に行う研究活動を優先します。</p> <p>あなたは、博士号取得後8年未満（2026年4月1日現在）の研究者(*)ですか。</p> <p>(*)2026年4月1日時点で、産休・未就学児の養育（育休含む）期間を除いて8年未満で博士号を取得した研究者を含む。</p> <p>In General Collaborative Research, priority is given to research activities conducted proactively by early-career scientists; research projects that receive similar evaluations during the review process will be given preferential treatment in terms of research expenses, travel expenses, and calculation time in the selection process.</p> <p>Are you a researcher who has held a doctorate for less than 8 years? If so, please check the box below.</p> <p>Note that these 8 years exclude the period of maternity leave, childcare leave or raising preschooler(s) as of April 1, 2026.</p> <p><input type="checkbox"/> はい Yes <input type="checkbox"/> いいえ No</p>
--------------------------------------	--

研究組織（研究代表者及び研究協力者）
Research Team (Research Representative and members)

	氏名（漢字） Name in Japanese	姓（英文） family Name	名（英文） First Name	所属機関 Institution	部局 Department	職 Job Title	電子メールアドレス E-mail address
研究代表者 Representative							
所内世話人 NIFS Supervisor							
協力者 Co-investigator							

合計 (Total)		名 (Members)
------------	--	-------------

- 注意事項 (Note) :
- ・ 必要に応じて行を増やしてください。 (Add lines if necessary)
 - ・ 英文氏名は論文に用いるものを記載ください。 (Write the English name used in a published paper.)
 - ・ 学生の場合は、「職」の欄に専攻と課程・学年をお書きください。 (Write major, course, and grade in the job title column, if a student.)

2026年度核融合科学研究所 所外施設利用共同研究 核融合開発共同研究公募要領

公募開始：2025年11月4日（火）

申請締切：2025年11月28日（金）15：00

承諾書又は誓約書提出締切：2026年1月30日（金）

核融合科学研究所

共同研究公募にあたって

核融合科学研究所（核融合研）は、大学共同利用機関として「核融合プラズマに関する学理及びその応用の研究」を推進することを目的に平成元年に創設されて以来、全国の大学・研究機関と共同利用・共同研究を実施して、世界最高水準の研究活動を展開しています。平成16年度からは大学共同利用機関法人自然科学研究機構の一員となり、核融合科学分野における中核的研究拠点として共同研究の強化を図っています。

核融合科学の学術的な位置づけや役割は、核融合エネルギー開発の進展と社会からの強い期待を背景に、大きな転換期を迎えています。そうした中で、世界をリードできる共同研究の在り方について、分野を超えた学際的な視点から検討するために、自然科学研究機構核融合科学研究所運営会議のもとに「今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ」を設置し（令和4年度）、改革に向けた提言を頂きました[1]。そこで示された基本方針に従い、コミュニティの意見を反映しつつ、新しい時代に向けた共同研究の仕組みづくりに取り組んでいます。とくに、コミュニティの幅広いニーズに応えるため、核融合研に置かれた研究装置や施設の共同利用に加え、所外の多彩な研究装置や施設を利用する共同研究をサポートできる制度も発展させていきます。様々な改革を進める中で、公募の枠組みにも新たな対応を図っています。所内の施設を用いる「一般共同研究」に加えて、令和7年度から所外の施設を用いる「所外施設利用共同研究」を実施しています。「所外施設利用共同研究」では、「基盤施設型共同研究」、「核融合開発共同研究」、「課題提案型共同研究」及び「研究コア提案型共同研究」の4つのカテゴリを設けています。令和8年度に向けては、「一般共同研究」、「核融合開発共同研究」、「課題提案型共同研究」及び「研究コア提案型共同研究」の共同研究を募集します。なお、「原型炉研究開発共同研究」は令和7年度で終了となります。

核融合研は、中核プロジェクトであった大型ヘリカル装置（LHD）計画を令和7年度をもって完了とし、令和8年度から「マイクロ集団現象」を中心テーマとしたポスト LHD 計画へと発展を図ります。これだけではなく核融合科学の幅広い研究展開を進めるため、先行して、令和5年度からユニット体制をとり、所内外のメンバーで構成される学際的な共同研究チーム「ユニット」を編成して、最先端かつ学際的な研究テーマに取り組んでいます[2]。ユニットの研究活動への参画も視野に入れつつ、色々なカテゴリでの共同研究に積極的に応募していただきますようお願いいたします。核融合研が有する大型装置や設備等を大学との共同利用・共同研究に供することで、新しい時代の先端が切り開かれ、また核融合科学のコミュニティが大きく広がることを期待しています。

令和7年11月

自然科学研究機構 核融合科学研究所
所 長 山田 弘司

[1] 今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループの提言：<https://www.nifs.ac.jp/about/org/wg-collaboration.html>

[2] ユニットテーマの一覧表：https://unit.nifs.ac.jp/research/archives/articles/unit_themes

共同研究公募の留意点（必ずお読みください）

1. 2023年度分から、申請書提出締切時間を17時から15時に変更しました。期限を過ぎるとシステムから提出できなくなりますので、ご注意ください。
2. 必須事項が記入されていないなど、申請書に不備がある場合は審査をせず不採択とする場合があります。
3. 採択課題の研究費・旅費は、申請時の額より減額される場合があります。また、実験装置等の状態や実験スケジュール等により、実験等が実施できない場合があります。
4. 若手研究者の積極的な応募を期待します。若手研究者を支援するため、審査の際には同程度の評価の場合は研究費・旅費の採択額において優遇するなど、若手研究者を優先します。審査の際に参考にしますので、研究代表者が以下のいずれかの条件に当てはまる場合は、申告してください。ただし、この扱いを希望しない場合は申告不要です。
 - (1) 2026年4月1日現在で博士の学位取得後8年未満の者2018年4月2日～応募時まで博士の学位を取得した者
 - (2) 2026年4月1日現在で博士の学位取得後に取得した育児休業等（産前・産後の休暇、未就学児の養育（育児休業を含む））の期間を考慮（※）すると、博士の学位取得後8年未満となる者

（※）取得期間の和を年度単位に繰り上げて、博士取得後の年数から除く（例：6か月の育児休業を3回取得している場合、2年度分（1年6か月→2年度））
5. 2026年度公募から研究代表者の要件が変わり、「国内外の大学、及び公的機関に在職する研究者とし、所属機関が共同研究参加を承諾した者」とします。（承諾書（様式Y10-1）の提出が必要です。）」となりました。詳細は- 7 -頁の「応募要件」をご確認ください。

目次

1. 核融合開発共同研究課題について	- 4 -
1. 炉心プラズマ研究（分類コード 5-1）	- 4 -
2. 核融合開発萌芽研究（分類コード 5-2）	- 4 -
3. 核融合工学研究（分類コード 5-3）	- 4 -
2. 申請から採択	- 4 -
3. 公募申請	- 6 -
4. 実施上の注意点	- 10 -
5. 経費の取扱いについて	- 10 -
6. 成果報告	- 12 -
7. 核融合開発共同研究重要日程	- 15 -

1. 核融合開発共同研究課題について

核融合科学研究所の所外施設利用共同研究の一つである核融合開発共同研究では、幅広いアプローチ（BA）活動等の国家事業において整備される核融合開発研究の最先端の施設である JT-60SA などを学際的な学術研究にも活用するなど分野を超えた連携を可能とし、これまでの大学共同利用の仕組みを活かして、国際熱核融合実験炉（ITER）の運転や原型炉の概念設計活動に対する学术界からの独創的な貢献を可能とすることを目的としています。

核融合分野だけでなく他分野も含めた研究者とユニットの学際的共同研究に活用する共同研究提案を、以下の3つのカテゴリに分けて公募します。研究期間は1年、予算申請額は150万円を上限とします。核融合開発共同研究の予算全体の範囲内で採択を行うため、予算の制限から不採択になる課題もあります。

1. 炉心プラズマ研究（分類コード 5-1）

JT-60SA における実験シナリオ策定、実験実施、実験データ解析を対象とします。なお、実験データ解析の対象には JT-60U などの装置で得られた実験データを含みます。

2. 核融合開発萌芽研究（分類コード 5-2）

将来的に、JT-60SA や ITER などへの適用を目指した、計測装置、プラズマ制御手法、装置運転技術などの萌芽的研究を対象とします。

3. 核融合工学研究（分類コード 5-3）

量子科学技術研究開発機構における工学研究施設を利用する研究を対象とします。

2. 申請から採択

共同研究・共同利用を円滑に実施するため、核融合科学研究所運営会議の下に、所内・所外の委員から成る共同研究委員会が設けられています。さらに、その下に核融合開発共同研究委員会が設けられており、応募課題の審査をします。核融合開発共同研究委員会の幹事長は、コミュニティを代表して所外の委員が務め、審議の透明性を確保しながら、審査を行っています。

採択された課題で量子科学技術研究開発機構の施設、装置を利用するものは、研究代表者が研究計画書を作成の上、量子科学技術研究開発機構を含む所属機関との間で共同研究契約の締結が必要です。経費の管理は核融合研が行いますので所属機関への経費の支払いはありません。

申請から採択までのプロセスは、下記のようになっています。

- 1) 自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS <https://www.nins.jp/nous/>）上で申請書を作成し、2025年11月28日（金）までに提出してください。

※申請書の内容に不備がある場合は、審査をせず不採択にすることがありますので、提出前に申請書の内容をよく確認してください。

※申請者が前年度に核融合開発共同研究を実施していた場合、その研究成果報告書が提出期限までに提出されない場合、原則として不採択としますので、ご注意ください。

- 2) 申請者は2026年1月30日(金)までに承諾書(様式Y10-1)を-7-頁の研究支援課研究支援係まで提出してください。

※研究代表者の承諾書が期限までに提出されない場合は、原則として不採択とします。異動により、所属機関が4月以降に変更となる等の理由で、期限までに提出できない場合は、-7-頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。この場合、承諾書の提出は4月以降で構いません。ただし、4月以降に承諾書の提出ができない場合は、研究組織内における承諾書の提出がある研究協力者に研究代表者を変更していただきます。

- 3) 核融合開発共同研究委員会で審議の上、採択課題案と予算配分案を作成します。

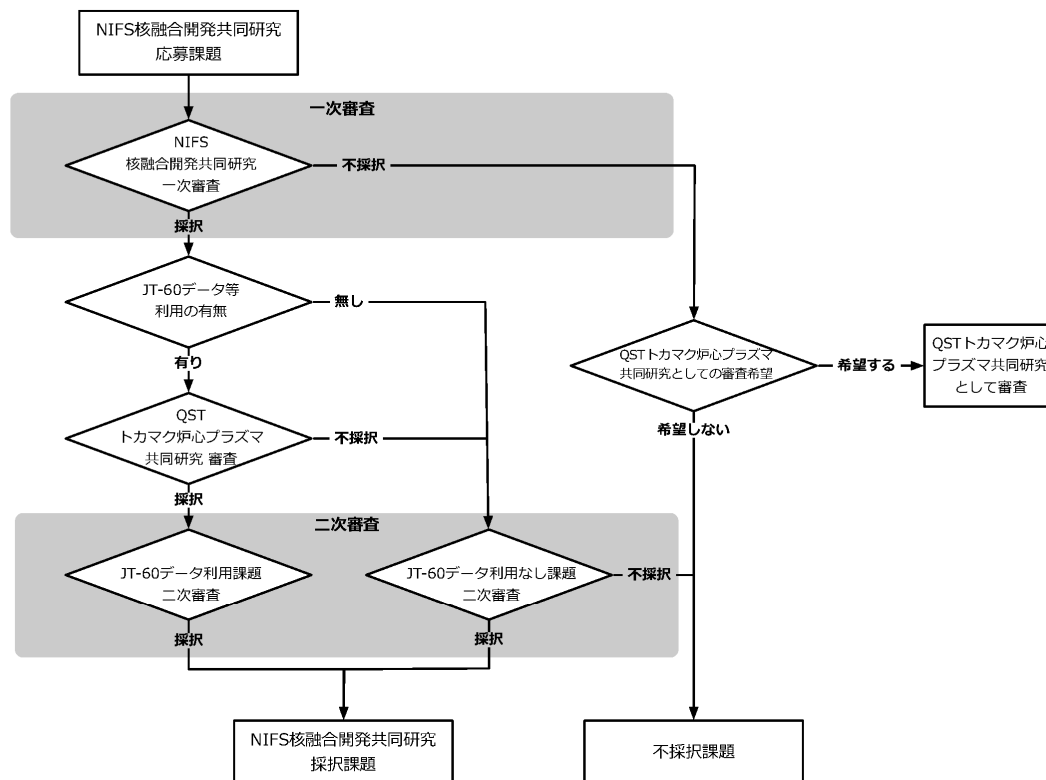
- 4) 採択課題案と予算配分案が運営会議で最終的に決定された後、その結果を申請者に電子メールにて通知します(4月上旬)。

※審査結果により、申請した金額から減額されて採択されることがあります。採択された金額では研究を実施できないなどの理由により、採択を辞退する場合は、採択通知に記載された期限までに-7-頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。

※量子科学技術研究開発機構における施設等を使用する課題に関しては、量子科学技術研究開発機構の研究者が参加する研究組織を構成し、研究課題の実行可能性について、量子科学技術研究開発機構の研究者に事前に相談してください。

※JT-60UあるいはJT-60SAに関わる課題(例えば、実験シナリオ策定、実験参加やデータ利用、設計図面等の利用)で核融合開発共同研究委員会の一次審査において採択となったものに関しては、量子科学技術研究開発機構に申請書が転送され同機構の「トカマク炉心プラズマ共同研究」(<https://www.qst.go.jp/site/quantenergy/quantenergy-kyoudou.html>)における審査が実施されますので、上記リンク先の募集要項を確認の上、申請書にはJT-60を利用して実施する研究計画を明記してください。また、量子科学技術研究開発機構の「トカマク炉心プラズマ共同研究」にも共同研究提案をする場合は、研究課題が重複しないよう注意をしてください。

※核融合開発共同研究において不採択となった場合でも、量子科学技術研究開発機構の「トカマク炉心プラズマ共同研究」への申請を希望するのであれば、申請書の該当する項目に印を入れて希望する旨を申告してください。「トカマク炉心プラズマ共同研究」に採択された場合は、量子科学技術研究開発機構と共同研究契約を結んで共同研究を実施することとなります。採択のフロー図も参考にしてください。



核融合開発共同研究における採択のフロー図

3. 公募申請

1) 申請環境

共同研究の申請には、自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS <https://www.nins.jp/nous/>）を使用します。本システムに研究者の情報を登録し、申請を行ってください。研究協力者の追加申請も、NOUSを利用します。

※初めてNOUSを利用する際は、新規ユーザー登録をしてください。ユーザー登録には3業務日程度かかりますので、余裕を持って登録してください。申請期限間際の対応はできませんのでご注意ください。

※申請書に記載された個人情報、以下の目的のために必要な範囲で利用します。以下の目的以外に申請書に記載された個人情報が使用されることはありません。

(ア) 研究代表者の同意のもと、審査に必要な範囲で自然科学研究機構に所属しない者を含む審査員に提供されるとともに、必要に応じて大学・研究機関等に提供する場合があります。

(イ) 核融合科学研究所共同研究を含む、核融合研についての情報等の提供のための連絡に使用します。

(ウ) 特定の個人を識別できる情報を除いて、統計資料として利用します。

申請者は核融合科学研究所の研究教育職員の中から、共同研究の所内世話人を選んでください。

※所内世話人をどのように選べばよいか分からない場合は、2025年11月14日（金）までに所内世話人問い合わせ窓口 contactperson@nifs.ac.jp へ所属、氏名、申請予定分類コード、予定している研究内容を記載の上、お問い合わせください。

2) 応募要件

【研究代表者】

国内外の大学及び公的機関に在職する研究者とし、所属機関が共同研究参加を承諾した者としします。

(承諾書(様式 Y10-1)の提出が必要です。)なお、JT-60UあるいはJT-60SAに関わる課題(例えば、実験シナリオ策定、実験参加やデータ利用、設計図面等の利用)に関しては、量子科学技術研究開発機構の「トカマク炉心プラズマ共同研究」(<https://www.qst.go.jp/site/quantenergy/quantenergy-kyoudou.html>)の要件も満たす必要があります。

※ 核融合研の職員も研究代表者として共同研究申請をすることができますが、原則として旅費のみを申請できます。ただし、共同研究を行う大学等での実験等で必要な消耗品等については購入費用の申請ができます。

【研究協力者】

国内外の大学及び公的機関の研究者に加え、民間企業に所属する研究者、機関に所属しないが研究活動を行っている者(名誉教授等)、高等専門学校専攻科生(※)、大学4年生(※)、大学院学生(※)も含むことができます。

※ 学生が研究協力者になるためには、指導教員が、研究代表者又は研究協力者として同じ研究課題に参加している必要があります。

【注意事項】

- ・共同研究に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に加入が必要です。
- ・外国為替及び外国貿易法の定義及び財務省の「外国為替法令の解釈及び運用について」で規定されている「非居住者」が共同研究に参加する場合は、国内の受け入れ大学等・研究機関において該非判定がなされている必要があります。また、非居住者及び特定類型該当者に対する核融合研からの技術提供については核融合研で改めて判断します。ご了承の上、必要な情報の提供にご協力ください。

3) 提出書類・期限

①共同研究申請書(様式 7)

: 2025年11月28日(金) 15:00までに NOUS にて作成、提出ください。

②承諾書(様式 Y10-1)・誓約書(様式 Y10-2)

: 2026年1月30日(金)までに、核融合科学研究所管理部研究支援課研究支援係宛てに原本を郵送又はメールにて提出ください。詳細は「5) 承諾書等作成及び提出上の注意点」(- 8 - 頁) 参照。

申請書を受理しましたら確認メールをお送りしますので、受付番号及び申請内容をご確認ください。提出期限後の申請書の差し替えはいたしませんのでご注意ください。提出期限前であれば、いつでも NOUS 上で提出者ご自身による申請書の差し替え、若しくはキャンセルが可能です。(作成途中での一時保存や、申請書の PDF 出力ダウンロードも可能)

【お問合せ、郵送先(様式 Y10-1、Y10-2のみ)】

核融合科学研究所 管理部 研究支援課 研究支援係

TEL (0572) 58-2044

〒509-5292 岐阜県土岐市下石町322-6

e-mail : kenkyu-shien@nifs.ac.jp

4) 申請書作成及び提出上の注意点

【提出様式一覧表】

核融合開発共同研究課題	分類コード	様式
1. 炉心プラズマ研究	5-1	様式 7、Y10
2. 核融合開発萌芽研究	5-2	様式 7、Y10
3. 核融合工学研究	5-3	様式 7、Y10

※ 様式 Y10 については、以下 5) を参照の上、承諾書（様式 Y10-1）、誓約書（様式 Y10-2）のどちらかを提出してください。

- (1) 申請書等は、提出様式一覧表を参照の上、該当する様式をご利用ください。
- (2) 提出様式一覧表の分類コードより該当するコードを選択してください。
- (3) 所属機関・部局の登録にあたっては、正式名称を記入してください。研究者の情報はデータベースになっていますので、申請画面の **help** を参考に該当の研究者を選択してください。
- (4) 【図表数式の添付】様式 7 の共同研究申請書には、説明のための図、表、数式を末尾に画像ファイルとして添付することが可能です。NOUS で各々申請書入力フォームの末尾にある「図・表・式」タブから、添付したい画像ファイルを一つずつアップロードしてください。キャプションは、Fig./Table/Eq.の中から選択し、図、表、式ごとに Fig.1、Fig.2、…のように 1. から続き番号をふってください。また本文中の参照位置にも、必ず、(Fig.1) 等の記入をお願いします。対応する画像ファイル形式は、JPEG、PNG、GIF のみです。申請書内への掲載は、A 4 用紙に縦 3 個並ぶ大きさ（縦 7 cm ほど）に自動拡大若しくは縮小されます。

5) 承諾書等作成及び提出上の注意点

本共同研究に参加しようとする所外の研究者等は、**2026年1月30日（金）必着**で、承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）を- 7 -頁の研究支援課研究支援係まで提出ください。様式は HP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>）に掲載しております。

承諾書（様式 Y10-1）については、所属機関承諾書発行担当部署の担当者からの提出に限り、公印省略の電子媒体による提出も可能です。従来どおり、押印済みの承諾書については、研究者本人からの郵送及び電子媒体での提出が可能です。

誓約書（様式 Y10-2）は原本を郵送、又は PDF ファイルをメールで提出してください。

- ・異動・進学により、所属機関が 4 月以降に変更となることが予め分かっている場合、研究代表者の場合は- 7 -頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。研究協力者の場合は 4 月以降速やかにご提出ください。
- ・研究代表者は、研究に参加する研究協力者に対して、承諾書又は誓約書を提出するよう連絡をお願いします。
- ・各研究協力者は、承諾書又は誓約書を、直接、- 7 -頁の研究支援課研究支援係宛にお送りください。研究代表者がとりまとめる必要はありません。
- ・共同研究に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に加入していることを前提としております。承諾書又は誓約書の該当欄の記入をお願いします。

- ・ 承諾書又は誓約書は、課題ごとに提出する必要はありません。核融合科学研究所の共同研究に参加する方お一人につき、1回提出してください。複数課題に参加される場合でも、1回提出していただければ、他の課題の研究代表者から提出を求められた場合でも、提出の必要はありません。
- ・ 所外の研究代表者の承諾書の提出が期日までになく、提出が4月以降になる旨の連絡も研究支援係に行われなかった場合は、不採択とします。
- ・ 研究協力者から、承諾書又は誓約書の提出がない場合は、共同研究の研究組織に入ることができません。

①承諾書（様式 Y10-1）について

- ・ 機関等に所属する研究者は承諾書（様式 Y10-1）を提出してください。
- ・ 承諾書の「所属機関長」とは、原則として所属する大学等の長を指しますが、研究参画に対する承諾権限の委任がなされている場合には、その承認権者（所属部局長）で構いません。
- ・ 学生を研究協力者とする場合は、指導教員が同課題の研究代表者又は研究協力者になっていることが必須です。
- ・ 大学院生は、所属の研究科長から「承諾」を受けてください。大学4年生は、所属の学部長から「承諾」を受けてください。高等専門学校専攻科の学生は、所属の校長から「承諾」を受けてください。
- ・ 学生等で4月以降入学、進級が予定されている場合は、2026年4月の提出で構いません。2026年4月時点の学年を記入して提出してください。
- ・ 総合研究大学院大学先端学術院核融合科学コースの学生及び核融合研に研究室がある連携大学院生においては、承諾書の提出は省略できます。
- ・ 所属機関が実施する研究倫理教育若しくは研究倫理教材 APRIN (CITI Japan) などを必ず履修し、履修状況を承諾書に記載してください。所属機関での履修が困難な場合は、- 7 - 頁の研究支援課研究支援係までお問い合わせください。なお、研究倫理教育履行の有効期間は5年とし、最後に履行してから5年以上経過している場合には、再度履行してください。
- ・ 様式は、複数名記入することができますので、研究室単位ごとにまとめて提出しても構いません。ただし、承認権者が異なる場合は、承認権者ごとにまとめて提出してください（職員と大学院生は異なることがあります）。
- ・ 承諾書の提出により、双方の各種事務手続き等の簡略化ともなりますので、何卒ご協力をお願いします。
- ・ 承諾書提出に際して、核融合研からの依頼文書は送付しません。
- ・ 承諾書により委嘱状の作成は行いませんが、必要がある場合は- 7 - 頁の研究支援課研究支援係までご相談ください。
- ・ 2022年5月から「みなし輸出管理」の明確化に伴い、特定類型該当性について確認する必要があります。対象者（学生等）は指定箇所に記入をお願いします。

②誓約書（様式 Y10-2）について

- ・ 名誉教授、所属機関のない個人の方が共同研究に参加される場合には、誓約書（様式 Y10-2）を提出してください。
- ・ 共同研究に参加するにあたっては、研究倫理教育（日本学術振興会の研究倫理 e ラーニングコース eL CoRE 等）を必ず履修してください。なお、研究倫理教育履行の有効期間は5年とし、最後に履行してから5年以上経過している場合には、再度履修してください。
- ・ 2022年5月から「みなし輸出管理」の明確化に伴い、特定類型該当性について確認する必要があります。対象者（名誉教授等）は指定箇所に記入をお願いします。

4. 実施上の注意点

- ・採択後、共同研究の実施に当たっては、所内世話人と連絡をとって実施してください。また、研究代表者の都合により研究を年度内に実施できないときは、- 7 -頁の研究支援課研究支援係へ連絡をしてください。
- ・採択課題の実施にあたり、量子科学技術研究開発機構の施設、装置を利用しない研究課題については、個別に共同研究契約を結ぶことはいたしません。
- ・研究協力者を追加したい場合は、研究代表者又は所内世話人より、NOUS を通じて追加申請書をご提出ください。その際、承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）を- 7 -頁の研究支援課研究支援係まで提出してください。様式は HP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>）に掲載しています。

【JT-60U あるいは JT-60SA に関わる課題を実施する際の注意点】

- ・「トカマク炉心プラズマ共同研究」に採択された場合、本共同研究で JT-60SA に関する研究に参加する研究者は、日欧共同の JT-60SA 実験チームの一員として研究に参加していただきます。採択されなかった場合、JT-60SA 等に関するデータ利用や図面等が利用できません。

5. 経費の取扱について

1) 経費の取扱

核融合開発共同研究の経費は、共同研究を行うために必要な物品購入や出張旅費等に使用できます。経費の適正な執行については徹底して取り組んでいく必要があります。ここでは、予算の管理から執行に至るプロセスと制限事項等についてまとめています。共同研究を行う際には必ずご一読の上、十分にご理解いただきますようお願いいたします。

経費の取扱について、留意点は次のとおりです。

（1）予算管理

- ・採択された研究課題の予算は、所内世話人へ研究課題ごとに措置します。
- ・研究課題ごとに採否・採択額を決定しているため、研究課題間の予算流用はできません。
- ・予算の繰越はできません。

（2）予算執行

- ・予算執行は、自然科学研究機構の会計規程等に従うと共に、以下の点に留意してください。
- ・経費を使用できるのは、研究代表者若しくは研究協力者として研究課題に参加している者に限ります。

（物品費）

- ・予算は、採択された研究課題の当該年度の研究遂行に必要な経費に使用してください。したがって、運営費的な用途には使用できません。また一般的な什器等は購入できません。汎用パソ

コン、汎用ソフトも原則購入できません。当該共同研究に必須である場合には、その理由を申請書に明記してください。

- ・ 物品等の購入（役務を含む）の手続は、金額により異なります。
 - i) 一契約（一業者に対し一度に発注・処理する行為）１００万円未満（税込）の物品等の購入
研究代表者又は研究協力者は、所内世話人を通じて、所内世話人の承認を得た後、発注することができます。支払関係書類（見積書、納品書、請求書）の宛先は「大学共同利用機関法人自然科学研究機構」、「自然科学研究機構」又は「核融合科学研究所」とし、支払関係書類は、受取後、速やかに所内世話人に提出してください。
 - ii) 一契約（一業者に対し一度に発注・処理する行為）１００万円以上（税込）の物品等の購入
核融合研財務課調達係が発注しますので、所内世話人を通じて同係に依頼してください。所内世話人は所属の事務室等へ購入依頼書の作成を依頼し、財務会計システムへの入力を徹底してください。
- ・ 支払関係書類（見積書・納品書・請求書等）は納品・作業等の完了後、速やかに所内世話人へ提出してください。支払は、月末締め翌月末払いとなります。特に月末に納品のあったものについては、事前に支払関係書類をFAXやメールで送信するなど、支払処理に遅れが生じないようにご協力ください。なお、宅配便による納品の場合は、納品物に同封されている書類（送り状等）を支払関係書類と共に所内世話人へ提出してください。
- ・ 物品等の購入にあたっては、文部科学大臣決定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」による納品検収の厳格化に伴い、検収部署による検収が必要です。
- ・ 研究代表者又は研究協力者の所属機関における検収部署で検収を行った後、納品書に研究代表者又は研究協力者のサイン（署名）と確認の日付を記入してください。
- ・ 共同研究で本研究所以外の共同研究者の所属する機関へ納品等がある場合は、当該機関における検収部署の検収を受け、納品書に共同研究者（購入依頼者）のサイン（署名）及び受領日付を記入してください。
- ・ 研究代表者又は研究協力者の所属機関に検収部署等が設置されていない場合又は検収できない場合は、研究代表者又は研究協力者とは異なる研究室・グループの職員に現物確認を依頼し、納品書等に研究代表者又は研究協力者及び現物確認した者のサイン（署名）と確認の日付を記入してください。また、その際、現物確認した者より別紙「検収承諾書」を徴取し、納品書等支払伝票に添付して所内世話人に提出してください。様式はHP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>）に掲載しています。
- ・ 共同研究者の所属機関へ納品された化学物質に関しては、当該機関にて定められた適切な管理を行ってください。

（旅費）

- ・ 研究代表者及び研究協力者は、当該年度の核融合開発共同研究の遂行に必要な用務により、出張することができます。出発点が本拠地と異なる場合は必ず理由を記載してください。
- ・ 研究代表者は、出張前に「核融合開発共同研究出張・旅費申込書」を作成し、所内世話人を通じて１０日前までに研究支援課研究支援係へ提出してください。様式はHP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>）に掲載しています。また、出張承認後、出張者へ、自然科学研究機構

から旅費が振り込まれることをお伝えください。所属先予算との旅費の二重払いにならないようご注意ください。

- ・ 旅費は、公共の交通機関の利用を原則として支給します。出張先に公共の交通機関が無いこと等により、最寄り駅からのタクシー代及びレンタカー代等の支給を希望する場合は、必ず事前に研究支援課研究支援係までご相談ください。
- ・ 航空機を利用する場合は、「核融合開発共同研究出張・旅費申込書」の連絡事項欄に明記するとともに、航空機代金の領収書、搭乗券の半券を提出してください。
- ・ 宿泊を伴う出張を行った場合は、「核融合開発共同研究出張・旅費申込書」に宿泊施設名等を記入してください。
- ・ 公用の宿泊施設（公用の宿泊施設とは、国、自治体、大学（国公立を問わず）等の営利を目的としていない宿泊施設）に宿泊した場合は、宿泊料に応じた調整を行います。公用の宿泊施設に宿泊した場合は、宿泊料が分かる領収書を提出してください。（核融合研の共同研究員宿泊施設に宿泊した場合は不要です。）
- ・ 核融合研から、初めて旅費の支給を受ける場合は、「銀行振込依頼書」を財務課経理係宛てに電子メールにて提出してください。様式は HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しています。提出先メールアドレス（債主登録専用）：bank-info@nifs.ac.jp
- ・ 大学4年生、高等専門学校専攻科生が出張する場合には、出張期間中、所属する機関の教員による同行が必須です。

（人件費・謝金）

- ・ 原則として、人件費・謝金には使用できません。

（3）資産管理

- ・ 核融合開発共同研究の経費で購入した換金性の高い物品（パソコン、タブレット型コンピュータ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、テレビ、録画機器）、少額備品（10万円以上50万円未満）及び固定資産（50万円以上）は、核融合研の資産として登録し、管理します。
- ・ 核融合開発共同研究の経費で購入した資産を、核融合研以外の場所で使用する場合は、別紙「資産借用願」を所内世話人に提出し、貸付の手続を行ってください。「資産借用願」は、毎年度、借用期間を更新する様式「資産借用願1」と、借用期間の上限を耐用年数（借用期間満了後に譲渡希望）とする様式「資産借用願2」があります。様式は全て HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しております。

6. 成果報告

1) 研究成果報告書の提出

共同研究に採択された課題については、年度末に成果報告書（和文又は英文）を提出していただきます。

（1）報告書作成の目的

核融合科学研究所は大学共同利用機関であり、ここで実施する共同研究は、研究所の主要な活動の一つです。したがって、共同研究の実施内容を各研究者が閲覧できるように年度ごとに報告書として共同研究者限定ページ (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/index.html>) に掲載しています。

(2) 表紙

以下の項目を記載した表紙を作成してください。

- ・ 研究課題名
- ・ 研究代表者所属（学部・研究所名等を略さずに記入）・氏名（役職不要）
- ・ 国際会議発表（会議名、講演番号、発表題目、講演区分（基調講演、招待、口頭、ポスター）、受賞）
- ・ 国内学会発表（学会名、講演番号、発表題目、講演区分（基調講演、招待、口頭、ポスター）、受賞）
- ・ 発表論文（未出版の場合、受理、投稿中の区分を記載）
- ・ 共同研究に関連して学位を取得した学生の人数（取得見込も含む）
- ・ 共同研究に関連して獲得した競争的資金
- ・ 関係するユニット（メタ階層ダイナミクス、構造形成・持続性、位相空間乱流、プラズマ量子プロセス、プラズマ・複相間輸送、可知化センシング、プラズマ装置学、複合大域シミュレーション、超高流束協奏材料、超伝導・低温工学）
- ・ その他の成果（発明、社会貢献、新たな共同研究の開始）
- ・ 共同研究への提案・要望

(3) 報告書のレイアウトとページ数

報告書のレイアウトは、A4判、2,000字（40文字×50行程度）とします。1ページ以上にまとめてください。

1行目の中央に研究課題名を、3行目右端に研究代表者の所属（大学の場合は学部・研究所名等を略さずに記入）と氏名（役職不要）を、5行目から本文を書いてください。研究協力者は共著者とはせず、本文中に必要に応じて記載してください。

(4) 報告書の内容

形式は自由ですが、例えば、実験的研究では目的・実験方法（使用した共同利用機器を含む）・実験結果・考察・成果発表（当該年度に行った口頭発表を含む）を、設計作業では目的・作業内容等を、研究会では目的・内容（プログラム、参加者数、発表要旨等）・成果等を書いてください。

(5) 報告書の提出

提出締切日は、2027年2月26日（金）とします。

なお、新規・継続課題に関わらず、次年度に引き続いて共同研究を申請される場合、前年度の共同研究成果報告書の提出がない研究代表者の申請課題については原則不採択としますのでご注意ください。

報告書はPDFファイル形式にして、NOUSにログイン後、該当する採択済課題を選んで、「報告書upload」から「年次報告書（和文）」（英文も可）にアップロードしてご提出ください。

(6) 報告書の掲載

提出していただいた原稿は「共同研究成果報告書」として取りまとめた上、共同研究者が閲覧可能なwebページに掲載します。

2) 研究成果報告会の実施

共同研究の成果報告につきましては、研究成果報告書による報告の他、成果報告会を開催します。共同研究委員会において経費額や継続年数などを勘案して、2027年1月下旬頃開催予定の研究成果報告会において成果報告をしていただく予定です。

なお、該当される方には、採択通知時に「成果報告会での報告：有」と通知します。

※報告会において報告される方には、報告会用の資料（発表資料）を別途提出していただきます。

※2027年2月26日（金）までにご提出いただく成果報告書は、報告会において報告された方も提出していただきます。

3) 出版論文のNAIS への登録と謝辞への記載について

核融合研の共同研究成果が論文として発表された場合、核融合研の論文情報システム（NAIS <https://nais.nifs.ac.jp/>）への論文の登録をお願いします。論文の登録情報として、共同研究の研究コード（Research Code）の入力をお願いします。

また、学会誌、新聞等の成果発表や論文の謝辞には、核融合研の共同研究として行われた研究であることを記載してください。記載にあたっては、共同研究の予算コードも明記してください。

なお、研究コードは、核融合研 HP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/saitaku.html>）の共同研究採択情報でご覧いただけます。

英文誌の謝辞に、本共同研究によるものであることを記載するひな型の例を以下に示します。

This work was performed with the support and under the auspices of the NIFS Collaboration Research Program（研究コード）.

4) 論文掲載料等の支払いについて

核融合研では、核融合研の共同研究の成果を論文として発表される場合、論文掲載料を補助する制度を設けています。詳しくは、webページ（<https://library.nifs.ac.jp/publication>）でその内容を確認してください。補助を希望される場合は、その条件等をかならず論文投稿前に確認してください。なお、当初予算範囲を超えた場合は、支払いをお断りすることもありますのでご了承ください。

7. 核融合開発共同研究重要日程

年 月 日	項 目	備 考
2025年11月28日(金) 15:00必着	2026 核融合開発共同研究申請書提出期限	
2026年1月22日(木)	2025 原型炉研究開発共同研究成果報告会 2025 核融合開発共同研究成果報告会 2025 研究コア提案型共同研究成果報告会	
2026年1月23日(金)	2025 一般共同研究成果報告会 2025 基盤施設型共同研究成果報告会 2025 課題提案型共同研究成果報告会	
2026年1月30日(金) 必着	2026 核融合開発共同研究承諾書提出期限	・代表者の提出がない場合は、不採択とします。 代表者が異動により、4月以降に所属機関が 変更になる等の理由で、期限までに提出できな い場合は、研究支援課研究支援係までご連絡 ください。
2026年2月27日(金) 必着	2025 核融合開発共同研究成果報告書提出期限	・報告書提出期限に遅れた代表者の次年度課 題は、不採択とします。
2026年4月上旬	2026 核融合開発共同研究採択結果通知	
2027年1月21日(木)	2026 核融合開発共同研究成果報告会 2026 課題提案型共同研究成果報告会 2026 研究コア提案型共同研究成果報告会	
2027年1月22日(金)	2026 一般共同研究成果報告会 2026 基盤施設型共同研究成果報告会	
2027年2月26日(金)	2026 核融合開発共同研究成果報告書提出期限	・報告書提出期限に遅れた代表者の次年度課 題は、不採択とします。

2026年度核融合科学研究所所外施設利用共同研究核融合開発共同研究申請書

(FY2026NIFS Collaboration Research Using Facilities Outside NIFS Fusion Development Collaboration Project Application Form)

Category	
各種コード (Codes)	※整理番号 (※Reference No.) : ※研究コード (※Research code) :
研究代表者 (Research Representative)	氏名 (Name) : 部局 (Department) : 職 (Job Title) : 所属機関 (Institution) : FAX(FAX no.): E-mail : 電話 (Phone No.) :
核融合科学研究所 所内世話人 (NIFS supervisor)	氏名 (Name) : 部局 (Department) : 職 (Job Title) : 所属機関 (Institution) : FAX(FAX no.): E-mail : 電話 (Phone No.) :
研究課題 (和文) Subject of Research (Japanese)	
研究課題 (英文) Subject of Research (English)	
キーワード (Key Words)	和文3ワード程度 (Japanese Key words, 3words) : 英文3ワード程度 (English Key words, 3words) :
JT-60SAまたはJT-60U利用 (Using JT-60SA or JT-60U)	<input type="checkbox"/> 実験シナリオ策定 (Experiment scenario formulation) <input type="checkbox"/> 実験参加 (Participation in experiment) <input type="checkbox"/> データ利用 (Data usage) <input type="checkbox"/> 設計図面利用 (Use of design drawings)

研究経費等 (金額の内訳は次ページに記入ください) Research-related expenses(Show a cost breakdown on the next page.)

研究用備品・消耗品の購入経費 (Laboratory equipment and consumables)	千円 (Thousand yen)
旅費 (Travel expenses)	千円 (Thousand yen)

言語 (Language)	言語をお選びください。 Please select the language for the word counter. <input type="radio"/> Japanese <input type="radio"/> English
研究の目的 (Purpose of Research)	核融合科学研究所の共同研究として、ユニットと協力して実施する理由を明確に記してください。(400字以内) Describe clearly why it has to be conducted in collaboration with the Unit(s) under the NIFS General Collaboration project.(within 200 words)
当該学問分野における位置づけ (Position in the relevant academic field)	(300字以内) (within 150 words)
新規課題においては研究の準備状況、継続課題においては進捗状況 (Current condition/preparation of the research)	(2000字以内) (within 1000 words)
研究の具体的方法 (Specific Methods of Research)	(500字以内) (within 250 words)
参考文献 (References)	本研究に関連した発表論文等の参考文献 (発表者名、発表題目、発表機関または掲載誌、発表年月日、DOI) を記入してください。Please enter references such as published papers related to this research.(Presenter name, Presentation title, Presenting organization or journal, Date of presentation)
研究経費申請の内訳 (Cost breakdown of Research expenses)	通常、汎用的な物品の購入に使用できません。研究遂行上必須のものについては、それがわかるように記載してください。旅費は行き先毎に、日数、人数、金額等を記入してください。(例: ○○大-NIFS、1泊2日×2人、10万円) Generally, it cannot be used to purchase general purpose items.Describe the items that are inevitably necessary for the Research.For travel expenses, please enter the number of days, number of people, amount, etc. for each destination. (Example: ○○ University - NIFS, 1 night and 2 days x 2 people, 100,000 yen)
(JT-60SAまたはJT-60U利用の申請のみ対象) 核融合開発共同研究不採択時の「トカマク炉心プラズマ共同研究」審査希望の有無 (Those who wish to review the "トカマク炉心プラズマ共同研究" when there is no collaborative nuclear fusion development project)	仮に核融合開発共同研究において不採択となった場合、量子科学技術研究開発機構の「トカマク炉心プラズマ共同研究」の共同研究課題として審査を受けることが可能です。チェックがない場合は「希望しない」ものとして扱います。 If your proposal is not selected for the joint research in the NIFS Fusion Development Collaboration Project, you still have the opportunity to submit proposal to the "トカマク炉心プラズマ共同研究" program at the National Institutes for Quantum Science and Technology (QST). Would you like to proceed with submitting your proposal to the "トカマク炉心プラズマ共同研究" program? If no intention is expressed, it will be assumed that you do not wish to submit the proposal. <input type="checkbox"/> 希望する Submit <input type="checkbox"/> 希望しない Not submit
(任意) あなたは、博士号取得後8年未満 (2026年4月1日現在) の研究者(*)ですか。 (*)2026年4月1日時点で、産休・未就学児の養育 (育休含む) 期間を除いて8年未満で博士号を取得した研究者を含む。	Are you a researcher who has held a doctorate for less than 8 years? If so, please check the box below. Note that these 8 years exclude the period of maternity leave, childcare leave or raising preschooler(s) as of April 1, 2026. <input type="checkbox"/> はい Yes <input type="checkbox"/> いいえ No

研究組織（研究代表者及び研究協力者）
Research Team(Project leader and members)

	氏名（漢字） Name in Japanese	姓（英文） Family Name	名（英文） First Name	所属機関 Institution	部局 Department	職 Job Title	担当分野 Role/Task	電子メールアドレス E-mail address
研究代表者 Representative								
所内世話人 NIFS Care Taker								
協力者 Co-investigator								

合計（Total）		名（Members）
-----------	--	------------

注意事項（Note）：

- ・必要に応じて行を増やしてください。（Add lines if necessary）
- ・英文氏名は論文に用いるものを記載ください。（Write the English name used in a published paper.）
- ・学生の場合は、「職」の欄に専攻と課程・学年をお書きください。（Write major, course, and grade in the job title column, if a student.）

2026年度核融合科学研究所
所外施設利用共同研究
課題提案型共同研究公募要領

公募開始：2025年12月1日（月）

申請締切：2026年1月13日（火）15：00

承諾書又は誓約書提出締切：2026年1月30日（金）

核融合科学研究所

共同研究公募にあたって

核融合科学研究所（核融合研）は、大学共同利用機関として「核融合プラズマに関する学理及びその応用の研究」を推進することを目的に平成元年に創設されて以来、全国の大学・研究機関と共同利用・共同研究を実施して、世界最高水準の研究活動を展開しています。平成16年度からは大学共同利用機関法人自然科学研究機構の一員となり、核融合科学分野における中核的研究拠点として共同研究の強化を図っています。

核融合科学の学術的な位置づけや役割は、核融合エネルギー開発の進展と社会からの強い期待を背景に、大きな転換期を迎えています。そうした中で、世界をリードできる共同研究の在り方について、分野を超えた学際的な視点から検討するために、自然科学研究機構核融合科学研究所運営会議のもとに「今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ」を設置し（令和4年度）、改革に向けた提言を頂きました[1]。そこで示された基本方針に従い、コミュニティの意見を反映しつつ、新しい時代に向けた共同研究の仕組みづくりに取り組んでいます。とくに、コミュニティの幅広いニーズに応えるため、核融合研に置かれた研究装置や施設の共同利用に加え、所外の多彩な研究装置や施設を利用する共同研究をサポートできる制度も発展させていきます。様々な改革を進める中で、公募の枠組みにも新たな対応を図っています。所内の施設を用いる「一般共同研究」に加えて、令和7年度から所外の施設を用いる「所外施設利用共同研究」を実施しています。「所外施設利用共同研究」では、「基盤施設型共同研究」、「核融合開発共同研究」、「課題提案型共同研究」及び「研究コア提案型共同研究」の4つのカテゴリを設けています。令和8年度に向けては、「一般共同研究」、「核融合開発共同研究」、「課題提案型共同研究」及び「研究コア提案型共同研究」の共同研究を募集します。なお、「原型炉研究開発共同研究」は令和7年度で終了となります。

核融合研は、中核プロジェクトであった大型ヘリカル装置（LHD）計画を令和7年度をもって完了とし、令和8年度から「マイクロ集団現象」を中心テーマとしたポスト LHD 計画へと発展を図ります。これだけではなく核融合科学の幅広い研究展開を進めるため、先行して、令和5年度からユニット体制をとり、所内外のメンバーで構成される学際的な共同研究チーム「ユニット」を編成して、最先端かつ学際的な研究テーマに取り組んでいます[2]。ユニットの研究活動への参画も視野に入れつつ、色々なカテゴリでの共同研究に積極的に応募していただきますようお願いいたします。核融合研が有する大型装置や設備等を大学との共同利用・共同研究に供することで、新しい時代の先端が切り開かれ、また核融合科学のコミュニティが大きく広がることを期待しています。

令和7年12月

自然科学研究機構 核融合科学研究所

所 長 山田 弘司

[1] 今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループの提言：<https://www.nifs.ac.jp/about/org/wg-collaboration.html>

[2] ユニットテーマの一覧表：https://unit.nifs.ac.jp/research/archives/articles/unit_themes

共同研究公募の留意点（必ずお読みください）

1. 2023年度分から、申請書提出締切時間を17時から15時に変更しました。期限を過ぎますとシステムから提出できなくなりますので、ご注意ください。
2. 必須事項が記入されていないなど、申請書に不備がある場合は審査をせず不採択とする場合があります。
3. 採択課題の研究費・旅費は、申請時の額より減額される場合があります。
4. 課題提案型共同研究では、国内外の大学・関連研究機関の施設・装置（基盤施設型の施設・装置を含む、量子科学技術研究開発機構（QST）の施設・装置を除く）を研究プラットフォームとして共同利用する共同研究です。課題提案型共同研究の経費は所内世話人に措置し、大学・関連研究機関への配分は行いません。大学・関連研究機関において、装置使用料が設定されており、請求書を核融合研に対して発行することができるものについて、装置使用料を負担することができます。
5. 若手研究者の積極的な応募を期待します。若手研究者を支援するため、審査の際には同程度の評価の場合は若手研究者を優先します。審査の際に参考にしますので、研究代表者が以下のいずれかの条件に当てはまる場合は、申告してください。ただし、この扱いを希望しない場合は申告不要です。
 - (1) 2026年4月1日現在で博士の学位取得後8年未満の者（2018年4月2日～応募時まで博士の学位を取得した者）
 - (2) 2026年4月1日現在で博士の学位取得後に取得した育児休業等（産前・産後の休暇、未就学児の養育（育児休業を含む））の期間を考慮（※）すると、博士の学位取得後8年未満となる者
（※）取得期間又は養育期間の和を年度単位に繰り上げて、博士取得後の年数から除く（例：6か月の育児休業を3回取得している場合、2年度分（1年6か月→2年度））
6. 2026年度公募から、研究代表者の要件が変わり、「国内外の大学及び公的機関に在職する研究者とし、所属機関が共同研究参加を承諾した者」とします。（承諾書（様式 Y10-1）の提出が必要です。）となりました。- 6 頁の「応募要件」をご確認ください。

目次

1. 課題提案型共同研究課題について	- 4 -
2. 申請から採択	- 5 -
3. 公募申請	- 5 -
4. 実施上の注意点	- 9 -
5. 経費の取扱いについて	- 9 -
6. 成果報告	- 12 -
7. 課題提案型共同研究重要日程	- 15 -

1. 課題提案型共同研究課題について

核融合科学研究所（核融合研）は大学共同利用機関として、世界の核融合科学の発展を支える最先端の学術研究を、幅広い分野の研究者や学生の積極的な参加による学際的な共同研究として実施しています。2022年度に自然科学研究機構核融合科学研究所運営会議のもとに設置された「今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ」では、世界をリードできる共同研究の在り方について、分野を超えた学際的な視点から検討が行われ、「今後の共同研究の在り方についての提言」が2023年3月6日にまとめられました[1]。

「今後の共同研究の在り方についての提言」において期待されている「核融合科学の中長期的な学術戦略に照らした、闊達かつ総合的な議論にもとづき、コミュニティからの要望に応じて研究所が実施する共同研究を企画、評価、活性化する役割」を担う委員会として、核融合科学研究所運営会議共同研究委員会のもとに共同研究運営委員会が2023年度に発足しました。共同研究運営委員会は、核融合研共同研究の全課題代表者の投票で選出された所外委員8名、運営会議所外委員4名、及び運営会議所内委員4名の合計16名で構成されています。

共同研究運営委員会では、「今後の共同研究の在り方についての提言」に沿って、国内外の大学・関連研究機関の施設を研究プラットフォームとして共同利用する共同研究を、コミュニティの要望に合致するかたちで研究所が主導的に設ける、あるいは支援することを目的として、共同研究の改革について審議が行われました。共同研究運営委員会の審議に基づき、双方向型共同研究と一般共同研究ネットワーク型研究を統合・改革し、既設の核融合開発共同研究を含む以下の4つのカテゴリで構成される所外施設利用共同研究を2025年度から実施しています。

- (1) 基盤施設型共同研究
- (2) 核融合開発共同研究
- (3) 課題提案型共同研究
- (4) 研究コア提案型共同研究

(3)課題提案型共同研究では、国内外の大学・関連研究機関の施設・装置（基盤施設型の施設・装置を含む、QSTの施設・装置を除く）を研究プラットフォームとして共同利用する共同研究、及び複数の大学が連携したネットワーク型共同研究を実施します。従来の一般共同研究「ネットワーク型研究」を本共同研究に統合し、「ネットワーク型研究」の対象であった「核融合科学研究所及び複数の大学の有する設備を連携させて実施する研究」や「複数の大学のシミュレーションコードの連携によるコード開発」なども本共同研究の対象とします。研究期間は3年以内、予算申請額は1年あたり100万円を上限とします。また、継続の場合も毎年申請するものとし、毎年審査に付されます。

研究代表者として提案できる課題提案型共同研究の課題数は、1人あたり2件までとします。また、研究内容と研究組織が重複する研究コア提案型共同研究の課題が採択された場合は、課題提案型共同研究の課題は採択しません。

[1] 今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ：<https://www.nifs.ac.jp/about/org/wg-collaboration.html>

2. 申請から採択

共同研究・共同利用を円滑に実施するため、核融合科学研究所運営会議の下に、所内・所外の委員から成る共同研究委員会が設けられています。さらに、課題提案型共同研究の審査を行う共同研究運営委員会は、共同研究委員会のもとに設置され、コミュニティを代表した所外委員の参加により、審査の透明性を高めています。

核融合科学研究所共同研究は、実施後に成果報告書を提出していただき、成果を公表しています。また、毎年1月に成果報告会を開催し、それぞれ研究課題の進捗・成果を発表していただいています。

申請から採択までのプロセスは、下記のようになっています。

- 1) 申請者は所内世話人と十分な打ち合わせを行い、自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS <https://www.nins.jp/nous/>）上で申請書を作成し、2026年1月13日（火）15時までに提出してください。

※所内世話人は、その共同研究課題を核融合科学研究所の課題提案型共同研究で行う理由などを記載した世話人のコメントを作成し、2026年1月13日（火）15時までに提出してください。

※申請書の内容に不備がある場合は、審査をせず不採択にすることがありますので、提出前に申請書の内容をよく確認してください。

- 2) 申請者は2026年1月30日（金）までに承諾書（様式 Y10-1）を-7-頁の研究支援課研究支援係まで提出してください。

※研究代表者の承諾書が期限までに提出されない場合は、原則として審査せず不採択とします。異動により、4月以降に所属機関が変更になる等の理由で、期限までに提出できない場合は、-7-頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。この場合、承諾書の提出は4月以降で構いません。ただし、4月以降に承諾書の提出ができない場合は、研究組織内で承諾書の提出ある研究協力者に研究代表者を変更していただきます。

- 3) 共同研究運営委員会で以下の審査基準に基づいて審議の上、採択課題案と予算配分案を作成します。

- ①研究の意義、内容は適切か
- ②核融合研の共同研究として実施すべき研究か
- ③応募者の研究遂行能力は十分か
- ④申請された予算案は適切か
- ⑤継続課題については、研究の進展が認められるか
- ⑥学術研究としてアウトプットが期待できるか
- ⑦利用する施設・装置の運用機関の同意を得ているか又は交渉状況

- 4) 採択課題案と予算配分案が運営会議で最終的に決定された後、その結果を申請者に電子メールにて通知します（2026年4月上旬）。

※採択を辞退する場合は、採択通知に記載された期限までに-7-頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。

3. 公募申請

1) 申請環境

共同研究の申請には、自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS <https://www.nins.jp/nous/>）を使用します。本システムに研究者の情報を登録し、申請を行ってください。研究協力者の追加申請も、NOUS を利用します。

※初めてNOUSを利用する際は、新規ユーザー登録をしてください。ユーザー登録には3業務日程度かかりますの

で、余裕を持って登録してください。申請期限間際の対応はできませんのでご注意ください。

※申請書に記載された個人情報、以下の目的のために必要な範囲で利用します。以下の目的以外に申請書に記載された個人情報が使用されることはありません。

(ア) 研究代表者の同意のもと、審査に必要な範囲で自然科学研究機構に所属しない者を含む審査員に提供されるとともに、必要に応じて大学・研究機関等に提供する場合があります。

(イ) 核融合科学研究所共同研究を含む、核融合研についての情報等の提供のための連絡に使用します。

(ウ) 特定の個人を識別できる情報を除いて、統計資料として利用します。

申請者は核融合科学研究所の研究教育職員の中から、共同研究の所内世話人を選んでください。

※所内世話人をどのように選べばよいかわからない場合は、2025年12月22日（月）までに所内世話人問い合わせ窓口 contactperson@nifs.ac.jp へ所属、氏名、申請予定分類コード、予定している研究内容を記載の上、お問い合わせください。

2) 応募要件

【研究代表者】

国内外の大学及び公的機関に在職する研究者とし、所属機関が共同研究参加を承諾した者とします。（承諾書（様式 Y10-1）の提出が必要です。）

※ 核融合科学研究所の職員も研究代表者として共同研究申請をすることができますが、原則として旅費のみを申請できます。ただし、共同研究を行う大学等での実験等で必要な消耗品等については購入費用の申請ができます。

【研究協力者】

国内外の大学及び公的機関の研究者に加え、民間企業に所属する研究者、機関に所属しないが研究活動を行っている者（名誉教授等）、高等専門学校専攻科生（※）、大学4年生（※）、大学院学生（※）も含むことができます。

※ 学生が研究協力者になるためには、指導教員が、研究代表者又は研究協力者として同じ研究課題に参加していることが必要です。

【注意事項】

- ・共同研究に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に加入が必要です。
- ・外国為替及び外国貿易法の定義及び財務省の『外国為替法令の解釈及び運用について』で規定されている「非居住者」が共同研究に参加する場合は、国内の受け入れ大学等・研究機関において該非判定がなされている必要があります。また、非居住者及び特定類型該当者に対する核融合研からの技術提供については核融合研で改めて判断します。ご了承の上、必要な情報の提供にご協力ください。

3) 提出書類・期限

①共同研究申請書（様式 10）

：2026年1月13日（火）15：00までに **NOUS にて作成、提出ください。**

②共同研究世話人のコメント（様式 12）

：2026年1月13日（火）15：00までに **NOUS にて作成、提出ください。**

③承諾書（様式 Y10-1）・誓約書（様式 Y10-2）

：2026年1月30日（金）までに、**核融合科学研究所管理部研究支援課研究支援係宛てに原本を郵送又はメールにて提出ください。**詳細は「5）承諾書等作成及び提出上の注意点」（-7-頁）参照の上、承諾書（様式 Y10-1）、誓約書（様式 Y10-2）のどちらかを提出してください。

申請書を受理しましたら確認メールをお送りしますので、受付番号及び申請内容をご確認ください。提出期限後の申請書の差し替えはいたしませんのでご注意ください。提出期限前であれば、いつでも NOUS 上で提出者ご自身による申請書の差し替え、若しくはキャンセルが可能です。（作成途中での一時保存や、申請書の PDF 出力ダウンロードも可能）

【お問合せ、郵送先（様式 Y10-1、Y10-2 のみ）】

核融合科学研究所 管理部 研究支援課 研究支援係

TEL（０５７２）５８－２０４４

〒509-5292 岐阜県土岐市下石町 3 2 2-6

e-mail : kenkyu-shien@nifs.ac.jp

4) 申請書作成及び提出上の注意点

【提出様式一覧表】

所外施設利用共同研究カテゴリ	分類コード	様式
課題提案型共同研究	7	様式 10、12、Y10

※ 様式 Y10 については、以下 5) を参照の上、承諾書（様式 Y10-1）、誓約書（様式 Y10-2）のどちらかを提出してください。

- (1) 申請書等は、提出様式一覧表を参照の上、該当する様式をご利用ください。
- (2) 提出様式一覧表の分類コードより該当するコードを選択してください。
- (3) 所属機関・部局の登録にあたっては、正式名称を記入してください。研究者の情報はデータベースになっていきますので、申請画面の help を参考に該当の研究者を選択してください。
- (4) 申請には、様式 12 による「所内世話人のコメント」の提出が必須です。提出されない場合は、審査の対象となりません。核融合科学研究所の職員が研究代表者として応募する場合、所内世話人を兼ねることはできません。研究代表者以外の所内世話人を選び、世話人コメントを依頼してください。
- (5) 【所内世話人コメントの依頼】NOUS では、所内世話人コメントの作成・提出依頼をシステム上で行うことができます。申請様式を一時保存し「My Page」に戻って「世話人コメント依頼」ボタンを押してください。記載された所内世話人に依頼メールが送られ、申請書の内容が所内世話人にも閲覧可能になります。なお、提出期限までに所内世話人コメントを作成いただく必要があります。
- (6) 【図表数式の添付】共同研究申請書には、説明のための図、表、数式を末尾に画像ファイルとして添付することが可能です。NOUS で各々申請書入力フォームの末尾にある「図・表・式」タブから、添付したい画像ファイルを一つずつアップロードしてください。キャプションは、Fig./Table/Eq.の中から選択し、図、表、式ごとに Fig. 1、Fig. 2、... のように 1. から続き番号をふってください。また本文中の参照位置にも、必ず、（Fig.1）等の記入をお願いします。対応する画像ファイル形式は、JPEG、PNG、GIF のみです。申請書内への掲載は、A4 用紙に縦 3 個並ぶ大きさ（縦 7 cm ほど）に自動拡大若しくは縮小されます。
- (7) 研究期間は 3 年以内、予算申請額は 1 年あたり 1 0 0 万円を上限とします。また、継続の場合も毎年申請が必要です。

5) 承諾書等作成及び提出上の注意点

本共同研究に参加しようとする所外の研究者等は、2026年1月30日（金）必着で、承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）を-7-頁の研究支援課研究支援係まで提出ください。様式は HP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>）に掲載しております。

承諾書（様式 Y10-1）については、所属機関承諾書発行担当部署の担当者からの提出に限り、公印省略の電子媒体による提出も可能です。従来どおり、押印済みの承諾書については、研究者本人からの郵送及び電子媒体での提出が可能です。

誓約書（様式 Y10-2）は原本を郵送、又は PDF ファイルをメールで提出してください。

- ・異動・進学により、所属機関が4月以降に変更となることが予め分かっている場合、研究代表者の場合は-7-頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。研究協力者の場合は4月以降速やかにご提出ください。
- ・研究代表者は、研究に参加する研究協力者に対して、承諾書又は誓約書を提出するよう連絡をお願いします。
- ・各研究協力者は、承諾書又は誓約書を、直接、-7-頁の研究支援課研究支援係宛にお送りください。研究代表者がとりまとめる必要はありません。
- ・共同研究に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に参加していることを前提としております。承諾書又は誓約書の該当欄の記入をお願いします。
- ・承諾書又は誓約書は、課題ごとに提出する必要はありません。核融合科学研究所の共同研究に参加する方お一人につき、1回提出してください。複数課題に参加される場合でも、1回提出していただければ、他の課題の研究代表者から提出を求められた場合でも、提出の必要はありません。
- ・所外の研究代表者の承諾書の提出が期日までになく、提出が4月以降になる旨の連絡も研究支援係に行われなかった場合は、審査を行いません。
- ・研究協力者から、承諾書又は誓約書の提出がない場合は、共同研究の研究組織に入ることができません。

①承諾書（様式 Y10-1）について

- ・機関等に所属する研究者は承諾書（様式 Y10-1）を提出してください。
- ・承諾書の「所属機関長」とは、原則として所属する大学等の長を指しますが、研究参画に対する承諾権限の委任がなされている場合には、その承認権者（所属部局長）で構いません。
- ・学生を研究協力者とする場合は、指導教員が同課題の研究代表者又は研究協力者になっていることが必須です。
- ・大学院生は、所属の研究科長から「承諾」を受けてください。大学4年生は、所属の学部長から「承諾」を受けてください。高等専門学校専攻科の学生は、所属の校長から「承諾」を受けてください。
- ・学生等で4月以降入学、進級が予定されている場合は、2026年4月の提出で構いません。2026年4月時点の学年を記入して提出してください。
- ・総合研究大学院大学先端学術院核融合科学コースの学生及び核融合科学研究所に研究室がある連携大学院生においては、承諾書の提出は省略できます。
- ・所属機関が実施する研究倫理教育若しくは研究倫理教材 APRIN（CITI Japan）などを必ず履修し、履修状況を承諾書に記載してください。所属機関での履修が困難な場合は、-7-頁の研究支援課研究支援係までお問い合わせください。なお、研究倫理教育履行の有効期間は5年とし、最後に履行してから5年以上経過している場合には、再度履行してください。
- ・様式は、複数名記入することができますので、研究室単位ごとにまとめて提出しても構いません。ただし、承認権者が異なる場合は、承認権者ごとにまとめて提出してください（職員と大学院生は異なることがあります）。
- ・承諾書の提出により、双方の各種事務手続き等の簡略化ともなりますので、何卒ご協力をお願いします。
- ・承諾書提出に際して、核融合科学研究所からの依頼文書は送付しません。
- ・承諾書により委嘱状の作成は行いませんが、必要がある場合は-7-頁の研究支援課研究支援係までご相談ください。
- ・2022年5月から「みなし輸出管理」の明確化に伴い、特定類型該当性について確認する必要があります。対象者（学生等）は指定箇所に記入をお願いします。

②誓約書（様式 Y10-2）について

- ・名誉教授、所属機関のない個人の方が共同研究に参加される場合には、誓約書（様式 Y10-2）を提出してください。
- ・共同研究に参加するにあたっては、研究倫理教育（日本学術振興会の研究倫理 e ラーニングコース eL CoRE 等）を必ず履行してください。なお、研究倫理教育履行の有効期間は5年とし、最後に履行してから5年以上経過している場合には、再度履行してください。
- ・2022年5月から「みなし輸出管理」の明確化に伴い、特定類型該当性について確認する必要があります。対象者（名誉教授等）は指定箇所に記入をお願いします。

4. 実施上の注意点

- ・採択後、共同研究の実施に当たっては、所内世話人と連絡をとって実施してください。また、研究代表者の都合により研究を年度内に実施できないときは、-7-頁の研究支援課研究支援係へ連絡をしてください。
- ・採択課題の実施にあたり、個別に共同研究契約を結ぶことはいたしません。
- ・研究協力者を追加したい場合は、研究代表者又は所内世話人より、NOUS を通じて追加申請書をご提出ください。その際、承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）を-7-頁の研究支援課研究支援係まで提出してください。様式は HP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>）に掲載しています。

(1) 【知的財産に関する取扱い】

本共同研究での知的財産の取扱いの基本的考え方は、自然科学研究機構知的財産ポリシーによります。特許権等の権利の帰属については別途協議するものとします。自然科学研究機構知的財産ポリシーは、自然科学研究機構 HP（https://www.nins.jp/open/post_13.html）をご覧ください。

(2) 【計測機器等の共同利用について】

核融合科学研究所では、計測機器等を共同研究者に貸出し、共同で利用できる制度を運用しています。共同利用できる計測機器は、四重極質量分析計、小型分光器や赤外線サーモグラフィ、高速度カメラ、高速バイポーラ電源、LabVIEW-FPGA 開発キットなどです。共同利用可能な計測機器等の申請等詳細については、web サイト（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/lend.html>）をご参照ください。

5. 経費の取扱いについて

1) 経費の取扱

課題提案型共同研究の経費は、共同研究を行うために必要な物品購入や出張旅費等に使用できます。経費の適正な執行については徹底して取り組んでいく必要があります。ここでは、予算の管理から執行に至るプロセスと制限事項等についてまとめています。共同研究を行う際には必ずご一読の上、十分にご理解いただきますようお願いいたします。

経費の取扱いについて、留意点は次のとおりです。

(1) 予算管理

- ・採択された研究課題の予算は、所内世話人へ研究課題ごとに措置します。
所内世話人が研究課題ごとに予算管理を行い、研究代表者へ予算執行計画の照会や予算執行状況の連絡など

を行います。したがって、研究代表者は、研究の進捗状況等を勘案しつつ、予算執行の計画や予算執行の状況などについて所内世話人と十分に調整・確認を行ってください。

- ・研究課題ごとに採否・採択額を決定しているため、研究課題間の予算流用はできません。
- ・予算の繰越はできません。

(2) 予算執行

- ・予算執行は、自然科学研究機構の会計規程等に従うと共に、以下の点に留意してください。
- ・経費を使用できるのは、研究代表者若しくは研究協力者として研究課題に参加している者に限ります。

(物品費)

- ・予算は、採択された研究課題の当該年度の研究遂行に必要な経費に使用してください。
したがって、運営費的な使途には使用できません。また一般的な什器等は購入できません。汎用パソコン、汎用ソフトも原則購入できません。当該共同研究に必須である場合には、その理由を申請書に明記してください。
- ・物品等の購入（役務を含む）の手続は、金額により異なります。
 - i) 一契約（一業者に対し一度に発注・処理する行為）100万円未満（税込）の物品等の購入
研究代表者又は研究協力者は、所内世話人を通じて、所内世話人の承認を得た後、発注することができます。支払関係書類（見積書・納品書・請求書）の宛先は「大学共同利用機関法人自然科学研究機構」、「自然科学研究機構」又は「核融合科学研究所」とし、支払関係書類は、受取後、速やかに所内世話人に提出してください。
 - ii) 一契約（一業者に対し一度に発注・処理する行為）100万円以上（税込）の物品等の購入
核融合研財務課調達係が発注しますので、所内世話人を通じて同係に依頼してください。所内世話人は所属の事務室等へ購入依頼書の作成を依頼し、財務会計システムへの入力を徹底してください。
- ・支払関係書類（見積書・納品書・請求書等）は納品・作業等の完了後、速やかに所内世話人へ提出してください。支払は、月末締め翌月末払いとなります。特に月末に納品のあったものについては、事前に支払関係書類を FAX やメールで送信するなど、支払処理に遅れが生じないようにご協力ください。なお、宅配便による納品の場合は、納品物に同封されている書類（送り状等）を支払関係書類と共に所内世話人へ提出してください。
- ・物品等の購入にあたっては、文部科学大臣決定「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」による納品検収の厳格化に伴い、検収部署による検収が必要です。
- ・研究代表者又は研究協力者の所属機関における検収部署で検収を行った後、納品書に研究代表者又は研究協力者のサイン（署名）と確認の日付を記入してください。
- ・共同研究で本研究所以外の共同研究者の所属する機関へ納品等がある場合は、当該機関における検収部署の検収を受け、納品書に共同研究者（購入依頼者）のサイン（署名）及び受領日付を記入してください。
- ・研究代表者又は研究協力者の所属機関に検収部署等が設置されていない場合又は検収できない場合は、研究代表者又は研究協力者とは異なる研究室・グループの職員に現物確認を依頼し、納品書等に研究代表者又は研究協力者及び現物確認した者のサイン（署名）と確認の日付を記入してください。また、その際、現物確認した者より別紙「検収承諾書」を徴取し、納品書等支払伝票に添付して所内世話人に提出してください。様式は HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しています。
- ・共同研究者の所属機関へ納品された化学物質に関しては、当該機関にて定められた適切な管理を行ってください。
- ・研究代表者が核融合科学研究所の所属職員の場合、物品費の申請ができませんのでご注意ください。

(旅費)

- ・研究代表者及び研究協力者は、当該年度の課題提案型共同研究の遂行に必要な用務により、出張することができます（詳細は表 1「共同研究経費による旅費支給について」のとおり）。出発点が本拠地と異なる場合は必ず理由を記載してください。
- ・研究代表者は、出張前に「課題提案型共同研究出張・旅費申込書」を作成し、所内世話人を通じて 10 日前までに研究支援課研究支援係へ提出してください。様式は HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しています。また、出張承認後、出張者へ、自然科学研究機構から旅費が振り込まれることをお伝えください。所属先予算との旅費の二重払いにならないようご注意ください。
- ・旅費は、公共の交通機関の利用を原則として支給します。出張先に公共の交通機関が無いこと等により、最寄り駅からのタクシー代及びレンタカー代等の支給を希望する場合は、必ず事前に研究支援課研究支援係までご相談ください。
- ・航空機を利用する場合は、「課題提案型共同研究出張・旅費申込書」の連絡事項欄に明記するとともに、航空機代金の領収書、搭乗券の半券を提出してください。
- ・宿泊を伴う出張を行った場合は、「課題提案型共同研究出張・旅費申込書」に宿泊施設名等を記入してください。
- ・公用の宿泊施設（公用の宿泊施設とは、国、自治体、大学（国公立を問わず）等の営利を目的としない宿泊施設）に宿泊した場合は、宿泊料に応じた調整を行います。公用の宿泊施設に宿泊した場合は、宿泊料が分かる領収書を提出してください。（核融合科学研究所の共同研究員宿泊施設に宿泊した場合は不要です。）
- ・外国旅費には使用できません。
- ・核融合科学研究所から、初めて旅費の支給を受ける場合は、「銀行振込依頼書」を財務課経理係宛てに電子メールにて提出してください。様式は HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しています。提出先メールアドレス（債主登録専用）：bank-info@nifs.ac.jp
- ・大学 4 年生及び高等専門学校専攻科生が出張する場合には、用務先において、所属する機関の教員による同行が必須です。

(人件費・謝金)

- ・原則として、人件費・謝金には使用できません。

(3) 資産管理

- ・課題提案型共同研究の経費で購入した換金性の高い物品（パソコン、タブレット型コンピュータ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、テレビ、録画機器）、少額備品（10 万円以上 50 万円未満）及び固定資産（50 万円以上）は、核融合研の資産として登録し、管理します。
- ・課題提案型共同研究の経費で購入した資産を、核融合研以外の場所で使用する場合は、別紙「資産借用願」を所内世話人に提出し、貸付の手続きを行ってください。
「資産借用願」は、毎年度、借用期間を更新する様式「資産借用願 1」と、借用期間の上限を耐用年数（借用期間満了後に譲渡希望）とする様式「資産借用願 2」があります。
様式は全て HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しております。

○表 1 共同研究経費による旅費支給について

課題提案型共同研究

用務先 出張者	核融合研	研究代表者が 所属する大学等	研究協力者が 所属する大学等	左記以外の 場所
核融合研に所属する 研究代表者			可	不可
核融合研に所属する 研究協力者		可	可	不可
大学等に所属する 研究代表者	可		可	不可
大学等に所属する 研究協力者	可	可	可	不可
上記以外の者	不可	不可	不可	不可

6. 成果報告

1) 研究成果報告書の提出

共同研究に採択された課題については、年度末に成果報告書（和文又は英文）を提出していただきます。

（1）報告書作成の目的

核融合科学研究所は大学共同利用機関であり、ここで実施する共同研究は、研究所の主要な活動の一つです。したがって、共同研究の実施内容を各研究者が閲覧できるように年度ごとに報告書として共同研究者限定ページ（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/index.html>）に掲載しています。

（2）表紙

以下の項目を記載した表紙を作成してください。

- ・研究課題名
- ・研究代表者所属（学部・研究所名等を略さずに記入）・氏名（役職不要）
- ・国際会議発表（会議名、講演番号、発表題目、講演区分（基調講演、招待、口頭、ポスター）、受賞）
- ・国内学会発表（学会名、講演番号、発表題目、講演区分（基調講演、招待、口頭、ポスター）、受賞）
- ・発表論文（未出版の場合、受理、投稿中の区分を記載）
- ・共同研究に関連して学位を取得した学生の人数（取得見込も含む）
- ・共同研究に関連して獲得した競争的資金
- ・関係するユニット（メタ階層ダイナミクス、構造形成・持続性、位相空間乱流、プラズマ量子プロセス、プラズマ・複相間輸送、可視化センシング、プラズマ装置学、複合大域シミュレーション、超高流束協奏材料、超伝導・低温工学）
- ・その他の成果（発明、社会貢献、新たな共同研究の開始）
- ・共同研究への提案・要望

(3) 報告書のレイアウトとページ数

報告書のレイアウトは、A4判、2,000字（40文字×50行程度）とします。1ページ以上にまとめてください。

1行目の中央に研究課題名を、3行目右端に研究代表者の所属（大学の場合は学部・研究所名等を略さず記入）と氏名（役職不要）を、5行目から本文を書いてください。研究協力者は共著者とはせず、本文中に必要な応じて記載してください。

(4) 報告書の内容

形式は自由ですが、例えば、実験的研究では目的・実験方法（使用した共同利用機器を含む）・実験結果・考察・成果発表（当該年度に行った口頭発表を含む）を、設計作業では目的・作業内容等を、研究会では目的・内容（プログラム、参加者数、発表要旨等）・研究成果等を書いてください。

(5) 報告書の提出

2026年度の提出締切日は、2027年2月26日（金）までとします。なお、新規・継続課題に関わらず、次年度に引き続いて共同研究を申請される場合、前年度の共同研究成果報告書の提出がない研究代表者の申請課題については原則審査を行いませんのでご注意ください。

報告書はPDFファイル形式にして、NOUSにログイン後、該当する採択済課題を選んで、「報告書 upload」から「年次報告書（和文）」（英文も可）にアップロードしてご提出ください。

(6) 報告書の掲載

提出していただいた原稿は「共同研究成果報告書」として取りまとめた上、共同研究者が閲覧可能なwebページに掲載します。

2) 研究成果報告会の実施

共同研究の成果報告につきましては、研究成果報告書による報告の他、成果報告会を開催します。共同研究委員会において経費額や継続年数などを勘案して、一定数の課題を選出し、2027年1月下旬頃開催予定の研究成果報告会において成果報告をしていただく予定です。

なお、該当される方には、採択通知時に「成果報告会での報告：有」と通知します。

※報告会において報告される方には、報告会用の資料（発表資料）を別途提出していただきます。

※2027年2月26日（金）までにご提出いただく成果報告書は、報告会において報告された方も提出していただきます。

3) 出版論文のNAISへの登録と謝辞への記載について

核融合研の共同研究成果が論文として発表された場合、核融合研の論文情報システム（NAIS <https://nais.nifs.ac.jp/>）への論文の登録をお願いします。論文の登録情報として、共同研究の研究コード（Research Code）の入力もお願いします。

また、学会誌、新聞等の成果発表や論文の謝辞には、核融合研の共同研究として行われた研究であることを記載してください。記載にあたっては、共同研究の研究コードも明記してください。

なお、研究コードは、核融合科学研究所 HP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/saitaku.html>）の共同研究採択情報でご覧いただけます。

英文誌の謝辞に、本共同研究によるものであることを記載するひな型の例を以下に示します。

This work was performed with the support and under the auspices of the NIFS Collaboration Research Program (研究コード).

4) 論文掲載料等の支払いについて

核融合研では、核融合研の共同研究の成果を論文として発表される場合、論文掲載料を補助する制度を設けています。詳しくは、web ページ (<https://library.nifs.ac.jp/publication>) でその内容を確認してください。補助を希望される場合は、その条件等をかならず論文投稿前に確認してください。なお、当初予算範囲を超えた場合は、支払いをお断りすることもありますのでご了承ください。

7. 課題提案型共同研究重要日程

年 月 日	項 目	備 考
2026年1月13日(火) 15:00必着	2026 課題提案型共同研究申請書提出期限	
2026年1月22日(木)	2025 原型炉研究開発共同研究成果報告会 2025 核融合開発共同研究成果報告会 2025 研究コア提案型共同研究成果報告会	
2026年1月23日(金)	2025 一般共同研究成果報告会 2025 基盤施設型共同研究成果報告会 2025 課題提案型共同研究成果報告会	
2026年1月30日(金) 必着	2026 課題提案型共同研究承諾書提出期限	・代表者の提出がない場合は、審査を行いません。代表者が異動により、4月以降に所属機関が変更になる等の理由で、期限までに提出できない場合は、研究支援課研究支援係までご連絡ください。
2026年2月27日(金)	2025 課題提案型共同研究成果報告書提出期限	・報告書提出期限に遅れた代表者の次年度課題は、審査されません。
2026年4月上旬	2026 課題提案型共同研究採択結果通知	
2027年1月21日(木)	2026 核融合開発共同研究成果報告会 2026 課題提案型共同研究成果報告会 2026 研究コア提案型共同研究成果報告会	
2027年1月22日(金)	2026 一般共同研究成果報告会 2026 基盤施設型共同研究成果報告会	
2027年2月26日(金)	2026 課題提案型共同研究成果報告書提出期限	・報告書提出期限に遅れた代表者の次年度課題は、審査されません。

2026年度核融合科学研究所所外施設利用共同研究課題提案型共同研究申請書

(FY2026 NIFS Collaboration Research Using Facilities Outside NIFS Subject Proposal Type Collaboration Research Application Form)

Category			
各種コード (Codes)	※整理番号 (※Reference No.) :		※研究コード (※Reseach code) :
研究代表者 (Research Representative)	氏名 (Name) : 所属機関 (Institution) : 電話 (Phone No.) :	部局 (Department) : FAX(FAX no.):	職 (Job Title) : E-mail :
核融合科学研究所 所内世話人 (NIFS supervisor)	氏名 (Name) : 所属機関 (Institution) : 電話 (Phone No.) :	部局 (Department) : FAX(FAX no.):	職 (Job Title) : E-mail :
研究課題 (和文) Subject of Reseach (Japanese)			
研究課題 (英文) Subject of Reseach (English)			
キーワード (Key Words)	和文 3 ワード程度 (Japanese Key words, 3words) :		英文 3 ワード程度 (English Key words, 3words) :
新規・継続 (New or Continuing)	<input type="checkbox"/> 新規 (New proposal) <input type="checkbox"/> 継続 (Continuing Proposal)	研究開始年度 (Starting Fiscal Year) :	前年度の研究コード(Previous reseach code):

研究経費等 (金額の内訳は次ページに記入ください) Reseach-related expenses(Show a cost breakdown on the next page.)

研究用備品・消耗品の購入経費 (Laboratory equipment and consumables)	千円 (Thousand yen)
旅費 (Travel expenses)	千円 (Thousand yen)

言語 (Language)	言語をお選びください。 Please select the language for the word counter. <input type="radio"/> Japanese <input type="radio"/> English
研究の目的 (Purpose of research)	核融合科学研究所の共同研究として実施する 理由を明確に記してください。(400字以内) Describe clearly why it has to be conducted under the NIFS General Collaboration project.(within 200 words)
新規課題においては研究の準備状況、継続課題においては進捗状況、及び研究装置及び環境 (Describe current status/preparation of the research for new proposal and research results for continuing proposal. Machine(s)/device(s) used and the surroundings of the research.)	利用する研究施設・装置の運用機関の同意が得られているか又は交渉状況、技術的に実現可能であるか、及び複数の大学にまたがる必要性を含めて説明してください。(1000字以内) Include a description of the agreement or status of negotiations with the operating institution of the research facility/equipment to be used, whether it is technically feasible, why the research has to involve multiple institutions.(Within 500 words)
研究の具体的方法 (Specific Methods of Research)	研究計画が2年～3年である研究課題は、初年度の具体的方法だけでなく期間全体の研究計画についても記してください。(2000字以内) For research period of two or three years, please describe the research plan for the entire period as well as the specific methods for the first year. (Within 1000 words)
期待される成果(Expected achievement(s))	(1000字以内) (Within 500 words)
審査の参考となる事項 (Reference information for review)	その他、研究課題に関連する学会発表、論文等を挙げてください。(500字以内) In addition, please list conference presentations, papers, etc. related to your research topic.(within 250 words)
研究経費申請の内訳 (Cost breakdown of research expenses)	通常、汎用的な物品の購入に使用できません。研究遂行上必須のものについては、それがわかるように記載してください。旅費は行き先毎に、日数、人数、金額等を記入してください。(例：〇〇大－NIFS、1泊2日×2人、10万円) Generally, it cannot be used to purchase general purpose items.Describe the items that are inevitably necessary for the Research. For travel expenses, please describe the number of days, number of people, amount, etc. for each destination. (e.g., 〇〇 University - NIFS, 1 night and 2 days x 2 people, 100,000 yen)
(任意) 若手研究者 (Early-Career Scientists)	あなたは、博士号取得後8年未満(2026年4月1日現在)の研究者(*)ですか。 (*)2026年4月1日時点で、産休・未就学児の養育(育休含む)期間を除いて8年未満で博士号を取得した研究者を含む。 Are you a researcher who has held a doctorate for less than 8 years? If so, please check the box below. Note that these 8 years exclude the period of maternity leave, childcare leave or raising preschooler(s) as of April 1, 2026. <input type="checkbox"/> はい Yes <input type="checkbox"/> いいえ No

研究組織（研究代表者及び研究協力者）
Research Team (Project leader and members))

	氏名（漢字） Name in Japanese	姓（英文） Family Name	名（英文） First Name	所属機関 Institution	部局 Department	職 Job Title	担当分野 Role/Task	電子メールアドレス E-mail address
研究代表者 Representative								
所内世話人 NIFS Supervisor								
協力者 Co-investigator								

合計 (Total)		名 (Members)
------------	--	-------------

- 注意事項 (Note) :
- ・ 必要に応じて行を増やしてください。 (Add lines if necessary)
 - ・ 英文氏名は論文に用いるものを記載ください。 (Write the English name used in a published paper.)
 - ・ 学生の場合は、「職」の欄に専攻と課程・学年をお書きください。 (Write major, course, and grade in the job title column, if a student.)

2026年度核融合科学研究所
所外施設利用共同研究
研究コア提案型共同研究公募要領

募集開始：2025年12月1日（月）

申請締切：2026年1月13日（火）15：00

承諾書又は誓約書提出締切：2026年1月30日（金）

核融合科学研究所

共同研究公募にあたって

核融合科学研究所（核融合研）は、大学共同利用機関として「核融合プラズマに関する学理及びその応用の研究」を推進することを目的に平成元年に創設されて以来、全国の大学・研究機関と共同利用・共同研究を実施して、世界最高水準の研究活動を展開しています。平成16年度からは大学共同利用機関法人自然科学研究機構の一員となり、核融合科学分野における中核的研究拠点として共同研究の強化を図っています。

核融合科学の学術的な位置づけや役割は、核融合エネルギー開発の進展と社会からの強い期待を背景に、大きな転換期を迎えています。そうした中で、世界をリードできる共同研究の在り方について、分野を超えた学際的な視点から検討するために、自然科学研究機構核融合科学研究所運営会議のもとに「今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ」を設置し（令和4年度）、改革に向けた提言を頂きました [1]。そこで示された基本方針に従い、コミュニティの意見を反映しつつ、新しい時代に向けた共同研究の仕組みづくりに取り組んでいます。とくに、コミュニティの幅広いニーズに応えるため、核融合研に置かれた研究装置や施設の共同利用に加え、所外の多彩な研究装置や施設を利用する共同研究をサポートできる制度も発展させていきます。様々な改革を進める中で、公募の枠組みにも新たな対応を図っています。所内の施設を用いる「一般共同研究」に加えて、令和7年度から所外の施設を用いる「所外施設利用共同研究」を実施しています。「所外施設利用共同研究」では、「基盤施設型共同研究」、「核融合開発共同研究」、「課題提案型共同研究」及び「研究コア提案型共同研究」の4つのカテゴリを設けています。令和8年度に向けては、「一般共同研究」、「核融合開発共同研究」、「課題提案型共同研究」及び「研究コア提案型共同研究」の共同研究を募集します。なお、「原型炉研究開発共同研究」は令和7年度で終了となります。

核融合研は、中核プロジェクトであった大型ヘリカル装置（LHD）計画を令和7年度をもって完了とし、令和8年度から「マイクロ集団現象」を中心テーマとしたポスト LHD 計画へと発展を図ります。これだけではなく核融合科学の幅広い研究展開を進めるため、先行して、令和5年度からユニット体制をとり、所内外のメンバーで構成される学際的な共同研究チーム「ユニット」を編成して、最先端かつ学際的な研究テーマに取り組んでいます [2]。ユニットの研究活動への参画も視野に入れつつ、様々なカテゴリでの共同研究に積極的に応募していただきますようお願いいたします。核融合研が有する大型装置や設備等を大学との共同利用・共同研究に供することで、新しい時代の先端が切り開かれ、また核融合科学のコミュニティが大きく広がることを期待しています。

令和7年12月

自然科学研究機構 核融合科学研究所

所 長 山田 弘司

[1] 今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループの提言：<https://www.nifs.ac.jp/about/org/wg-collaboration.html>

[2] ユニットテーマの一覧表：https://unit.nifs.ac.jp/research/archives/articles/unit_themes

共同研究公募の留意点（必ずお読みください）

1. 2023年度分から、申請書提出締切時間を17時から15時に変更しました。期限を過ぎますとシステムから提出できなくなりますので、ご注意ください。
2. 必須事項が記入されていないなど、申請書に不備がある場合は審査をせず不採択とする場合があります。
3. 研究コア提案型共同研究の経費は、研究代表者の所属する機関及び経費の配分を必要とする研究協力者の所属する機関に措置します。核融合研と所属機関で共同研究契約を締結します。
4. 共同研究で核融合研の実験装置等のみの利用を希望する場合は、一般共同研究に応募してください。
5. 採択課題の研究費・旅費等は、申請時の額より減額される場合があります。
6. 若手研究者の積極的な応募を期待します。審査の際に参考にしますので、研究代表者が以下のいずれかの条件に当てはまる場合は、申告してください。ただし、この扱いを希望しない場合は申告不要です。
 - (1) 2026年4月1日現在で博士の学位取得後8年未満の者（2018年4月2日～応募時まで博士の学位を取得した者）
 - (2) 2026年4月1日現在で博士の学位取得後に取得した育児休業等（産前・産後の休暇、育児休業）の期間を考慮（※）すると、博士の学位取得後8年未満となる者
（※）取得期間又は養育期間の和を年度単位に繰り上げて、博士取得後の年数から除く（例：6か月の育児休業を3回取得している場合、2年度分（1年6か月→2年度））
7. 2026年度公募から、研究代表者の要件が変わり、「国内外の大学及び公的機関に在職する研究者とし、所属機関が共同研究参加を承諾した者」とします。（承諾書（様式 Y10-1）の提出が必要です。）となりました。-6 頁の「応募要件」をご確認ください。

目次

1. 研究コア提案型共同研究について	- 4 -
2. 申請から採択	- 5 -
3. 公募申請	- 5 -
4. 実施上の注意点	- 9 -
5. 経費の取扱いについて	- 9 -
6. 成果報告	- 12 -
7. 研究コア提案型共同研究重要日程	- 15 -

1. 研究コア提案型共同研究について

核融合科学研究所(核融合研)は大学共同利用機関として、世界の核融合科学の発展を支える最先端の学術研究を、幅広い分野の研究者や学生の積極的な参加による学際的な共同研究として実施しています。2022年度に自然科学研究機構核融合科学研究所運営会議のもとに設置された「今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ」では、世界をリードできる共同研究の在り方について、分野を超えた学際的な視点から検討が行われ、「今後の共同研究の在り方についての提言」が2023年3月6日にまとめられました[1]。

「今後の共同研究の在り方についての提言」において期待されている「核融合科学の中長期的な学術戦略に照らした、闊達かつ総合的な議論にもとづき、コミュニティからの要望に応じて研究所が実施する共同研究を企画、評価、活性化する役割」を担う委員会として、核融合科学研究所運営会議共同研究委員会のもとに共同研究運営委員会が2023年度に発足しました。共同研究運営委員会は、核融合研共同研究の全課題代表者の投票で選出された所外委員8名、運営会議所外委員4名、及び運営会議所内委員4名の合計16名で構成されています。

共同研究運営委員会では、「今後の共同研究の在り方についての提言」に沿って、国内外の大学・関連研究機関の施設を研究プラットフォームとして共同利用する共同研究を、コミュニティの要望に合致するかたちで研究所が主導的に設ける、あるいは支援することを目的として、共同研究の改革について審議が行われました。共同研究運営委員会の審議に基づき、双方向型共同研究と一般共同研究ネットワーク型研究を統合・改革し、既設の核融合開発共同研究を含む以下の4つのカテゴリで構成される所外施設利用共同研究を2025年度から実施しています。

- (1) 基盤施設型共同研究
- (2) 核融合開発共同研究
- (3) 課題提案型共同研究
- (4) 研究コア提案型共同研究

(4)研究コア提案型共同研究では、核融合科学分野における重要課題に複数の大学・関連研究機関が連携して取り組むことにより、普遍的な学術的・技術的知見の創出及び強い研究チームの創成によるコミュニティの研究力強化を目的とする共同研究を募集します。本共同研究は、新しい学術の創成、及び大型競争的資金の獲得につながる他分野との競争力強化を目指します。研究期間は3年以内、予算申請額は1年あたり1,000万円を上限とします。また、継続の場合も毎年申請するものとし、毎年審査に付されます。2026年度は、1件の新規課題の採択を予定しています。

[1] 今後の共同研究の在り方に関する検討ワーキンググループ：<https://www.nifs.ac.jp/about/org/wg-collaboration.html>

2. 申請から採択

共同研究・共同利用を円滑に実施するため、核融合科学研究所運営会議の下に、所内・所外の委員から成る共同研究委員会が設けられています。研究コア提案型共同研究の審査を行う共同研究運営委員会は、共同研究委員会のもとに設置され、コミュニティを代表した所外委員の参加により、審査の透明性を高めています。

採択課題の実施にあたり、研究代表者が研究計画書を作成の上、所属機関との間で共同研究契約を締結します。共同研究契約ひな型は核融合研のものを使用します。

核融合科学研究所共同研究は、実施後に成果報告書を提出していただき、成果を公表しています。また、毎年1月に成果報告会を開催し、それぞれ研究課題の進捗・成果を発表していただいています。

申請から採択までのプロセスは、以下のようになっています。

- 1) 申請者は所内世話人と十分な打ち合わせを行い、自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS <https://www.nins.jp/nous/>）上で申請書を作成し、2026年1月13日（火）15時までに提出してください。
※所内世話人は、その共同研究課題を核融合科学研究所の研究コア提案型共同研究で行う理由などを記載した世話人のコメントを作成し、2026年1月13日（火）15時までに提出してください。
※申請書の内容に不備がある場合は、審査をせず不採択にすることがありますので、提出前に申請書の内容をよく確認してください。
- 2) 申請者は2026年1月30日（金）までに承諾書（様式 Y10-1）を-6-頁の研究支援課研究支援係まで提出してください。
※研究代表者の承諾書が期限までに提出されない場合は、原則として審査せず不採択とします。異動により、4月以降に所属機関が変更になる等の理由で、期限までに提出できない場合は、-6-頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。この場合、承諾書の提出は4月以降で構いません。ただし、4月以降に承諾書の提出ができない場合は、研究組織内で承諾書の提出ある研究協力者に研究代表者を変更していただきます。
- 3) 共同研究運営委員会で審議の上、採択課題案と予算配分案を決定します。
- 4) 採択課題案と予算配分案が運営会議で最終的に決定された後、その結果を申請者に電子メールにて通知します（2026年4月上旬）。

ヒアリング

共同研究運営委員会から指定がある場合にのみ、Web 会議形式にてヒアリング審査を実施します。ヒアリング審査の実施対象となった場合は、研究代表者に対して出席可能な日時をメールにて照会しますので期日までに回答してください。後日、実施日時をメールにて連絡します。

間 接 経 費

間接経費はありません。

3. 公募申請

申 請 環 境

共同研究の申請には、自然科学共同利用・共同研究統括システム（NOUS <https://www.nins.jp/nous/>）を使用します。本システムに研究者の情報を登録し、申請を行ってください。研究協力者の追加申請も、NOUS を利用します。

※初めて NOUS を利用する際は、新規ユーザー登録をしてください。ユーザー登録は3業務日程度かかりますので、余裕を持って登録してください。申請期限間際の対応はできませんのでご注意ください。

応募要件

【研究代表者】

国内外の大学及び公的機関に在職する研究者とし、所属機関が共同研究参加を承諾した者としします。（承諾書（様式 Y10-1）の提出が必要です。）

※ 核融合科学研究所の職員も研究代表者として共同研究申請をすることができます。

【研究協力者】

国内外の大学及び公的機関の研究者に加え、民間企業に所属する研究者、機関に所属しないが研究活動を行っている者（名誉教授等）、高等専門学校専攻科生（※）、大学4年生（※）、大学院学生（※）も含むことができます。

※ 学生が研究協力者になるためには、指導教員が、研究代表者又は研究協力者として同じ研究課題に参加していることが必要です。

【注意事項】

- ・ 共同研究に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に加入が必要です。
- ・ 外国為替及び外国貿易法の定義及び財務省の『外国為替法令の解釈及び運用について』で規定されている「非居住者」が共同研究に参加する場合は、国内の受け入れ大学等・研究機関において該非判定がなされている必要があります。
- ・ 申請者は核融合研の研究教育職員の中から、共同研究の所内世話人を選んでください。核融合研の職員が研究代表者として応募する場合、所内世話人を兼ねることはできません。

※所内世話人をどのように選ばよいか分からない場合は、2025年12月22日（月）までに所内世話人
問い合わせ窓口 contactperson@nifs.ac.jp へ所属、氏名、申請予定分類コード、予定している研究内容を記載の上、お問い合わせください。

提出書類・期限

① 共同研究申請書（様式 11）

：2026年1月13日（火）15：00までに NOUS にて作成、提出ください。

② 共同研究世話人のコメント（様式 12）

：2026年1月13日（火）15：00までに NOUS にて作成、提出ください。

③ 承諾書（様式 Y10-1）、誓約書（様式 Y10-2）

：2026年1月30日（金）までに、核融合科学研究所管理部研究支援課研究支援係宛てに原本の郵送又はメールにて提出ください。詳細は「2）承諾書等作成及び提出上の注意点」（-7-頁）参照の上、承諾書（様式 Y10-1）、誓約書（様式 Y10-2）のどちらかを提出してください。

申請書を受理しましたら確認メールが自動送信されます。受付番号及び申請内容をご確認ください。提出期限後の申請書の差し替えはいたしませんのでご注意ください。「submit」の押し忘れにご注意ください。提出期限前であれば、いつでも NOUS 上で提出者ご自身による申請書の差し替え、若しくはキャンセルが可能です。（作成途中での一時保存や、申請書の PDF 出力ダウンロードも可能）

【お問合せ、郵送先（様式 Y10-1、Y10-2 のみ）】

核融合科学研究所 管理部 研究支援課 研究支援係

TEL（0572）58-2044

〒509-5292 岐阜県土岐市下石町322-6

e-mail：kenkyu-shien@nifs.ac.jp

1) 申請書作成及び提出上の注意点

申請書等は共同研究 Web 申請システム NOUS (<https://www.nins.jp/nous/>) から申請、提出してください。

- (1) 申請書等は、表 1 (-7-頁) を参照の上、該当する様式をご提出ください。
- (2) 表 1 (-7-頁) の所外施設利用共同研究カテゴリより該当するカテゴリを選択してください。
- (3) 所属機関・部局の登録にあたっては、正式名称を記入してください。研究者の情報はデータベースになっていますので、申請画面の help を参考に該当の研究者を選択してください。
- (4) 研究期間は 3 年以内、予算申請額は 1 年あたり 1, 0 0 0 万円を上限とします。また、継続の場合も毎年申請が必要です。
- (5) **新規申請**の場合は開始年度(2026 年度)から最終年度までの計画概要を年度ごとに記入してください。**継続申請**の場合は、申請年度から最終年度までの研究計画を年度ごとに記入してください。予算の執行は単年度ごとです。
- (6) 申請には、様式 12 による「所内世話人のコメント」の提出が必須です。提出されない場合は、審査の対象となりません。核融合研の職員から所内世話人を選び、世話人コメントを依頼してください。核融合研の職員が研究代表者として応募する場合、所内世話人を兼ねることはできません。
- (7) 【所内世話人コメントの依頼】NOUS では、世話人コメントの作成・提出依頼をシステム上で行うことができます。申請様式を一時保存し「My Page」に戻って「世話人コメント依頼」ボタンを押してください。記載された世話人に依頼メールが送られ、申請書の内容が所内世話人にも閲覧可能になります。なお、提出期限までに所内世話人コメントを作成いただく必要があります。
- (8) 【図表数式の添付】様式 11 の共同研究申請書には、説明のための図、表、数式を末尾に画像ファイルとして添付することが可能です。NOUS で各々申請書入力フォームの末尾にある「図・表・式」タブから、添付したい画像ファイルの一つずつアップロードしてください。キャプションは、Fig./Table/Eq. の中から選択し、図、表、式ごとに Fig.1、Fig.2、... のように 1. から続き番号をふってください。また本文中の参照位置にも、必ず、(Fig.1) 等の記入をお願いします。対応する画像ファイル形式は、JPEG、PNG、GIF のみです。申請書内への掲載は、A4 用紙に縦 3 個並ぶ大きさ(縦 7 cm ほど)に自動拡大若しくは縮小されます。
- (9) 申請書に記載された個人情報は、以下の目的のために必要な範囲で利用します。以下の目的以外に申請書に記載された個人情報が使用されることはありません。
 - (ア) 研究代表者の同意のもと、審査に必要な範囲で自然科学研究機構に所属しない者を含む審査員に提供するとともに、必要に応じて大学・研究機関等に提供する場合があります。
 - (イ) 核融合科学研究所共同研究を含む、核融合研についての情報等の提供のための連絡に使用します。
 - (ウ) 特定の個人を識別できる情報を除いて、統計資料として利用します。

表 1

所外施設利用共同研究カテゴリ	分類コード	様式
研究コア提案型共同研究	8	様式 11、12、Y10

※様式 Y10 については、以下 2) を参照の上、承諾書(様式 Y10-1)又は誓約書(様式 Y10-2)のどちらかを提出してください。

2) 承諾書等の作成及び提出上の注意点

本共同研究に参加しようとする所外の研究者等は、**2026 年 1 月 30 日(金) 必着**で、承諾書(様式 Y10-1)又は誓約書(様式 Y10-2)を- 6 -頁の研究支援課研究支援係まで提出ください。様式は HP (<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>) に掲載しております。

承諾書(様式 Y10-1)については、所属機関承諾書発行担当部署の担当者からの提出に限り、公印省略の電子

媒体による提出も可能です。従来どおり、押印済みの承諾書については、研究者本人からの郵送及び電子媒体での提出が可能です。

誓約書（様式 Y10-2）は原本を郵送、又は PDF ファイルをメールで提出してください。

- ・ 異動・進学により、所属機関が4月以降に変更となることが予め分かっている場合、研究代表者の場合は- 6 -頁の研究支援課研究支援係までご連絡ください。研究協力者の場合は4月以降速やかにご提出ください。
- ・ 研究代表者は、研究に参加する研究協力者に対して、承諾書又は誓約書を提出するよう連絡をお願いします。
- ・ 各研究協力者は、承諾書又は誓約書を、直接、- 6 -頁の研究支援課研究支援係宛にお送りください。研究代表者がとりまとめる必要はありません。
- ・ 共同研究に参加する学生、非常勤職員及び退職した職員等は事前に「学生教育研究災害傷害保険」又は同等の傷害保険等に参加していることを前提としております。承諾書又は誓約書の該当欄の記入をお願いします。
- ・ 承諾書又は誓約書は、課題ごとに提出する必要はありません。複数課題に参加される場合でも、1回提出していただければ、他の課題の研究代表者から提出を求められた場合でも、提出の必要はありません。
- ・ 所外の研究代表者の承諾書の提出が期日までになく、提出が4月以降になる旨の連絡も研究支援係に行われなかった場合は、審査を行いません。
- ・ 研究協力者から、承諾書又は誓約書の提出がない場合は、共同研究の研究組織に入ることができません。

① 承諾書（様式 Y10-1）について

- ・ 機関等に所属する研究者は承諾書（様式 Y10-1）を提出してください。
- ・ 承諾書の「所属機関長」とは、原則として所属する大学等の長を指しますが、研究参画に対する承諾権限の委任がなされている場合には、その承認権者（所属部局長）で構いません。
- ・ 学生を研究協力者とする場合は、指導教員が同課題の研究代表者又は研究協力者になっていることが必須です。
- ・ 大学院生は、所属の研究科長から、大学4年生は、所属の学部長から「承諾」を受けてください。高等専門学校専攻科の学生は、所属の校長から「承諾」を受けてください。
- ・ 学生等で4月以降入学、進級が予定されている場合は、2026年4月の提出で構いません。2026年4月時点の学年を記入して提出してください。
- ・ 総合研究大学院大学先端大学院核融合科学コースの学生及び核融合研に研究室がある連携大学院生においては、承諾書の提出は省略できます。
- ・ 所属機関が実施する研究倫理教育若しくは研究倫理教材 APRIN（CITI Japan）などを必ず履修し、履修状況を承諾書に記載してください。所属機関での履修が困難な場合は、- 6 -頁の研究支援課研究支援係までお問い合わせください。なお、研究倫理教育履行の有効期間は5年とし、最後に履行してから5年以上経過している場合には、再度履行してください。
- ・ 様式は、複数名記入することができますので、研究室単位ごとにまとめて提出しても構いません。ただし、承認権者が異なる場合は、承認権者ごとにまとめて提出してください（職員と大学院生は異なることがあります）。
- ・ 承諾書の提出により、双方の各種事務手続き等の簡略化ともなりますので、何卒ご協力をお願いします。
- ・ 承諾書提出に際して、核融合研からの依頼文書は送付しません。
- ・ 承諾書により委嘱状の作成は行いませんが、必要がある場合は- 6 -頁の研究支援課研究支援係までご相談ください。
- ・ 2022年5月から「みなし輸出管理」の明確化に伴い、特定類型該当性について確認する必要があります。対象者（学生等）は指定箇所に記入をお願いします。

② 誓約書（様式 Y10-2）について

- ・ 名誉教授、所属機関のない個人の方が共同研究に参加される場合には、誓約書（様式 Y10-2）を提出してください。

- ・ 共同研究に参加するにあたっては、研究倫理教育（日本学術振興会の研究倫理 e ラーニングコース eL CoRE 等）を必ず履行してください。なお、研究倫理教育履行の有効期間は5年とし、最後に履行してから5年以上経過している場合には、再度履行してください。
- ・ 2022年5月から「みなし輸出管理」の明確化に伴い、特定類型該当性について確認する必要があります。対象者（名誉教授等）は指定箇所に記入をお願いします。

4. 実施上の注意点

- ・ 採択後、共同研究の実施にあたっては、所内世話人と連絡をとって実施してください。また、研究代表者の都合により研究を年度内に実施できないときは、-6-頁の研究支援課研究支援係へ連絡をしてください。
- ・ 研究協力者を追加したい場合は、研究代表者又は所内世話人より、NOUS を通じて追加申請書をご提出ください。その際、承諾書（様式 Y10-1）又は誓約書（様式 Y10-2）を-6-頁の研究支援課研究支援係まで提出してください。様式は HP（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/download.html>）に掲載しております。

1) 【知的財産に関する取扱い】

本共同研究での知的財産の取扱いの基本的考え方は、自然科学研究機構知的財産ポリシーによります。特許権等の権利の帰属については別途協議するものとします。自然科学研究機構知的財産ポリシーは、自然科学研究機構 HP（https://www.nins.jp/open/post_13.html）をご覧ください。

2) 計測機器等の共同利用について

核融合研では、計測機器等を共同研究者に貸出し、共同で利用できる制度を運用しています。共同利用できる計測機器は、四重極質量分析計、小型分光器や赤外線サーモグラフィ、高速度カメラ、高速バイポーラ電源、LabVIEW-FPGA 開発キットなどです。共同利用可能な計測機器等の提出書様式、要項、ルール、連絡先の詳細については、Web サイト（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/lend.html>）をご参照ください。

5. 経費の取扱いについて

研究コア提案型共同研究の経費は、共同研究を行うために必要な物品購入や出張旅費等に使用できます。経費の適正な執行については徹底して取り組んでいく必要があります。ここでは、予算の管理から執行に到るプロセスと制限事項等についてまとめています。共同研究を行う際には必ずご一読の上、十分にご理解いただきますようお願いいたします。

経費の取扱いについて、留意点は次のとおりです。

1) 経費管理

- ・ 共同研究経費は、核融合研から共同研究経費を必要とする、研究代表者及び研究協力者の所属機関（以下、「経費管理機関等」という。）へ支払います。
- ・ 経費管理機関等において共同研究経費の経理を行います。
- ・ 核融合研は経理書類の閲覧及び収支報告を申し出ることができ、各経費管理機関等はこれに応じる必要があります。
- ・ 年度末の残額調整においては、予算の有効的な執行のため、研究課題の残額を各経費管理機関等の運営費交付金等と合算して一つの物品（消耗品）を購入することができます。
- ・ 本経費に運営費交付金など使途に制限のない経費を加えて、本研究遂行のために使用することができます。
- ・ 本研究遂行に支障を来さないことを前提とし、本経費と共用設備の購入できる経費を加えて、共同して利用する設備を購入することができます。共同して利用する設備を購入する場合、研究コア提案型共同研究申請書（様式

11) に明記が必要です。

- ・ 原則予算の繰越はできません。

2) 経費執行

- ・ 経費の執行は、各経費管理機関等の会計規則等に従って行われます。なお、経費を使用する研究者等は、研究代表者若しくは研究協力者である必要があります。

(物件費)

- ・ 予算は、採択された研究課題の当該年度の研究遂行に必要な経費に使用してください。また一般的な什器等は購入できません。汎用パソコン、汎用ソフトも原則購入できません。当該共同研究に必須である場合には、その理由を申請書に明記してください。
- ・ 研究コア提案型共同研究は各経費管理機関等で運用されている核融合実験装置及び関連する研究施設を利用し実施するため、研究遂行に必要な経費として、実験装置等の利用に伴う光熱水料等を支払うことができます。
(光熱水料等を支払う場合は、共同研究を実施するための装置の調整等も含めた実験スケジュールと光熱水料等を支払う期間を対応させる等、研究遂行に必要な経費であることが明確に説明できるようにしてください。)
- ・ 物品等購入の手続や納品検収については、各経費管理機関等の会計規則等に従ってください。

(旅費)

- ・ 研究代表者及び研究協力者は、当該年度の研究コア提案型共同研究の遂行に必要な用務により出張することができます。(詳細は別表「共同研究経費による旅費支給について」のとおり)
- ・ 大学4年生、高等専門学校専攻科生が出張する場合には、用務先において、所属する機関の教員による同行が必須です。
- ・ 出張申請や旅費支給に必要な手続については、各経費管理機関等の会計規則等に従ってください。
- ・ 当該研究業務以外の業務と併せて旅行した場合には、当該研究業務のために執行されたと認められる経費のみを当該研究の経費としてください。

※当該研究業務のために執行されたと認められない経費の例

- ・ 当該研究業務を実施した翌日に別業務を行う場合の、当該研究業務実施後の交通費、宿泊費等
- ・ 当該研究業務と別業務を同一の日に行った場合の日当全額(折半してください。)
- ・ 外国旅費には使用できません。

(人件費・謝金)

- ・ 当該年度の研究遂行に直接必要な研究者、技術者、研究補助者等の人件費、人材派遣等の経費に使用することができます。
- ・ 各経費管理機関等で運用されている核融合実験装置及び関連する研究施設を運転するため、当該年度の研究遂行に直接必要な運転員の人件費、人材派遣等の経費に使用することができます。
- ・ 当該研究業務のために必要な事務を行う事務職員の人件費、人材派遣等の経費に使用することができます。
- ・ 人件費について、当該課題の業務に専従したことを証明する書類等が必要になります。業務日誌等準備してください。

(その他)

- ・ 各経費管理機関等で運用されている核融合実験装置及び関連する研究施設を維持するため、当該年度の研究遂行に直接必要な保守費、修繕費等に使用することができます。
- ・ その他、当該年度の研究遂行に必要な経費に使用することができます。

3) 資産管理

- ・ 研究コア提案型共同研究の経費で購入した設備等は、各経費管理機関等に帰属します。
- ・ 善良な管理者の注意をもって管理するとともに、各経費管理機関等の規則等に従って管理してください。

○別表 共同研究経費による旅費支給について

出張者	用務先	核融合研	研究代表者が所属する大学等	研究協力者が所属する大学等	左記以外の場所
核融合研に所属する研究代表者				可	不可
核融合研に所属する研究協力者			可	可	不可
大学等に所属する研究代表者	可			可	不可
大学等に所属する研究協力者	可		可	可	不可
上記以外の者	不可	不可	不可	不可	不可

6. 成果報告

1) 研究成果報告書の提出

共同研究に採択された課題については、毎年度末に成果報告書（和文又は英文）を提出していただきます。

（1）報告書作成の目的

核融合研は大学共同利用機関であり、ここで実施する共同研究は、研究所の主要な活動の一つです。したがって、共同研究の実施内容を各研究者が閲覧できるように年度ごとに報告書として共同研究者限定ページ（<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/index.html>）に掲載しています。

（2）表紙

以下の項目を記載した表紙を作成してください。

- ・研究課題名
- ・研究代表者所属（学部・研究所名等を略さずに記入）・氏名（役職不要）
- ・国際会議発表（会議名、講演番号、発表題目、講演区分（基調講演、招待、口頭、ポスター）、受賞）
- ・国内学会発表（学会名、講演番号、発表題目、講演区分（基調講演、招待、口頭、ポスター）、受賞）
- ・発表論文（未出版の場合、受理、投稿中の区分を記載）
- ・共同研究に関連して学位を取得した学生の人数（取得見込も含む）
- ・共同研究に関連して獲得した競争的資金
- ・関係するユニット（メタ階層ダイナミクス、構造形成・持続性、位相空間乱流、プラズマ量子プロセス、プラズマ・複相間輸送、可知化センシング、プラズマ装置学、複合大域シミュレーション、超高流束協奏材料、超伝導・低温工学）
- ・その他の成果（発明、社会貢献、新たな共同研究の開始）
- ・共同研究への提案・要望

(3) 報告書レイアウトとページ数

- ・報告書のレイアウトは、A4判、2,000字（40文字×50行程度）とし、1～3ページにまとめてください。
- ・1行目の中央に研究課題名を、3行目右端に研究代表者の所属（大学の場合は学部・研究所名等を略さずに記入）と氏名（役職不要）を、5行目から本文を書いてください。研究協力者は共著者とはせず、本文中に必要な応じて記載してください。

(4) 報告書の内容

形式は自由ですが、例えば、実験的研究では目的・実験方法(使用した共同利用機器を含む)・実験結果・考察・成果発表(当該年度に行った口頭発表を含む)を、設計作業では目的・作業内容等を、研究会では目的・内容(プログラム、参加者数、発表要旨等)・研究成果等を書いてください。

※同一課題で3年目に達するあるいはそれ以上の継続課題については、研究業績リスト(論文、国際会議、学会発表等書式は任意)を報告書とは別に作成してください。

(5) 報告書の提出

2026年度の提出締切日は、2027年2月26日(金)までとします。なお、新規・継続課題に関わらず、次年度に引き続いて共同研究を申請される場合、前年度の共同研究成果報告書の提出がない研究代表者の申請課題については原則審査を行いませんのでご注意ください。

報告書はPDFファイル形式にして、NOUSにログイン後、該当する採択済課題を選んで、「報告書upload」から「年次報告書(和文)」(英文も可)にアップロードしてご提出ください。

(6) 報告書の掲載

提出していただいた原稿は「共同研究成果報告書」として取りまとめた上、共同研究者が閲覧可能なWebページに掲載します。

(7) 核融合科学研究所英文年報(Annual Report)について

研究支援課学術情報係より代表者に原稿依頼をさせていただきます。ご協力をお願いいたします。

2) 研究成果報告会の実施

共同研究の成果報告につきましては、研究成果報告書による報告の他、成果報告会を開催します。2027年1月下旬開催予定の研究成果報告会において成果報告をしていただく予定です。なお、該当される方には、採択通知時に「成果報告会での報告：有」と通知します。

※報告会において報告される方には、報告会用の資料(発表資料)を別途提出していただきます。

3) 出版論文のNAISへの登録と謝辞への記載について

核融合研の共同研究成果が論文として発表された場合、核融合研の論文情報システム(NAIS <https://nais.nifs.ac.jp/>)への論文の登録をお願いします。論文の登録情報として、共同研究の研究コード(Research Code)の入力もお願いします。また、学会誌、新聞等の成果発表や論文の謝辞には、核融合研の共同研究として行われた研究であることを記載してください。記載にあたっては、共同研究の研究コードも明記してください。

なお、研究コードは、核融合研HP(<https://www.nifs.ac.jp/collaboration/saitaku.html>)の共同研究採択情報でご覧いただけます。特に、基盤施設型共同研究、研究コア提案型共同研究では、共同研究が、核融合研ではなく各大学等で行われることから、核融合研の共同研究であることを失念しがちですが、忘れずに記載をお願いします。

英文誌の謝辞に、本共同研究によるものであることを記載するひな型の例を以下に示します。

This work was performed with the support and under the auspices of the NIFS Collaboration Research Program (研究コード).

4) 論文掲載料等の支払いについて

核融合研では、核融合研の共同研究の成果を論文として発表される場合、論文掲載料を補助する制度を設けています。詳しくは、web ページ <https://library.nifs.ac.jp/publication> でその内容を確認してください。補助を希望される場合は、その条件等をかならず論文投稿前に確認してください。なお、当初予算範囲を超えた場合は、支払いをお断りすることもありますのでご了承ください。

7. 研究コア提案型共同研究重要日程

年 月 日	項 目	備 考
2026年1月13日(火) 15:00必着	2026 研究コア提案型共同研究申請書提出期限	
2026年1月22日(木)	2025 原型炉研究開発共同研究成果報告会 2025 核融合開発共同研究成果報告会 2025 研究コア提案型共同研究成果報告会	
2026年1月23日(金)	2025 一般共同研究成果報告会 2025 基盤施設型共同研究成果報告会 2025 課題提案型共同研究成果報告会	
2026年1月30日(金) 必着	2026 研究コア提案型共同研究承諾書提出期限	・代表者の提出がない場合は、審査を行いません。代表者が異動により、4月以降に所属機関が変更になる等の理由で、期限までに提出できない場合は、研究支援課研究支援係までご連絡ください。
2026年2月27日(金)	2025 研究コア提案型共同研究成果報告書提出期限	・報告書提出期限に遅れた代表者の次年度課題は、審査されません。
2026年4月上旬	2026 研究コア提案型共同研究採択結果通知	
2027年1月21日(木)	2026 核融合開発共同研究成果報告会 2026 課題提案型共同研究成果報告会 2026 研究コア提案型共同研究成果報告会	
2027年1月22日(金)	2026 一般共同研究成果報告会 2026 基盤施設型共同研究成果報告会	
2027年2月26日(金)	2026 研究コア提案型共同研究成果報告書提出期限	・報告書提出期限に遅れた代表者の次年度課題は、審査されません。

様式11 (Form11)

2026年度核融合科学研究所所外施設利用共同研究研究コア提案型共同研究申請書

FY2026 NIFS Collaboration Research Using Facilities Outside NIFS Research Core Proposal Type Collaboration Research Application Form

Category			
各種コード (Codes)	※整理番号 (※Reference No.):		※研究コード (※Research code):
研究代表者 (Research Representative)	氏名 (Name): 所属機関 (Institution): 電話 (Phone No.):	部局 (Department): FAX (FAX no.):	職 (Job Title): E-mail:
核融合科学研究所 所内世話人 (NIFS supervisor)	氏名 (Name): 所属機関 (Institution): 電話 (Phone No.):	部局 (Department): FAX (FAX no.):	職 (Job Title): E-mail:
研究課題 (和文) Subject of Research (Japanese)			
研究課題 (英文) Subject of Research (English)			
キーワード (Key Words)	和文3ワード程度 (Japanese Key words, 3words):	英文3ワード程度 (English Key words, 3words):	
新規・継続 (New or Continuing)	<input type="checkbox"/> 新規 (New proposal) <input type="checkbox"/> 継続 (Continuing Proposal)		
開始した年度	研究開始年度 (Starting Fiscal Year): 西暦 年度	<input type="checkbox"/> 最終年度 (Final year)	前年度の研究コード (Previous research code of the project):

研究経費等 (内訳は次ページ以降に記入ください。)
Research-related expenses (Show a cost breakdown on the following page.)
※研究期間は開始から3年までです。
Equipment and travel expenses will be covered for up to three years from the start.

(単位: 千円)	物品費 (Equipment expenses)	旅費 (Travel expenses)	人件費/謝金 (Personnel expenses and honorarium)	その他 (Other expenses)	合計 (Total)
2026年度経費 (FY2026)					
2027年度経費 (FY2027)					
2028年度経費 (FY2028)					
経費総合計 (Total)					

言語(Language)	言語をお選びください。 Please select the language for the word counter. <input type="radio"/> Japanese <input type="radio"/> English
研究目的(Research objectives)	(600字以内)(Within 300 words)
期待される成果(Expected achievement(s))	期待される学術的成果、この共同研究を足がかりとした将来の大規模資金獲得に向けた計画を記してください。(2,000字以内) Please describe the expected academic results and future large-scale funding plans using this collaboration research as a springboard.(Within 1,000 words)
研究の具体的方法 (Details of the research)	(2,000字以内)(Within 1,000 words)
研究成果、準備状況 (Research results, preparation status)	※継続の場合には、実施年度毎に、当初計画と対応して研究成果を示してください。また、前年度予算の執行状況についても記入してください。新規の場合は準備状況を記してください。(2,000字以内) ※For continuing research projects, please report the research results for each fiscal year in relation to the initial plan. Also, fill out the current state of the budget expenses for the previous year. For new research projects, please describe the preparation status.(Within 1,000 words)
応募中の研究費(科学研究費補助金等の競争的資金) (Research funds (competitive funds such as KAKENHI) for which the Research Representative is applying.	①事業名・種目、②研究課題名、③役割(研究代表者・研究分担者)、④2026年度の研究経費、⑤期間全体の額 (1) Project name and category, (2) Research title, (3) Role (e.g., Principal Investigator, Co-Investigator), (4) Research expenses for FY2026, (5) Amount for the research period
受入予定の研究費(科学研究費補助金等の競争的資金) (Research funds (competitive funds such as KAKENHI) that the Research Representative is expected to accept.	①事業名・種目、②研究課題名、③役割(研究代表者・研究分担者)、④2026年度の研究経費、⑤期間全体の額 (1) Project name and category, (2) Research title, (3) Role (e.g., Principal Investigator, Co-Investigator), (4) Research expenses for FY2026, (5) Amount for the research period.
(任意)若手研究者 (Early-Career Scientists)	あなたは、博士号取得後8年未満(2026年4月1日現在)の研究者(*)ですか。 (*)2026年4月1日時点で、産休・未就学児の養育(育休を含む)期間を除いて8年未満で博士号を取得した研究者を含む。 Are you a researcher who has held a doctorate for less than 8 years? If so, please check the box below. Note that these 8 years exclude the period of maternity leave, childcare leave or raising preschooler(s) as of April 1, 2026. <input type="checkbox"/> はい Yes <input type="checkbox"/> いいえ No

年次度計画概要200文字以内で簡潔に
Outline of yearly plan (Within 100 words)

2026年度 (FY2026)	
2027年度 (FY2027)	
2028年度 (FY2028)	
2026年度の具体的な実施計画 (Concrete implementation plan for the FY2026 operation)	次ページの予算計画と関連させて記入してください。(1200字以内) Complete the budget plan for FY2026 as outlined on the next page.(Within 600 words)

2026年度の予算計画(Budget plan for the FY2026 operation)

1 物品費(Equipment expenses)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for Equipment expenses)	

2 旅費(Travel expenses)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for travel expenses)	

3 人件費・謝金 (Personnel expenses and honorarium)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for personnel expenses and honorarium)	

4 その他 (Other expenses)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for other expenses)	

2027年度の予算計画(Budget plan for the FY2027 operation)

1 物品費(Equipment expenses)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for Equipment expenses)	

2 旅費(Travel expenses)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for travel expenses)	

3 人件費・謝金 (Personnel expenses and honorarium)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for personnel expenses and honorarium)	

4 その他 (Other expenses)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for other expenses)	

2028年度の予算計画(Budget plan for the FY2028 operation)

1 物品費(Equipment expenses)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for Equipment expenses)	

2 旅費(Travel expenses)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for travel expenses)	

3 人件費・謝金 (Personnel expenses and honorarium)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for personnel expenses and honorarium)	

4 その他 (Other expenses)

合計(Total)	合計(Total) 千円(thousand yen)
内訳 (Breakdown for other expenses)	

研究組織(研究代表者及び研究協力者)
Research Team (Research Representative and members)

	氏名(漢字) Name in Japanese	姓(英文) Family Name*	名(英文) First Name*	所属機関 Institution	部局 Department	職 Job Title*	担当分野 Role/Task	電子メールアドレス E-mail address	予算配分の有無 Budget allocation*
研究代表者 Representative									
所内世話人 NIFS Supervisor									
協力者 co-investigator									
協力者 co-investigator									

合計(Total)		名(Members)
-----------	--	------------

*注意事項(Note):

- ・人数に応じて行を増やしてください。(Add lines if necessary)
- ・英文氏名は論文に用いるものを記載ください。(Write the English name used in a published paper.)
- ・学生の場合は、「職」の欄に専攻と課程・学年をお書きください。(Write major, course, and grade in the job title column, if a student.)
- ・予算を分割して配分する予定の研究協力者は、「予算配分の有無」の欄に「有」と記入してください。(Write "Yes" in the Budget allocation column for collaborators who will receive the research budget.)